

# 第5次広陵町総合計画

## 「事業実施計画書」

2025年度（令和7年度）



広陵町

# 目次

## 【基本目標1】自然と人が調和したまち…………… |

- 施策1-1 公園の保全と緑化の推進
- 施策1-2 環境保全の推進
- 施策1-3 環境衛生の充実

## 【基本目標2】生活基盤が充実したまち…………… 7

- 施策2-1 地域特性を活かしたまちづくりの推進
- 施策2-2 良好な住環境の保全・形成
- 施策2-3 将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進
- 施策2-4 道路・公共交通の充実

## 【基本目標3】次世代を担う子どもが輝けるまち…………… | |

- 施策3-1 子育て支援の充実
- 施策3-2 青少年の健全育成
- 施策3-3 学校教育の充実

## 【基本目標4】誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち…………… 35

- 施策4-1 防災・減災体制の強化
- 施策4-2 防犯・交通安全の充実
- 施策4-3 保健・医療の充実
- 施策4-4 高齢者福祉の充実
- 施策4-5 障がい者福祉の充実
- 施策4-6 地域福祉の充実
- 施策4-7 社会保障の適正運用

## 【基本目標5】地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち…………… | 07

- 施策5-1 生涯学習の推進
- 施策5-2 地域コミュニティの育成
- 施策5-3 スポーツの振興
- 施策5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用
- 施策5-5 人権尊重・非核平和・男女共同参画・多文化共生の推進

## 【基本目標6】地域が活性化するまち…………… —

- 施策6-1 農業の振興
- 施策6-2 地域経済の振興
- 施策6-3 観光・交流の振興

**【基本目標 7】健全で効果的・効率的な行財政運営の推進…………… 125**

施策7-1 効果的・効率的な行政運営の推進

施策7-2 健全な財政運営の推進

施策7-3 公共施設マネジメントの推進

施策7-4 協働・連携によるまちづくりの推進



# 事業計画の概要

## 1 実施計画の目的

実施計画は「第5次広陵町総合計画基本構想（令和4年度～令和15年度）」に定めた将来像の実現をめざし、「前期基本計画（令和4年度～令和7年度）」に掲げた基本目標と施策を達成するため、主要な事業を位置づけるもので、計画期間における予算編成方針の基本方針となる計画を策定するものです。

## 2 実施計画の期間

実施計画の期間は、事業を効率的に推進するため、当該年度から前後1年間の合計3か年とし、前年度の検証、当該年度の実施内容及び当該年度以降における将来的な目的や効果を記載するものとします。

## 3 実施計画の対象事業

実施計画における対象事業は、施策や事業の実効性（地域課題の解決に向けた高い効果）を確保するための事業を掲げており、昨年度に実施計画書として記載した事業のうち、当該年度も継続する事業及び当該年度の主要事業とし、町が特に必要とする事業として実施計画書を作成しています。

また、「法律等で実施又は負担が定められているもの」や「各種団体への負担金、義務的な補助金、保守管理費用等の固定経費的なもの」は対象事業から除いています。

## 4 事業の分類

第5次広陵町総合計画は1～7までの基本目標と、基本目標の配下にある施策で構成しています。

この施策ごとに実施計画を作成していますが、少額である事業があるため、すべての施策において実施計画を計上しているわけではありません。

## 5 予算編成との関係

実施計画の計画期間は1期3か年とすることから、令和6年度から継続している事業については、令和6年度の振り返りとして令和6年度の実績及び該当年度である令和7年度の事業費を記載しています。事業費と事業内容については、事業内容を具体的な実施段階まで調整したのではなく、それらの事業実施及び事業費の全てを担保するものではありません。

# 基本目標 1

自然と人が調和したまち



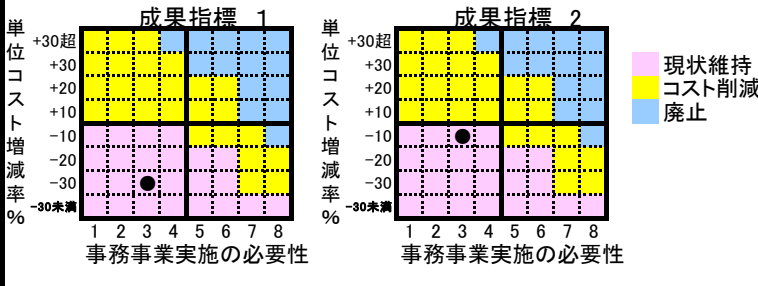


令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	都市公園みどりの環境整備事業		①所管部署	課名 都市整備課	係名 管理係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
1-1	公園の保全と緑化の推進			1	公園・緑地の適正な維持管理の推進												
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 これまで都市公園の植栽管理が適切に実施されておらず、落ち葉等により周辺住民に迷惑となっている。また、枯れ木の倒木により利用者に被害が生じる可能性があるため公園の植栽状況を点検し、計画的に剪定を実施する。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国		県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)						全市町村が実施											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	具体的な 都市公園の樹木伐採・剪定 全都市公園26箇所をローテーションで剪定していく。					⑨対象者の母数	事業進捗率 (%)										
⑩待望成果・期待	都市公園の樹木を適切に伐採・剪定することにより、景観に配慮し、安全安心に利用できる公園をめざす。																
⑪実施方法	職員による公園点検の結果や地元要望に基づき、危険木の撤去や維持管理に支障となる木の剪定・伐採などを行う。 令和6年度：見立山公園、西谷公園等の9公園について樹木伐採を実施。 令和7年度：各公園の点検等を行い、危険木の撤去を実施する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	6	項	4	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	公園樹木剪定							
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
			節	-	千円												
				その他の節	千円												
				事業費合計額	(A)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000							
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円												
				県支出金	千円												
			町単費	千円	3,000	3,000	3,000	3,000									
			当該会計の財源	千円	3,000	3,000	3,000	3,000									
			他会計からの繰入	千円													
			地方債	千円													
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.03									
				技能労務職員	人・年			0.00									
				再任用職員	人・年			0.00									
				会計年度任用職員	人・年			0.00									
	人件費			一般行政職員	千円			161	#VALUE!								
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!								
				再任用職員	千円			0	#VALUE!								
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!								
				職員人件費計(概算)	(B)	千円			161	#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]	千円	3,000	3,000	3,161	#VALUE!								
R	5	年度以降総コスト累計	千円	3,000	6,000	9,161	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 伐採着手公園数(延べ数)	園		4		13		18	18		
		単位コスト千円		750.0		230.8		166.7			
		単位コスト増減率				-69.2%		-27.8%			
	2	園									
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1 伐採着手公園数(延べ数)	園		4		13		18	18		
		単位コスト千円		750.0		230.8		166.7			
		単位コスト増減率				-69.2%		-27.8%			
	2 都市公園の樹木による事故の無事故割合	%		100		100		100	100		(分子)都市公園数-樹木等が原因で事故のあった都市公園数 (分母)都市公園数
		単位コスト千円		30.0		30.0		30.0			
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%			



**⑯単位コスト増減率の分析考察**

維持管理効率の向上のため、事業開始当初は比較的樹高の低い木を対象として伐採本数を多く実施しているため単位コストは小さいが、対象木が樹高の高い木の場合は伐採に要する費用が大きいため、単位コストが増加する年度が生じる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**

危険木の剪定や伐採等を進めることで、枯れ枝の落下による被害発生を防除することができた。また、適切な剪定を行うことで、公園の景観も良好に保つことができる。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**

遊具等の老朽化対策とあわせて、樹木の計画的な維持管理を行うことで、誰もが安全に、安心して公園を利用することができるようになる。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**

同時期に作られた公園が多くあり、植えられた樹木の剪定をこれまで十分に行ってこなかったため、一度に多くの木が大きくなってきており、さらに伐採等のスピードを上げる必要がある。また、外来種による食害など発生し、伐採木の処分方法の検討など新たな課題が発生している。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	家庭用生ゴミ処理機等設置費補助金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機又はEM菌生ごみ処理容器を設置する者に対し、補助金を交付する。(平成18年から開始)																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談				全国的に多くの自治体で実施												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町に住む全町民					⑨対象者の母数	35,023人 (R6.12末時点)									
⑩目的・期待	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図る。 調理くずや食べ残し等の食品ロスを減らすなど、住民のごみゼロ生活の普及拡大をめざす。															
⑪実施方法	処理容器等(生ごみ処理機、コンポスト、EM容器)を購入し、家庭内で生ごみを自家処理する者に購入費用の一部を補助する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	199	308	454	454	購入費用の一部を補助							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	199	308	454	454								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	199	308	454	454										
当該会計の財源		千円	199	308	454	454										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.12									
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			710	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	199	308	1,164	#VALUE!								
R	5	年度以降総コスト累計	千円	199	507	1,671	#VALUE!									
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!										

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 年間補助件数	件		13		24		30	15	増減要因: 生ごみ処理機器等の新規購入件数、直近過去5年間の補助申請件数
		単位コスト千円		15.3		12.8		15.1		
		単位コスト増減率				-16.2%		17.9%		
⑭活動指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 資源ごみ、リサイクルごみを除く住民一人一日当たりあたりのごみの量	g/人・日		624		612		600	1	増減要因: 家庭ごみの排出量の増減(各家庭での生ごみ処理機器導入で生ごみの排出量が減れば、ごみの排出総量が減る)
		単位コスト千円		0.3		0.5		0.8		
		単位コスト増減率				57.8%		50.4%		
⑮成果指標	2 住民一人一日当たりあたりの生ごみの量	g/人・日		503		493		483	1	増減要因: 家庭で排出される生ごみの排出量の増減(各家庭での生ごみ処理機器導入で生ごみの排出量が減る)
		単位コスト千円		0.4		0.6		0.9		
		単位コスト増減率				57.9%		50.5%		
								<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> ⑮1の単位コストは補助金額/ごみの量で算出されているため、ごみの排出量が減って、補助金額が上昇すると増加するが、それとは逆に補助件数・補助金額が増加するとごみ減量化が実現していると考察される。 ⑮2の単位コストは補助金額/ごみの量で算出されているため、生ごみの排出量が減って、補助金額が上昇すると増加するが、それとは逆に補助件数・補助金額が増加すると、ごみ減量化が実現していると考察される。		
⑰事業の実績・事業が創出した成果	ごみの年間排出量は、令和3年度で10,038トンで令和4年度は減少して9,719トンで令和5年度は更に減少して9,461トンとなった。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	令和6年度は、12月末時点で18名の申請があり、内訳として生ごみ処理機10件・コンポスト10件の合計20件で、331,000円補助している。 令和7年度は、家庭内で生ごみを自家処理する者の申請を増やすために広報・ホームページ等で周知して、更なるごみ減量化を一層積極的に推進する。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	22	①事務事業名称	再生資源集団回収助成金制度	①所管部署	課名 リレーセンター業務課	係名 管理係												
<b>(ア) 実施根拠</b>																		
②番号	実施策名			②展開方向	展開方向名													
1-3	環境衛生の充実			1	ごみの減量化・資源化の推進													
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。(平成19年から開始)																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況														
国	●	県	●	民間	住民NPO等													
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談				全国的に多くの自治体で実施														
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																		
⑨対象	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体					⑨対象者の母数	35団体(令和6年度現在登録団体数)											
⑩目的・期待	自治会、子供会等、地域住民で組織する営利を目的としない団体に対し助成金を交付する。ごみの減量化と資源の有効活用することにより住民のごみゼロ生活の普及拡大をめざす。																	
⑪実施方法	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に役立てる。																	
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																		
会計	一般	款	4	項	2	目	1	事業名	一般経費(リレーセンター)									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容		
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円		625		720		900		900	資源の重量1kgにつき3円助成					
				千円										令和7年度から1kgにつき5円助成				
				千円														
				千円														
				千円														
				千円														
			その他の節	千円														
			事業費合計額	(A)	千円		625		720		900		900					
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
		町単費	千円		625		720		900		900							
		当該会計の財源	千円		625		720		900		900							
		他会計からの繰入	千円															
		地方債	千円															
		受益者負担	千円															
	その他	千円																
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.03									
		技能労務職員	人・年						0.00									
		再任用職員	人・年						0.00									
		会計年度任用職員	人・年						0.00									
	人件費	一般行政職員	千円							161	#VALUE!							
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!							
		再任用職員	千円							0	#VALUE!							
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!							
	職員人件費計(概算)	(B)	千円						161	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]	千円		625		720		1,061	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計	千円		625		1,345		2,406	#VALUE!								
		受益者負担の割合	%						-	#VALUE!								

④ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑬活動指標	1	年間集団回収申請量	t		208		173		216	4	増減要因: 集団回収登録団体数、登録団体 集団回収量実績
		単位コスト千円			3.0		4.2		4.2		
	単位コスト増減率					38.5%		0.1%			
2	単位コスト千円			-		-		-			
	単位コスト増減率										
⑭成果指標	1	資源ごみ、リサイクル ごみを除く住民一人 一日当たりあたりのご みの量	g/人・日		624		612		600	2	増減要因: 家庭ごみの排出の増減(各家庭 でのリサイクルの意識向上でリサイクルごみ 以外のごみの量も減ることが考えられる)
		単位コスト千円			1.0		1.2		1.5		
		単位コスト増減率					17.5%		27.5%		
	2	住民一人一日当たりあ たりの持ち込まれる 資源ごみ、リサイクル ごみごみの量	g/人・日		111		109		107	8	増減要因: 各家庭でのリサイクルの意識向 上で分別が徹底され、資源ごみ、リサイク ルごみとして出される量が増える一方で、集団 回収に出される量が増えるに応じて持ち込 み量が減る。
		単位コスト千円			5.6		6.6		8.4		
		単位コスト増減率					17.3%		27.3%		
成果指標 1		成果指標 2		⑮単位コスト増減率の分析考察							
				<p>⑮1の単位コストは補助金額/ごみの量で算出されているため、ごみの排出量が減って、助成金額が上昇すると増加するが、それとは逆に助成件数・助成金額が増加するとごみ減量化が実現していると考察される。</p> <p>⑮2の単位コストは助成金額/ごみの量で算出されているため、持ち込まれる資源ごみ・リサイクルごみの増加割合と助成金額の増加割合の比で決まる。助成件数・助成金額が増加すればごみ減量化が実現していると考察される。</p>							
<p>⑰事業の実績・事業が創出した成果</p>		<p>ごみの年間排出量は、令和3年度で10,038トンで令和4年度は減少して9,719トンで令和5年度は更に減少して9,461トンであり、ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。</p>									
<p>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</p>		<p>令和6年度は、12月末時点で19団体・56件の申請があり、新聞53,480kg・雑誌29,635kg・ダンボール30,260kg・古布類10,510kg・アルミ類4,460kg・牛乳パック1,310kgで合計129,655kg、388,965円助成しており、集団回収活動の活性化を一層積極的に推進し、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進することによりごみの年間排出量を減らすことで、ごみ処理費用負担の軽減となる。</p>									
<p>⑲事業の問題・課題と改善内容</p>		<p>令和7年度は、団体登録が35団体にもかかわらず活動されている団体が約半分に留まっており、集団回収活動の活性化を一層積極的に推進するため、登録団体への活動状況の把握及び広報・ホームページ等で周知する。 また、令和7年度より資源の重量1kgにつき3円から5円に助成金を増額する。</p>									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

# 基本目標 2

生活基盤が充実したまち

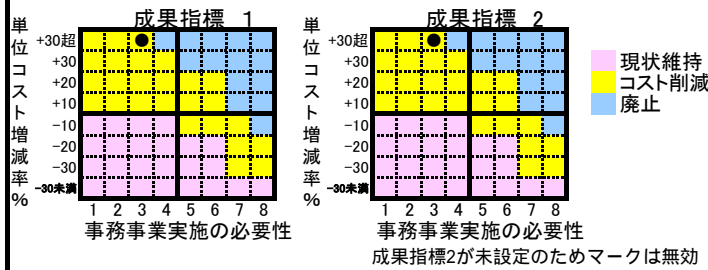




令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	老朽危険空家等除却補助事業	①所管部署	課名 環境政策課	係名 環境係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
2-2	良好な住環境の保全・形成			2	空き家等の発生抑制・適正管理の推進											
③事務事業の実施の必要性				3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定。空家等に関する安全措置について条例を策定し、除却等必要な措置に係る経費の一部を補助できることとした。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	人口類似の県内自治体 葛城市 上限50万円 大和高田市 上限30万円 田原本町 上限50万円												
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数	不詳									
⑩目的・期待成果	町内に老朽化し危険な状態となった空き家を所有している者															
⑪実施方法	<p>制度開始以来、これまでに7件の申請に対し補助を行った。これにより本事業の目的である周辺住民の住環境の向上に繋がっていると考え。</p> <p>今後も制度を続けることによって、住民の安全安心と住環境の向上につながり、また空家が除却され、空地となった土地に新たに利用価値が生まれることで新住民の獲得や、新たな利用方法による経済効果が期待される。</p> <p>危険な状態であると認められた居宅の除却に対し、補助を行う。 申請があった家屋を、建築に関する専門知識を有する町職員の協力を得て、危険度の判定を行う。空家等対策協議会に意見を求め、町長が認めた建築物に対して交付決定を行う。 除却工事完了後、完了報告書の提出により再度精査し、交付確定する。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	1,500	0	1,500	1,500	老朽危険空家等除却補助金(R6は補助件数0)							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	1,500	0	1,500	1,500								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	750	0	750	750	社会資本整備総合交付金								
		県支出金	千円													
町単費		千円	750	0	750	750										
当該会計の財源		千円	750	0	750	750										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.08										
		技能労務職員	人・年			0.00										
		再任用職員	人・年			0.00										
		会計年度任用職員	人・年			0.00										
	人件費	一般行政職員	千円			429	#VALUE!									
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!									
		再任用職員	千円			0	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!									
職員人件費計(概算)		(B)	千円			429	#VALUE!									
総コスト[(A)+(B)]			千円	1,500	0	1,929	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計	千円	1,500	1,500	3,429	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

<b>(ウ) 一次評価：係内・課内での検討</b>							
<b>事業の実績を示す指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R 5</b>	<b>R 6</b>	<b>R 7</b>	<b>R7での目標値</b>	<b>備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)</b>
<b>⑭活動指標</b>	1 申請件数	件	3	0	3	3	所有者が処分に着手するタイミングと、本事業の募集のタイミングがマッチしない事も要因の1つであると考えられる。
		単位コスト千円	500.0	-	500.0		
		単位コスト増減率	/	-	-		
<b>⑮成果指標</b>	1 申請件数	件	3	0	3	3	申請件数の増加が、本事業の目的としている地域住民の生活環境の改善に繋がることから、活動指標と同じ内容を記載。
		単位コスト千円	500.0	-	500.0		
		単位コスト増減率	/	-	-		
<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b>	2	単位コスト千円	-	-	-	3	国庫補助を受けて行っている事業であるため、様々な制約があり、利用者にとって使いにくい面がある事も考えられる。また空き家処分着手のタイミングによって増減することも考えられる。
		単位コスト増減率	/	-	-		
		単位コスト増減率	/	-	-		
<b>⑰事業の実績・事業が創出した成果</b>		補助実績 令和3年度 3件 令和4年度 1件 令和5年度 3件					
<b>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</b>		老朽危険空き家の解体促進を通じ、住民の安全安心、住環境の改善、土地の利活用による地域の活性化等が期待できる。					
<b>⑲事業の問題・課題と改善内容</b>		所有者が近隣に居住していない事による所有意識の希薄化。 効率の良い広報等を行い、潜在化する老朽危険空き家の掘り起こしが必要。					
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>							
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小	
<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充		<input type="checkbox"/> その他	



令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	8	①事務事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業	①所管部署	課名 都市整備課	係名 建設係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
2-4	道路・公共交通の充実			1	安全で快適な道路整備の推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	道路法(昭和27年 法律第180号)、道路法施行令(昭和27年 政令第479号)、道路法施行規則(昭和27年 建設省令第25号)											
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	高度成長期に建造された橋梁が一齐に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	●	県	●	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)				全国的に実施。5年サイクルで長寿命化計画の更新を行い、現在2巡目の点検・更新を実施している。												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	町管理施設の修繕 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設					⑨対象者の母数	要修繕施設(判定区分ⅢorⅣ)の施設数									
⑩目的・成果・期待	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位をつけ、優先順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、且つ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。															
⑪実施方法	道路メンテナンス事業費補助を活用し、橋梁及び道路付属物の修繕を実施する。 重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LCCの低減につなげる。 令和6年度:更新した長寿命化計画に基づき、しん橋ほか3施設について補修工事および補修設計を行った。 令和7年度:令和2年度に行った定期点検結果の更新のため橋梁点検を行い、修繕の要否についての判定を行う。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	6	項	2	目	2	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	14	節	工事請負費	千円			103,183	10,000	100,000	橋梁補修工事					
		12	節	委託料	千円			11,156	96,000	20,000	橋梁補修設計,橋梁定期点検					
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額 (A)		千円	0	114,339	106,000	120,000							
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円		62,853	58,300	66,000	道路更新防災等対策事業費補助						
			県支出金		千円											
		町単費		千円	0	51,486	47,700	54,000								
			当該会計の財源		千円		5,186	4,800	5,400							
			他会計からの繰入		千円											
			地方債		千円		46,300	42,900	48,600							
			受益者負担		千円											
人件費	工数		一般行政職員		人・年			0.05								
			技能労務職員		人・年			0.00								
			再任用職員		人・年			0.00								
			会計年度任用職員		人・年			0.00								
	人件費		一般行政職員		千円			268	#VALUE!							
			技能労務職員		千円			0	#VALUE!							
			再任用職員		千円			0	#VALUE!							
			会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!							
	職員人件費計(概算) (B)		千円			268	#VALUE!									
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	114,339	106,268	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計		千円	0	114,339	220,607	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 修繕実施橋梁数	橋				3		2	累計 17	橋梁単位で損傷度が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。
		単位コスト千円		-	38,113.0		53,000.0			
		単位コスト増減率					-	39.1%		
	2 町内の橋梁劣化起因による事故件数	件		0		0		0	0	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 無事故割合	%		100		100		100	100	(分子)点検対象橋りょう数-事故のあった点検橋りょう数 (分母)点検対象橋りょう数
		単位コスト千円		0.0		1,143.4		1,060.0		
		単位コスト増減率					-	-7.3%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率					-	-		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

橋ごとに損傷状況が異なるため、修繕費用が変わることから単位コストによる比較が困難である。設計段階では、ライフサイクルコストを踏まえた工法比較を行い、最大限効果が発揮できる工法の選定に努めている。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果** 本事業は、長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより橋梁や道路付属物(横断歩道橋、大型カルバート)の長寿命化を進めている。計画的に事業に取り組み、安全な道路環境の整備を進めている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果** 計画的な老朽化対策を進めることで、町民に限らず、すべての道路利用者が安全、安心に道路を通行できるようになる。

**⑲事業の問題・課題と改善内容** 本事業は、法律により5年に1度の点検が義務づけられており、PDCAサイクルにより、橋の長寿命化を図っている。これまでは、早期修繕段階であるⅢ判定橋梁の対策を進めてきたが、一定修繕工事が進んできたことから、今後は予防保全型へ移行を進めて、効率的・効果的な橋の長寿命化を進めていき、利用者の安全性の向上に努める必要がある。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

# 基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち





令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	広陵南保育園ICT化推進事業				①所管部署	課名 こども課	係名 保育・幼稚園係
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
3-1	子育て支援の充実				1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 保護者の利便性の向上及び保育士の事務負担を軽減するため、広陵南保育園に登園管理システムを導入した。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等		榎原市において、同システムを導入済				
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨対象	広陵南保育園の職員(約20人)及び園児(約80人)							⑨対象者の母数	約100人 (R5年度末)
⑩待成果・期	保護者は、職員との連絡方法について、従来の紙ベースから、システム上での連絡方法に変更することで、出欠状況や体温等の日々の報告が容易になり、保護者の利便性の向上につながる。 職員は、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を作成・複製する事務負担が軽減されるほか、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。								
⑪実施方法	令和5年3月から登園管理システムを導入し、令和5年度以降、保護者からの連絡確認や、保護者への情報提供を行っており、令和7年度においても同様に実施する。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業名	一般経費(南保育園)
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	553	553	553	553	広陵町保育業務支援システム使用料(R5 R6 R7)
		11 節	役務費	千円	66	66	65	65	インターネット通信料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	619	619	618	618	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	619	619	618	618		
		当該会計の財源	千円	619	619	618	618		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	619	619	940	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	619	1,238	2,178	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	登園管理システムを導入した園の割合	%		40		40		40	2園/5園により算出
			単位コスト千円		15.5		15.5		15.5	
			単位コスト増減率				0.0%		-0.2%	
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1	登園管理システムを導入した園の割合	%		40		40		40	保護者の利便性を向上させるため、全ての園において導入することが目的のため、活動指標と同様の内容を記載。
			単位コスト千円		15.5		15.5		15.5	
			単位コスト増減率				0.0%		-0.2%	
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> ランニングコストにかかる補助金はないため、コスト削減は目指す必要があるが、数値化できない部分(保護者への迅速かつスムーズな連絡、出欠連絡等保護者の利便性の向上、保育士の負担軽減など)を考慮すると、現状維持が適当である。								
⑰事業の実績・事業が創出した成果	保護者にとっては、スマートフォンからいつでも出欠報告ができたり、園からの通知や資料を確認することができるため、保護者の利便性の向上に繋がっている。 職員にとっては、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を印刷、配付する事務負担が軽減されるほか即座に通知ができるため、警報時等の連絡もタイムラグなしに可能となっている。また、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	仕事等と子育てを両立しながらの保護者にとっては、迅速な連絡体制の整備や、手元のスマートフォンで園からの通知や資料を確認できることは利便性の向上に繋がっており、保護者の負担軽減という面で効果がある。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	職員及び保護者の利便性を考慮した機能から使用しており、今後は保護者に混乱が起きないように、その他機能を順次使用開始していくことで、さらなる利便性の向上を図っていく。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	広陵北かぐやこども園ICT化推進事業				①所管部署	課名 こども課	係名 保育・幼稚園係					
<b>(ア) 実施根拠</b>														
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名							
3-1	子育て支援の充実					1	子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 保護者の利便性の向上及び保育教諭の事務負担を軽減するため、広陵北かぐやこども園に登園管理システムを導入し、無線ネットワーク環境を整備した。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか														
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
				榎原市において、同システムを導入済										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談														
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>														
⑨対象	⑨具体的な対象							⑨対象者の母数	約250人 (R5年度末)					
⑩待成果	保護者は、職員との連絡方法について、従来の紙ベースから、システム上での連絡方法に変更することで、出欠状況や体温等の日々の報告が容易になり、保護者の利便性の向上につながる。 職員は、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を作成・複製する事務負担が軽減されるほか、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。													
⑪実施方法	令和5年3月から登園管理システムを導入し、令和5年度以降、保護者からの連絡確認や、保護者への情報提供を行っている。令和7年度においても同様に実施するが、本契約が令和7年度末で終了することから、継続するかどうかの検証は必要である。													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)														
会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業名	一般経費(北かぐやこども園)					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	13	節	使用料及び賃借料	千円	619	619	619					広陵町保育業務支援システム導入業務(R5,R6,R7)	
		12	節	委託料	千円	694	689	689					広陵北かぐやこども園内情報通信ネットワーク環境保守業務委託(R5,R6,R7)	
		11	節	役務費	千円	80	80	72					インターネット通信料	
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A)	千円	1,393	1,388	1,380	0				
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円									
			県支出金		千円									
		町単費		千円	1,393	1,388	1,380	0						
		当該会計の財源		千円	1,393	1,388	1,380							
		他会計からの繰入		千円										
		地方債		千円										
		受益者負担		千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.06						
		技能労務職員		人・年				0.00						
		再任用職員		人・年				0.00						
		会計年度任用職員		人・年				0.00						
	人件費	一般行政職員		千円				322	#VALUE!					
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!					
		再任用職員		千円				0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!					
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			322	#VALUE!						
	総コスト[(A)+(B)]		千円	1,393	1,388	1,702	#VALUE!							
R	5	年度以降総コスト累計		千円	1,393	2,781	4,483	#VALUE!						
		受益者負担の割合		%				#VALUE!						

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 登園管理システムを導入した園の割合	%		40		40		40	2園/5園により算出	
		単位コスト千円		34.8		34.7		34.5		
		単位コスト増減率				-0.4%		-0.6%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果指標	1 登園管理システムを導入した園の割合	%		40		40		40	保護者の利便性を向上させるため、全ての園において導入することが目的のため、活動指標と同様の内容を記載。	
		単位コスト千円		34.8		34.7		34.5		
		単位コスト増減率				-0.4%		-0.6%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>ランニングコストにかかる補助金はないため、コスト削減は目指す必要があるが、数値化できない部分(保護者への迅速かつスムーズな連絡、出欠連絡等保護者の利便性の向上、保育士の負担軽減など)を考慮すると、現状維持が適当である。</p> </div> </div>										
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	<p>保護者にとっては、スマートフォンからいつでも出欠報告ができたり、園からの通知や資料を確認することができるため、保護者の利便性の向上に繋がっている。</p> <p>職員にとっては、システム上で情報発信を行うことで、紙ベースの通知文を印刷、配付する事務負担が軽減されるほか即座に通知ができるため、警報時等の連絡もタイムラグなしに可能となっている。また、欠席の電話連絡を受ける手間も省略できる。</p>									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	<p>仕事等と子育てを両立しながらの保護者にとっては、迅速な連絡体制の整備や、手元のスマートフォンで園からの通知や資料を確認できることは利便性の向上に繋がっており、保護者の負担軽減という面で効果がある。</p>									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	<p>職員及び保護者の利便性を考慮した機能から使用しており、今後は保護者に混乱が起きないように、その他機能を順次使用開始していくことで、さらなる利便性の向上を図っていく。</p>									
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	地域子育て支援拠点事業	①所管部署	課名 子育て総合支援課	係名				
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年 法律第65号)					
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同様の事業を実施している						
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス						
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	町内のおおむね3歳未満の未就園児とその保護者						⑨対象者の母数	約1,000人 (R6.12末 3歳未満児754人 3歳未満就園児421人)		
⑩待成果・期待	子育てに関する相談、情報の提供、助言その他の援助を受け、安心して子育てをすることができる。 令和6年度も引き続き4ヶ所で開催し、月1回の講習会や「すこやか相談」「子育て講座」を行うなど、交流の場を提供した。 令和7年度も引き続き実施し、子育て親子の孤立や不安の解消につながることを期待される。									
⑪実施方法	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、専門スタッフが相談や悩みに対応する。 令和6年度も、毎月の講習会を開催し、作業療法士による「子育て講座」を継続して実施した。また保育コンシェルジュによる「すこやか相談」については、新たに6月からママつどいの広場でも毎月1回実施した。 令和7年度も、保護者のニーズを踏まえながら引き続きこれらの講座を充実させていく。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	なかよし広場関係費	
会計	一般	款	3	項	2	目	6	事業名	給与費(会計年度任用職員)	
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容		
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	208	240	231	231	講習会講師謝礼
		8	節	旅費	千円	0	6	0	0	指導員研修会旅費
		10	節	需用費	千円	62	57	64	64	絵本・おもちゃ等
		11	節	役務費	千円	331	210	259	259	参加者傷害保険料
		17	節	備品購入費	千円	8	0	0	0	備品購入費
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	5,681	8,266	7,288	7,288	私立こども園への補助金、香芝市への負担金等
			節	人件費	千円	6,258	7,663	7,663	7,663	会計年度職員人件費
			その他の節	千円						
			事業費合計額 (A)	千円	12,548	16,442	15,505	15,505		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	3,756	4,693	3,954	3,954	子ども・子育て支援交付金		
		県支出金	千円	3,756	4,693	3,954	3,954	子ども・子育て支援交付金		
		町単費	千円	5,036	7,056	7,597	7,597			
		当該会計の財源	千円	5,036	7,056	7,597	7,597			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
受益者負担		千円								
その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.21				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.52				
	人件費	一般行政職員	千円			1,127	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
職員人件費計(概算) (B)	千円			751	#VALUE!					
		職員人件費計(概算) (B)	千円		1,878	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	12,548	16,442	17,383	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	12,548	28,990	46,373	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

⑷ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 実施回数	回		640		600		600	600	畿央大学付属広陵こども園「つどいのひろば」の開催日数が、令和6年7月から週4日から週3日に変更。(出張ひろばは継続実施)
		単位コスト千円		19.6		27.4		25.8		
		単位コスト増減率				39.8%		-5.7%		
	2 実施回数	回		640		600		600	600	
		単位コスト千円		19.6		27.4		25.8		
		単位コスト増減率				39.8%		-5.7%		
⑮成果指標	1 利用者数	人		10,416		11,200		11,200	11,200	
		単位コスト千円		1.2		1.5		1.4		
		単位コスト増減率				21.9%		-5.7%		
	2 相談件数	件		112		250		250	250	
		単位コスト千円		112.0		65.8		62.0		
		単位コスト増減率				-41.3%		-5.7%		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>										
<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症が終息し、本事業の利用者数や相談件数は増加傾向にある。</p> <p>人件費や香芝市と連携して実施しているマミつどいの広場に係る委託料の増加に起因する負担金の増加はあるものの、各施設が特色を活かし、各種講習会を定期的開催するなど、子育て中の親子が無料で気軽に交流できる場を提供する事業として、重要な役割を果たしていると考えます。</p>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	子育てに不安を感じ、孤立しがちな子育て親子が気軽に集うことができた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業を通じて、情報交換するなど、子育て親子同士の交流につながった。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	保育コンシェルジュなどによる相談対応の中で、必要な場合は関係機関と連携しながら、支援につなげていく。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	子ども家庭センター(利用者支援事業)	①所管部署	課名	係名										
					子育て総合支援課											
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)、子ども・子育て支援法(平成24年 法律第65号)、母子保健法(昭和40年 法律第141号)											
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	他市町村でも同様の事業を実施している												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者、18歳までの子どもとその保護者					⑨対象者の母数	約18,000人 (R6.12末 18歳未満6,031人 ・妊婦115人)									
⑩目的・期待成果	<p>出産や子育てに関する相談に応じたり、関係機関との連携調整など、子育て家庭への支援全般を行う。 令和6年度からは、新たにセンター長や統括支援員を配置し、その指揮命令のもと、子ども家庭支援員や保育コンシェルジュ、助産師、作業療法士、家庭訪問型子育て支援ボランティア等が連携をとりながら、従来の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を一体として強化した子ども家庭センターを設置し、妊産婦から子育て期にわたる相談支援、子どもが健やかに成長するための環境づくりを行った。 令和7年度も引き続き他の関係機関と連携することで、さらなる効果が期待される。</p>															
⑪実施方法	<p>子ども家庭支援員、保育コンシェルジュ、助産師等による各種子育て相談業務・作業療法士による各園への巡回訪問を行う。 令和6年度は利用者支援事業における従来からの基本型に加え、子ども家庭センター型を実施し、相談支援を行った。また基本型では、家庭訪問型子育て支援ボランティア事業であるホームスタートへの補助を行い、連携を図った。 令和7年度からは、主に妊婦やその配偶者等に対して面談等による相談に応じる「妊婦等包括相談支援事業型」を加えることで、子ども家庭センターにおいて、より専門知識を活かした相談支援体制につなげていく。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	保育園等一般経費(子育て総合支援課)							
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費(子育て総合支援課)							
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	給与費							
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	給与費(会計年度任用職員)							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	2,337	2,376	2,376	2,376	作業療法士、助産師謝礼						
			節	人件費	千円	8,552	30,596	29,274	29,274	職員・会計年度職員人件費						
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	0	300	300	300	家庭訪問型子育て支援ボランティア事業費補助金(R6~)						
		12	節	委託料	千円	0	0	792	0	システム委託料(妊婦等包括相談支援事業型)						
			節		千円											
		節	その他の節	千円												
		事業費合計額	(A)	千円	10,889	33,272	32,742	31,950								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	7,258	19,918	20,314	19,918	子ども・子育て支援交付金								
		県支出金	千円	1,814	4,979	5,177	4,979	子ども・子育て支援交付金								
		町単費	千円	1,817	8,375	7,251	7,053									
当該会計の財源		千円	1,817	8,375	7,251	7,053										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.43									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.73									
	人件費	一般行政職員	千円				2,307	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				1,055	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)	(B)	千円				3,362	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]				千円	10,889	33,272	36,104	#VALUE!							
R	5	年度以降総コスト累計	千円	10,889	44,161	80,265	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

（ウ）一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 年間相談可能日数	日		243		243		242	242		
		単位コスト千円		44.8		136.9		135.3			
		単位コスト増減率				205.6%		-1.2%			
2 ホームスタート実施団体	ヶ所			0		1		1	1		
	単位コスト千円			-		33,272.0		32,742.0			
	単位コスト増減率					-		-1.6%			
⑮成果指標	1 相談件数	件		594		617		642	642		
		単位コスト千円			18.3		53.9				51.0
		単位コスト増減率					194.2%				-5.4%
2 ホームスタート訪問件数	件			0		100		100	100		
	単位コスト千円			-		332.7		327.4			
	単位コスト増減率					-		-1.6%			
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 核家族化や生活スタイルの多様化により、妊産婦や子育て家庭からの相談件数は増加傾向にあり、またその内容も多様化している。このような中で、各分野に精通した専門職を配置し、連携しながら比較的早期に個別のケースに対応していく体制を構築することは、児童虐待予防にもつながる効果的な取り組みであると考え。									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	出産・子育てについて、各種専門職員に気軽に相談することができた。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	様々な視点から多角的に相談ケースに応じ、子育てしやすい環境づくりにつながった。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	相談内容が多岐にわたるため、積極的に研修会に参加するなど、職員の自己研鑽を行い、ケースに適したより丁寧な支援につなげていく。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	6	①事務事業名称	こども相談事業				①所管部署	課名	係名		
							けんこう推進課	保健センター係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
3-1	子育て支援の充実				2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 発達について課題のある子どもの増加に伴い、専門的な相談の実施が必要となったため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に臨床心理士等による発達相談を実施している。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	発達に課題のある子どもとその保護者						⑨対象者の母数	年間40人から100人			
⑩目的・期待成果	初回相談日に発達検査を実施することで児の課題が明らかとなり、具体的な関わり方や支援内容について助言を行うことができ、児の成長発達を促すとともに、保護者の不安や悩みの軽減につながっていると考えられる。また、児が在園している保育園や幼稚園、こども園の先生も同席してもらう事で、園と家庭の様子を総合的に捉えて相談を行うことができ、家庭だけでなく園での適切な支援につながっていると考えられる。令和7年度も保育園や幼稚園、こども園と連携を図ることで、子どもが成長発達を促されるより良い関わりを受けることができる。										
⑪実施方法	発達に課題のある子どもとその保護者に対し、臨床心理士、保育士、保健師が個別相談を実施している。必要に応じて臨床心理士が発達検査を行い、医療機関受診勧奨を行う。また、保育園、幼稚園、こども園等の関係機関と連携をとり支援を実施している。 令和6年度は昨年度に引き続き、相談に保育園、幼稚園、こども園等の先生も相談に同席してもらい実施した。今後も園だけでなく、他の関係機関とも連携を図りながら、支援の広がりを持てるようにしていく。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	1,365	2,034	2,160	2,160	臨床心理士・保育士 報償費	
			節		千円						
			節		千円						
			節		千円						
			節		千円						
			節		千円						
				その他の節	千円						
				事業費合計額	(A)	千円	1,365	2,034	2,160	2,160	
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円						
				県支出金	千円						
			町単費	千円	1,365	2,034	2,160	2,160			
			当該会計の財源	千円	1,365	2,034	2,160	2,160			
			他会計からの繰入	千円							
			地方債	千円							
			受益者負担	千円							
			その他	千円							
人件費	工数			一般行政職員	人・年			0.30			
				技能労務職員	人・年			0			
				再任用職員	人・年			0			
				会計年度任用職員	人・年			0			
	人件費			一般行政職員	千円			1,610	#VALUE!		
				技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
				再任用職員	千円			0	#VALUE!		
				会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,610	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	1,365	2,034	3,770	#VALUE!			
R	5		年度以降総コスト累計	千円	1,365	3,399	7,169	#VALUE!			
			受益者負担の割合	%			-	#VALUE!			

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 相談実施回数	回		89		134		140	140	
		単位コスト千円		15.3		15.2		15.4		
		単位コスト増減率				-1.0%		1.6%		
⑮ 成果指標	1 相談件数	件		92		143		150	150	相談ニーズの増加により、相談件数は増加していくと予測される。
		単位コスト千円		14.8		14.2		14.4		
		単位コスト増減率				-4.1%		1.2%		
⑮ 成果指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
		単位コスト増減率						-		
		⑯ 単位コスト増減率の分析考察								
		<p>相談の中で発達検査を実施しており、実施後の保護者への結果説明、記録、報告書の作成を含めると半日1件の相談となる。臨床心理士の報酬費について、対象となる補助金がないため費用対効果については課題があるが、発達や子育ての不安について相談できる重要な機会となっている。</p>								
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	<p>保護者が児の特性について理解し、特性に応じた関わりを行うとともに、適切な機関につながり支援を受けることで児の成長発達の促進に繋がっていると考えられる。 保護者の育児不安の軽減につながり、安心して子育てができる環境づくりに繋がっている。</p>									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	<p>【主要課題3 次世代のまちづくりを担う子どもへの支援の充実】について、早期に適切な支援を受けることで子どもの学校生活ひいては社会生活を健やかに送ることや、保護者の不安の軽減をはかることで、虐待予防にも繋がっていると考えられる。</p>									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	<p>相談枠には限りがある現状の中で、医療機関を受診するために検査を希望する方や、受診先の医療機関から自治体での検査を指示されるケース、就学前に学校に報告するための検査を希望する方が増加しており、目的に応じた全庁的な相談体制整備が必要である。 臨床心理士の報酬費について、該当する補助金がなく費用対効果が課題である。</p>									
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	乳児家庭全戸訪問	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている																
④法律等で実施義務がある場合ー 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)																
⑤法律等で実施義務がない場合ー 事業開始の経緯																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	近隣市町村でも同様に助産師・保健師が訪問を実施している。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	広陵町に住民票を有する概ね4か月までの新生児・乳児とその保護者					⑨対象者の母数	年間200人から250人									
⑩目的・期待成果	<p>ほぼ全数訪問を実施することができている。また、拒否される方に対しても、来所等で児の成長発達や育児状況の確認を行うことで、児の健やかな成長を促し、保護者の育児負担の軽減につながっていると考えられる。</p> <p>産後のメンタル不調を訴える方が増加しており、エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)(産後うつ病のスクリーニングを目的として作られた10項目の質問票)を用いて聞き取りを行い、不調を訴える方に対しては訪問後に必要なサービスにつなげるよう努めた。</p> <p>令和7年度も支援が必要な方を早期に適切な支援に繋げる事で、保護者の育児負担の軽減を図り児童虐待の防止に繋がることを期待できる。</p>															
⑪実施方法	<p>助産師や保健師が家庭訪問を実施し、身体計測や発達状況・育児状況等の確認を行うとともに、育児相談等を行う。</p> <p>令和5年度からは伴走型相談支援事業の開始に伴い、訪問時の面談についてさらに丁寧に聞き取りを行い、訪問後の相談や必要なサービスにつなげ、育児負担の軽減を図るとともに児童虐待の防止に努めた。</p> <p>令和7年度はメンタル不調等を訴える方が、より早期に医療機関等適切な機関に繋がるよう支援していく。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	1,131	1,300	1,300	1,300	助産師報償費						
			節		千円											
			節		千円											
			節		千円											
			節		千円											
			節		千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	1,131	1,300	1,300	1,300							
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	348	400	400	400	子ども・子育て支援交付金								
		県支出金	千円	348	400	400	400	子ども・子育て支援交付金								
町単費		千円	435	500	500	500										
当該会計の財源		千円	435	500	500	500										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	千円				268	#VALUE!								
			(B)	千円												
	総コスト[(A)+(B)]	千円	1,131	1,300	1,568	#VALUE!										
R	5	年度以降総コスト累計	千円	1,131	2,431	3,999	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 出生数	人		219		200		200	200	
		単位コスト千円		5.2		6.5		6.5		
		単位コスト増減率				25.9%		0.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮ 成果 指標	1 訪問実施数	件		223		220		220	220	出生数と同様に、横ばいで推移していくことが予測される。
		単位コスト千円		5.1		5.9		5.9		
		単位コスト増減率				16.5%		0.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
		<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> 訪問はほぼ全数に実施することができており、訪問を拒否される場合等は来所等で対応し児の現認を行っている。								
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	出生後すぐに訪問することで、母子の健康状態を確認し、支援が必要な家庭に対してはサービスに繋がったり、継続的な支援を行うことで、児の健やかな成長を促すとともに、保護者の不安や悩みを軽減し、安心して子育てができる環境整備につながっている。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	【主要課題3 次世代のまちづくりを担う子どもへの支援の充実】について、出産後早期に訪問することで、保護者が子どもを安心して育て、子どもが心身ともに健やかに成長する環境づくりや児童虐待の予防に繋がっていると考えられる。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	産後にメンタル不調を訴える母親が増加しており、今後も受診に繋がるよう医療機関等と連携しながら継続的に支援していく。									
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事務事業名称	産後ケア事業	①所管部署	けんこう推進課	課名	係名	保健センター係					
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名						
	3-1	子育て支援の充実				2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国				県		民間		住民NPO等					
								近隣市町村でも同様に助産院等に委託し産後ケアを実施している。					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	⑨具体的な 広陵町に居住する生後12ヶ月未満の赤ちゃんとお母さんで、次のいずれかに当てはまる方 ①体調不良や育児について不安がある方 ②家族等から家事や育児等の支援が受けられない方 ③お母さん、赤ちゃんに感染症の疑いや、入院・治療の必要がない方						⑨対象者の 母数	年間 50人から100人					
⑩待成果・期	利用者数も増加しており、授乳の方法や育児の方法について支援を受ける事で育児に対する不安の解消や、支援者が少ない産婦が必要に応じて休息をとることで体調の回復につながっていると考えられる。 令和7年度も、支援が必要な方が早期に産後ケアに繋がるとともに、保護者の育児負担の軽減を図り、児童虐待の防止に繋がることが期待できる。												
⑪実施方法	助産院に委託し、助産師による育児相談・授乳や沐浴など育児方法の指導、産後心理的なケア等、家族等の身近な支援者との関係調整等を行う。 令和5年度は利用者の利便性を考慮し委託先を増やして実施した。 令和7年度も、引き続き支援が必要な方を早期に産後ケアに繋げるとともに、生後12ヶ月以降も切れ目ない支援ができるよう委託先と連携をさらに強化していく。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名 母子保健事業					
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円					11			通信運搬費	
		19 節	扶助費	千円	2,793	3,504	4,662	4,662				産後ケア扶助費	
				千円									
				千円									
				千円									
				千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	2,793	3,504	4,673	4,662				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	1,396	1,752	2,331	2,331					母子保健衛生国庫補助金
		県支出金		千円									
町単費		千円	1,396	1,752	2,342	2,331							
当該会計の財源		千円	1,396	1,752	2,342	2,331							
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.00					
		技能労務職員		人・年				0.12					
		再任用職員		人・年				0.00					
		会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員		千円				0	#VALUE!				
		技能労務職員		千円				569	#VALUE!				
		再任用職員		千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				569	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	2,793	3,504	5,242	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	2,793	6,297	11,539	#VALUE!						
		受益者負担の割合	%		-	-					#VALUE!		

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭活動指標	1 登録者数	人		61		80		80	80	産後ケアが認知されてきたことに伴い、今後登録者数は更に増加すると予測される。		
		単位コスト千円		45.8		43.8		58.4				
		単位コスト増減率					-4.3%				33.4%	
⑭活動指標	2	人										
		単位コスト千円						-				
		単位コスト増減率									-	
⑮成果指標	1 利用延べ人数	人		98		150		150	150	登録者数が増加することに伴い、利用人数も増加すると考えられる。		
		単位コスト千円		28.5		23.4		31.2				
		単位コスト増減率						-18.0%				33.4%
⑮成果指標	2	人										
		単位コスト千円						-				
		単位コスト増減率									-	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>産後ケア事業が認知されてきたこともあり、年々、登録者数や利用人数は増加しているが、扶助費の単価が高額であるため、費用対効果の面で課題があると考えられる。</p> </div> </div>												
⑰事業の実績・事業が創出した成果	産後に助産院等専門職がいる施設で、母親が授乳や育児の方法についてケアを受けることで、育児不安が軽減され自信を持って子育てをすることができる環境づくりにつながっている。また、支援者が少ない母親が心身の休息をはかる機会となっている。											
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	【主要課題3 次世代のまちづくりを担う子どもへの支援の充実】について、産後に適切な支援を受ける事で、児の成長発達を促すとともに、保護者の不安を解消することで、児童虐待の予防にも繋がっていると考えられる。											
⑲事業の問題・課題と改善内容	登録者が増加に伴う事務的な業務量も増加してくるため、チケット制の方法を導入し事務の負担を軽減するとともに、利用者の利便性の向上をはかる。											
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充										
<input type="checkbox"/> その他												

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 奈良県において昭和53年10月に母子医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況															
国	県	●	民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(一部負担金)が異なる状況である。											
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象者の数	⑨対象者の母数					686人(母数が把握困難であるため、R7.1.29時点の受給者数)										
⑩目的・期待	<p>令和6年8月から、現物給付方式(医療機関等の窓口での支払いが一部負担金のみとなる制度)の対象者を未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大し、医療費にかかる経済的負担が軽減されたことで、子どもが必要な医療をより安心して受けることが出来るようになった。</p> <p>また、令和6年度にPMH事業(紙媒体の資格証を持参せず、マイナンバーカードで資格情報を確認できる方法)を実施したことで、医療機関がオンライン資格確認等システム上での資格情報の確認ができるよう体制を整えた。今後、医療機関等での整備状況により、対象者が紙媒体を持参する必要がなくなることに伴い、利便性の向上につながることを期待される。</p>															
⑪実施方法	<p>令和6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大した。また、マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組であるPMH事業を開始した。</p> <p>令和7年度も引き続き医療費助成を行うとともに、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品等の推進により医療費の減少に努める。</p>															
<b>⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)</b>																
会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業名	福祉医療費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
<b>⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)</b>							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	19,126	18,326	19,220	19,220	医療費						
		11	節	役務費	千円	518	762	864	864	郵便代及び手数料						
		10	節	需用費	千円	37	26	36	36	共用物品、受給資格証及び封筒代						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	19,681	19,114	20,120	20,120							
	(参考)財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	6,656	7,779	7,044	7,044	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金及び事務費補助金							
		町単費	千円	12,369	11,120	12,576	12,576									
		当該会計の財源	千円	12,369	11,120	12,576	12,576									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
		受益者負担	千円													
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.02									
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				29	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			619	#VALUE!									
	総コスト[(A)+(B)]	千円	19,681	19,114	20,739	#VALUE!										
R	5	年度以降総コスト累計	千円	19,681	38,795	59,534	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		18,470		18,111		18,720	18,720	令和6年8月から現物給付方式の対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことに伴い、令和7年度の医療費増加が見込まれる。	
		単位コスト千円		1.1		1.1		1.1			
		単位コスト増減率						-1.0%			1.8%
	2 受給者数(各年度8月1日時点)	人		651		635		620	620		少子化等の影響により減少傾向である。
		単位コスト千円		30.2		30.1		32.5			
		単位コスト増減率						-0.4%			
⑮成果指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		40		42		43	43	医療費負担軽減による受診率の増加や、医療の高度化による医療費高騰等が高額医療件数増加の要因であると考えられる。	
		単位コスト千円		492.0		455.1		467.9			
		単位コスト増減率						-7.5%			
	2 受給者数(各年度8月1日時点)	人		651		635		620	620		少子化等の影響により減少傾向である。
		単位コスト千円		30.2		30.1		32.5			
		単位コスト増減率						-0.4%			
成果指標 1		成果指標 2		⑯単位コスト増減率の分析考察							
				<p>単位コストが増加しているのは、現物給付対象年齢拡大による影響や受診率の増加及び医療の高度化に伴う医療費高騰などにより、扶助費が増加するからだと考えられる。</p>							
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和6年8月から現物給付対象者を未就学児のみから18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大することで、医療費にかかる経済的負担が軽減され、適切な医療を安定的に受けられる環境につながったと考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		医療費の負担軽減による過剰な受診や医療の高度化などにより医療費が増加することに伴い、医療保険財政の圧迫が懸念される。少しでも医療費を抑制できるようジェネリック医薬品を推奨する。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		広陵町では一部負担金を差し引いた額を助成しているが、近隣では医療費の無償化を行っている自治体もあり、行政サービスの格差が生じている。また、子ども以外の助成方法は自動償還方式(医療機関等の窓口で自己負担分を支払った後、一部負担金を除いた額の払戻しを受ける制度)であり、一時的に経済的な負担がかかる。町単独で更なる支援の充実を図るためには、新たな財源の確保が必要であることから、県補助基準の拡大を要望する。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	子ども医療費助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療						
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名							
3-1	子育て支援の充実			2	子どもの育ちを支援する環境づくりの推進							
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に乳幼児医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	● 民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況								
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス				県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象年齢や一部負担金)が異なる状況である。								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	⑩具体的な				⑨対象者の母数							
	出生の日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるものを主として養育している者				子ども:5,877人 親:3,303人 (母数が把握困難であるため、R7.1.29時点の受給者数状況)							
⑩成果・期待	令和6年8月から、現物給付方式(医療機関等の窓口での支払いが一部負担金のみとなる制度)の対象者を未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大し、医療費にかかる経済的負担が軽減されたことで、子どもが必要な医療をより安心して受けることが出来るようになった。 また、令和6年度にPMH事業(紙媒体の資格証を持参せず、マイナンバーカードで資格情報を確認できる方法)を実施したことで、医療機関がオンライン資格確認等システム上での資格情報の確認ができるよう体制を整えた。今後、医療機関等での整備状況により、対象者が紙媒体を持参する必要がなくなることに伴い、利便性の向上につながる事が期待される。											
⑪実施方法	令和6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大した。また、マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組であるPMH事業を開始した。 令和7年度も引き続き医療費助成を行うとともに、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品等の推進により医療費の減少に努める。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	2	目 1 事業名 福祉医療費						
会計		款		項		目 事業名						
会計		款		項		目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	149,074	143,097	162,120	162,120	医療費			
		11 節	役務費	千円	4,618	5,339	4,512	4,512	郵便代及び手数料			
		10 節	需用費	千円	49	176	26	26	受給資格証及び封筒代			
		12 節	委託料	千円	0	1,087	0	0	システム改修委託料			
			-	千円								
			-	千円								
		その他の節		千円								
		事業費合計額		(A)	千円	153,741	149,699	166,658	166,658			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円	68,105	67,762	73,578	73,578	乳幼児・子ども医療費助成事業県費補助金、事務費県費補助金及びシステム改修費補助金			
町単費		千円	84,569	81,006	92,780	92,780						
当該会計の財源		千円	84,569	81,006	92,780	92,780						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
人件費	その他		千円	1,067	931	300	300	高額療養費等				
	工数	一般行政職員	人・年				0.26					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.06					
	人件費	一般行政職員	千円				1,395	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				87	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,482	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	153,741	149,699	168,140	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計	千円	153,741	303,440	471,580	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

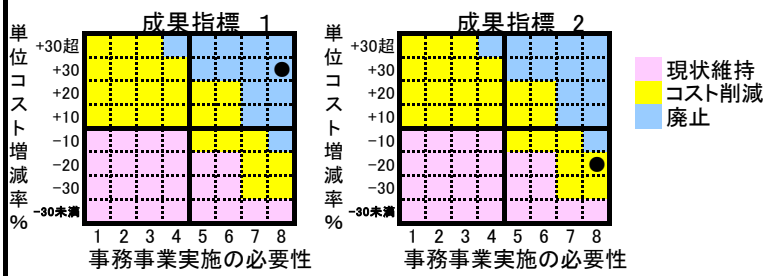
④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑬活動指標	1 医療費助成額	千円		148,007		142,166		161,820	161,820	令和6年8月から現物給付方式の対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことに伴い、令和7年度の医療費増加が見込まれる。	
		単位コスト千円		1.0		1.1		1.0			
		単位コスト増減率				1.4%		-2.2%			
2	受給者数(各年度8月1日時点)	人		5,830		5,787		5,780	5,780	少子化の影響により減少傾向である。	
		単位コスト千円		26.4		25.9		28.8			
		単位コスト増減率				-1.9%		11.5%			
⑭成果指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		247		270		300	300	医療費負担軽減による受診率の増加や、医療の高度化による医療費高騰等が高額医療件数増加の要因であると考えられる。	
		単位コスト千円		622.4		554.4		555.5			
		単位コスト増減率				-10.9%		0.2%			
2	受給者数(各年度8月1日時点)	人		5,830		5,787		5,780	5,780	少子化の影響により減少傾向である。	
		単位コスト千円		26.4		25.9		28.8			
		単位コスト増減率				-1.9%		11.5%			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 廃止</p> </div> </div>								<p>⑮単位コスト増減率の分析考察</p> <p>単位コストが増加しているのは、現物給付対象年齢拡大による影響や受診率の増加及び医療の高度化に伴う医療費高騰などにより扶助費が増加するからだと考えられる。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年8月から現物給付対象者を未就学児のみから18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大することで、医療費にかかる経済的負担が軽減され、適切な医療を安定的に受けられる環境につながったと考えられる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	医療費の負担軽減による過剰な受診や医療の高度化などにより医療費が増加することに伴い、医療保険財政の圧迫が懸念される。少しでも医療費を抑制できるようジェネリック医薬品を推奨する。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	広陵町では一部負担金を差し引いた額を助成しているが、近隣では医療費の無償化を行っている自治体もあり、行政サービスの格差が生じている。町単独で更なる子育て支援の充実を図るためには、新たな財源の確保が必要であることから、県補助基準の拡大を要望する。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	4	①事業事業名称	町二十歳のつどい事業			①所管部署	課名 生涯学習課	係名 生涯学習係	
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名			
3-2	青少年の健全育成			1	健全な成長を育む社会環境づくりの推進				
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 二十歳を迎える年に、大人の仲間入りを果たしたことを祝福・激励するために実施									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	ほぼ全ての自治体					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	当該年度に二十歳を迎える町民						⑨対象者の母数	約400人	
⑩目的・期待成果	二十歳となり、人生の節目を迎えた若者の新たな門出を祝う式典を実施することで、社会の一員となることの自覚を促し、自立心を養うことを目的とする。 令和6年度以降の期待成果として、「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」という町の方針に賛同いただける事業所を増やし、若者のシビックプライドの向上を期待成果とする。								
⑪実施方法	対象者自身が実行委員となり式典を運営することで、私たちの式典であるということ意識し責任感を持って実施することができる。令和6年度は、前年度同様「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」という町の方針に賛同いただいた町内業者からお祝いの品を提供いただいた。(広陵町靴下組合様から男女でデザインの異なる靴下、南都銀行箸尾支店様から記念品等を入れる紙袋をそれぞれ対象者約400人分。) また、記念品アルバムについてはスナップ写真のページを省き必要とする写真をダウンロードできる方法を探り入れた。 令和6年度事業としての式典参加者は、対象者405人に対して317人(参加率78.3%)であった。 令和7年度も、引き続き「町ぐるみで二十歳の若者を応援する」がさらに浸透するよう関係各所に協力を願う。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名 二十歳のつどい関係費	
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	559	526	20	20	記念品代、出演協力者謝礼
		10 節	需用費	千円	45	25	94	94	紙袋、生花、看護師昼食代
		11 節	役務費	千円	169	158	178	178	通信運搬費(案内、アルバム送付等)
		12 節	委託料	千円	109	9	592	592	式典撮影(R6から委託料)、看護師派遣
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1	1	0	0	式典用金屏風使用料
			-	千円					
			その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	883	719	884	884	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	883	719	884	884		
		当該会計の財源	千円	883	719	884	884		
		他会計からの繰入	千円						
地方債		千円							
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.10		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				430	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				1,771	#VALUE!
			総コスト[(A)+(B)]	千円	883	719	2,655	#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計	千円	883	1,602	4,257	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 参加率	%		76.3		78.3		76	80	現在、町外に居住している方々についても、成人式をきっかけに地元への愛着やシビックプライドを持ってもらうきっかけとして、参加率の向上をめざしたい。	
		単位コスト千円		11.6		9.2		11.6			
		単位コスト増減率				-20.7%		26.7%			
	2 協力事業所数	件		2		2		3	4		町ぐるみで、新成人を祝福できる仕組みを構築することで、新成人に対して地元への興味と愛着を高めてまいりたい。
		単位コスト千円		441.5		359.5		294.7			
		単位コスト増減率				-18.6%		-18.0%			
⑮成果指標	1 参加率	%		76.3		78.3		76	80	左記の指標は、シビックプライドの向上を期待していることを踏まえると有効な指標であるため、活動指標と同様の指標を設定している。	
		単位コスト千円		11.6		9.2		11.6			
		単位コスト増減率				-20.7%		26.7%			
	2 協力事業所数	件		2		2		3	4		左記の指標は、シビックプライドの向上を期待していることを踏まえると有効な指標であるため、活動指標と同様の指標を設定している。
		単位コスト千円		441.5		359.5		294.7			
		単位コスト増減率				-18.6%		-18.0%			



**⑯単位コスト増減率の分析考察**

紙袋の協力が無かった場合の購入費を予算化したため、若干コストが増加している。なお、委託料の増加については、令和6年度までの報償費(アルバム作成)を委託料へ振り替えたことによる増加である。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 新成人としての自覚を促すだけでなく、地元への愛着やシビックプライドを高めるために、協力事業者からの記念品提供を促す等、町ぐるみで新成人を祝福し、町を知るきっかけづくりができたと考えている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 実行委員会での自主的な運営を見守りながら、二十歳という節目の年に新たな思いを感じる式典をめざす。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 式典参加率については、約80%と高い水準を保っている。引き続き、参加意識を高める工夫を講じてまいりたい。そのために、他団体の研究を行い、実行委員会メンバーからの積極的な発言や運営がなされるように、事務局として助言できるように努めたい。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	29	①事務事業名称	小学校用校務用等PC導入事業				①所管部署	課名	係名										
							教育総務課	学校教育係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																			
②番号	施策名					②展開方向	番号	展開方向名											
3-3	学校教育の充実					2	安全・安心で快適な教育環境の整備												
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																			
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																			
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県域で導入しているシステムの令和4年度導入に合わせ校務用PCを設置																			
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																			
国					県					民間					住民NPO等				
校務支援システムの導入が令和4年度で県内市町村の85%で、同様にリース等によりシステム利用のためのPCを配備している。																			
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																			
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																			
⑨対象	小学校教員							⑨対象者の母数	令和5年度 本務教員数 小学校 174人										
⑩待成果・期	校務支援システムが令和5年度から本格稼働し、本事業で導入したパソコンを活用している。システムの活用推進や業務の円滑化を図るため、パソコンの不具合等により支障ができるだけでないよう修繕等の保守管理をする。																		
⑪実施方法	奈良県の共同調達により、校務用等パソコン(144台)を調達(リース契約)しており、校務用システムの運用にあわせて機器の保守も実施 リース契約期間:R4. 9~R9. 8																		
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																			
会計	一般	款	8	項	2	目	1	事業名	一般経費(教育総務課)										
会計		款		項		目		事業名											
会計		款		項		目		事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																			
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	5,784	5,784	5,784	5,784	リース契約(R4.9からR9.8)										
		節	-	千円															
		節	-	千円															
		節	-	千円															
		節	-	千円															
		節	-	千円															
			その他の節	千円															
			事業費合計額	(A)	千円	5,784	5,784	5,784	5,784										
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円																
		県支出金	千円																
町単費		千円	5,784	5,784	5,784	5,784													
当該会計の財源		千円	5,784	5,784	5,784	5,784													
他会計からの繰入		千円																	
地方債		千円																	
		受益者負担	千円																
		その他	千円																
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25												
		技能労務職員	人・年				0.00												
		再任用職員	人・年				0.00												
		会計年度任用職員	人・年				0.00												
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!											
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!											
		再任用職員	千円				0	#VALUE!											
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!											
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,341	#VALUE!										
			総コスト[(A)+(B)]	千円	5,784	5,784	7,125	#VALUE!											
R	5	年度以降総コスト累計	千円	5,784	11,568	18,693	#VALUE!												
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!												

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 教職員に対して校務パソコンの配置割合	%		100		100		100	100	教職員の働き方改革及び教育ICTの推進をめざし、公務支援システムを導入していることから、教職員に対してのPC配置は常に100%となるよう整備する。
		単位コスト千円		57.8		57.8		57.8		
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 教職員に対して校務パソコンの配置割合	%		100		100		100	100	本事業については、上述に記載のとおり、全教職員に対してPCを配置することにより達成するものであることから、活動指標と同じ内容を記載。
		単位コスト千円		57.8		57.8		57.8		
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

県域で導入した校務支援システムの利用端末を導入した令和4年度からリースを開始しているが、導入後は管理が事業内容となっているため、指標にして比較することが難しい。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**

校務パソコンを教員一人一人に配備することで、校務支援システムを使用・共有サーバーの活用などによってペーパーレス会議の増加といった業務の効率化に繋がっている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**

調達管理を教育総務課で一括管理をしているため、学校での管理事務の手間が省かれるようになった。  
 管理ソフトの導入も行き、セキュリティ事故などが発生する可能性を低くすることができるため、効果的であると思われる。  
 パソコンの活用がまだ不十分のため、パソコンを利用したデータ活用と紙媒体が共存している状態のため、全体の意識を統一することで教員の負担は減る。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**

セキュリティの観点から私物USBの排除を行っているが、業務でネットワークをまたがってのデータ移動が必要であると現場から要求がある。  
 町内だけではなく、県・町・学校での情報共有を円滑にできるようにすることで教員の負担が減るが、システム導入からまだ日が浅いため活用が不十分である。教員の負担を減らすために町がデータを移行し校務システムで共有すると、町の負担が増えるため、県からのデータ共有も校務システムをもっと活用していただけるよう要望する必要がある。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	学校・地域パートナーシップ事業				①所管部署	課名	係名	
							生涯学習課	生涯学習係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名					②展開方向	番号	展開方向名		
3-3	学校教育の充実					1	「生きる力」を育む教育活動			
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成25年度から奈良県において実施された。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	県内市町村で実施						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	学校支援ボランティアへ登録後、各学校からの要請に応じて活動							⑨対象者の母数	ボランティアの人数 約300人	
⑩待成果・期	社会に開かれた教育課程を実現するため、園・学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、学校の運営に参画することにより、地域と一体になって子どもたちを育むためのコミュニティスクールと、幅広い地域住民や企業・団体により、「地域と共にある学校づくり」を進め、学校を地域の核として地域コミュニティを活性化させ、子どもたちの様々な教育課題の解決及び地域の教育力を図るために実施。									
⑪実施方法	学校支援ボランティアが必要とされる消耗品・燃料費の支払い									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	1	2	1	事業名	学校支援地域本部事業	
会計		款		項				事業名		
会計		款		項				事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	191	721	1,661	1,661	地域コーディネーター報酬
		10	節	需用費	千円	191	612	612	612	活動に係る消耗品
		11	節	役務費	千円	97	148	162	162	保険代等
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			節	-	千円					
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	479	1,481	2,435	2,435	
	(参考)財源内訳		国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			町単費	千円	479	1,481	2,435	2,435		
			当該会計の財源	千円	479	1,481	2,435	2,435		
			他会計からの繰入	千円						
			地方債	千円						
			受益者負担	千円						
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.10			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				430	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,771	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	479	1,481	4,206	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	479	1,960	6,166	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 活動回数(延べ数)	回		684		700		700	700	小学校では、登下校時に活動している学校があるため、回数は多いが、中学校では少なくなっている。
		単位コスト千円		0.7		2.1		3.5		
		単位コスト増減率				202.1%		64.4%		
⑭活動指標	2	回								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 地域の人材人数(延べ数)	人		262		280		280	280	小学校では、活動が活発ではあるが、中学校ではあまり活動していない。
		単位コスト千円		1.8		5.3		8.7		
		単位コスト増減率				189.3%		64.4%		
⑮成果指標	2	人								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

**成果指標 2**

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

<b>⑰事業の実績・事業が創出した成果</b>	地域教育力の低下、保護者の孤立化、学校を取り巻く課題の複雑化・困難化に対応するため。
<b>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</b>	地域学校協働活動については、ボランティアの担い手不足。周知活動はしているが、例年、同じ人ばかりがボランティアに従事している学校もあるため、ボランティアの魅力を発信していく必要がある。
<b>⑲事業の問題・課題と改善内容</b>	学校運営協議会と地域学校協働本部の連携・協働により、教育ネットワークの拡大、地域の担い手である住民の育成及び地域住民の居場所づくりを進めている。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

# 基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち





令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	妊婦健康診査		①所管部署	課名	係名										
						けんこう推進課	保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 母子保健法(昭和40年 法律第141号)																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
				奈良県で集合契約を行い実施している。													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	具体的な対象 広陵町に住民票を有する妊婦					⑨対象者の母数	年間 約200~250人										
⑩待目的成果・期待	広陵町に住民票を有する全ての妊婦が定期的に健診を受診することで、母子の健康状態の確認や疾病の早期発見、胎児の成長確認を行い、心身共に健やかな妊娠期間を過ごし、出産を迎えることができる。 妊婦健康診査に係る費用の助成を実施することで、経済的負担の軽減につながっていると考えられる。																
⑪実施方法	母子手帳交付時に受診券を配布し、妊婦健診について公費負担を行う。 奈良県外で受診した費用については、償還払いにて公費負担を行う。 令和6年度は、母子手帳を発行した全ての妊婦に公費負担を行い、多胎妊婦については追加の受診券を発行した。 令和7年度も妊婦健康診査に係る費用の助成を行う。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	18,942	22,000	24,200	24,200	県内妊婦健診医療機関委託料							
		10	節	需用費	千円	56	70	80	80	妊婦健康診査受診券綴り印刷製本費							
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	625	956	1,060	1,060	県外妊婦健康診査自己負担金							
			節		千円												
			節		千円												
			節		千円												
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	19,623	23,026	25,340	25,340								
	参考) 財源内訳		国庫支出金		千円												
			県支出金		千円												
		町単費		千円	19,623	23,026	25,340	25,340									
		当該会計の財源		千円	19,623	23,026	25,340	25,340									
		他会計からの繰入		千円													
		地方債		千円													
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.08									
			技能労務職員	人・年				0.00									
			再任用職員	人・年				0.00									
			会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費		一般行政職員	千円				429	#VALUE!								
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
			再任用職員	千円				0	#VALUE!								
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				429	#VALUE!								
			総コスト[(A)+(B)]	千円	19,623	23,026	25,769	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計	千円	19,623	42,649	68,418	#VALUE!										
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!										

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 妊娠届出数	人		206		210		210	210	出生数が横ばい傾向にあることに伴い、妊娠届出数も横ばいで推移すると予測される。
		単位コスト千円		95.3		109.6		120.7		
		単位コスト増減率				15.1%		10.0%		
2		人								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 妊婦健診実績(延べ人数)	人		2,593		2,600		2,600	2,600	妊娠届出数と同様に、妊婦健診の実績も横ばいで推移すると予測される。
		単位コスト千円		7.6		8.9		9.7		
		単位コスト増減率				17.0%		10.0%		
2		人								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯ 単位コスト増減率の分析考察**

該当する補助金がないため、財政面では町単独の事業となっている。

現状維持  
 コスト削減  
 廃止

**⑰ 事業の実績・事業が創出した成果**  
 妊婦健康診査は妊婦の経済的な負担の軽減をはかるとともに、母子の健康状態の確認や早期発見、胎児の成長確認を行い、心身共に健やかな妊娠期間を過ごし、出産を迎える環境づくりの一助となっている。

**⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 【主要課題3 次世代のまちづくりを担う子どもへの支援の充実】について、次世代のまちづくりを担う子どもを安心して産み育てるために、経済的な支援を行うとともに、健やかな妊娠期間を過ごし、安心して出産を迎える環境づくりに繋がっていると考えられる。

**⑲ 事業の問題・課題と改善内容**  
 本事業では、健診結果の詳細についての把握までは困難である。令和7年度から助成費用を1万円分増額し、妊婦の経済的な負担のいっそうの軽減を図る予定である。

**⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	後期高齢者健康診査	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
②施策	4-3 保健・医療の充実			②	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 高齢者の医療の確保に関する法律(高齢者医療確保法)第125条の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合が行うよう努めることとされている。健康診査の事業を円滑に実施するために、事業の実施を市町村に委託している。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
				奈良県後期高齢者医療広域連合と共同で、健康診査を実施。県内全ての市町村で実施。												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	後期高齢者医療被保険者 ※ 6か月以上医療機関に入院中、養護老人ホームや介護保険施設入所者は除く					⑨対象者の母数	4,603人 (令和6年6月1日現在)									
⑩目的・成果	令和5年度の受診率は県26.2%に比較して、高かったが、国保特定健診(R4:41.7%)と比較すると少ない。健診結果を活用し、町の健康課題を分析し、効果的に重症化予防に取り組むことで将来的に深刻な疾病や介護状態になることを防ぐことで自立した生活が送れる高齢者を増加させる目的がある。高齢者を対象とした保健事業では、個人差に応じた対応が重要となるため、健康診査のデータを活用して、保健事業をすすめることが必要。															
⑪実施方法	令和5年度 対象者4,653人中、受診者1,588人、受診率34.13%(資料:奈良県後期高齢者医療広域連合) ・健康診査受診勧奨事業として、ナッジ理論に基づいた資料を個別に郵送する。 ・通いの場やミニ運動教室、一体的実施事業などで、チラシ・ポスターを配り、周知する。 ・75歳の後期高齢者医療資格確認書発送時、未受診者に周知する。 ・健康状態不明者(健診、医療未受診、介護受けていない)にアンケート・訪問実施し、受診啓発する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	8	事業名	健康保持増進事業費							
会計								事業名								
会計								事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	358	423	402	500	案内ちらし、受診券送付用封筒印刷(R6)						
		11	節	役務費	千円	1,519	1,711	2,091	2,100	郵送料・手数料(R6)						
		12	節	委託料	千円	17,286	23,842	25,765	26,000	受診券一括送付分作成委託料、健診管理システム保守料、健康診査、受診勧奨通知委託料(R6)						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	19,163	25,976	28,258	28,600						
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円											
			県支出金		千円											
		町単費		千円	690	1,969	2,713	2,800								
		当該会計の財源		千円	690	1,969	2,713	2,800								
		他会計からの繰入		千円												
		地方債		千円												
	受益者負担		千円													
		その他		千円	18,473	24,007	25,545	25,800	健康診査受託金 後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助金 (R6)							
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.10								
		技能労務職員		人・年				0.00								
		再任用職員		人・年				0.00								
		会計年度任用職員		人・年				0.00								
	人件費	一般行政職員		千円				537	#VALUE!							
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!							
		再任用職員		千円				0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!							
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			537	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]		千円	19,163	25,976	28,795	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計		千円	19,163	45,139	73,934	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 受診勧奨を郵送した人数	人		4,695		4,973		4,603	把握可能な人数:長期入院者約30人 施設入所者約300人	被保険者から対象外を除く。 ・長期入院者 ・施設入所者 ・その他の除外者
		単位コスト千円		4.1		5.2		6.1		
		単位コスト増減率				28.0%		17.5%		
⑮成果指標	2								40%	受診率は、目標値の30%は既に達成している。一方、国保特定健診の70歳代の受診率は49.8%である。後期高齢者では、4割以上が医療機関を毎月受診しており、重症化予防事業を進めるにあたり、現状以上の値を目指す。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
⑮成果指標	1 健康診査受診率	%		34		35		40	40%	受診率は、目標値の30%は既に達成している。一方、国保特定健診の70歳代の受診率は49.8%である。後期高齢者では、4割以上が医療機関を毎月受診しており、重症化予防事業を進めるにあたり、現状以上の値を目指す。
		単位コスト千円		572.0		740.1		706.5		
		単位コスト増減率				29.4%		-4.5%		
⑮成果指標	2								40%	受診率は、目標値の30%は既に達成している。一方、国保特定健診の70歳代の受診率は49.8%である。後期高齢者では、4割以上が医療機関を毎月受診しており、重症化予防事業を進めるにあたり、現状以上の値を目指す。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和6年度からの受診勧奨事業で得られた資料を分析することで、受診者の傾向をとらえ、保健事業に生かす。健診結果を基に保健事業を充実させ、重症化予防に取り組む。同時に地域の健康課題を把握する資料とする。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		健診結果、質問票項目から地域の健康課題の分析ができるため、効率の良いアプローチにつながる。重症化予防、介護予防に取り組む人が増えることで、医療費、介護給付費の削減につながる。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診者はほとんどは何らかの医療を受けているが、受診勧奨判定値があるにも関わらず医療を受診していない者が0.8%。</li> <li>・重症化予防等保健事業に取り組む。</li> </ul>								
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	9	①事務事業名称	健康相談関係		①所管部署	課名	係名			
						けんこう推進課	保健センター係			
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	番号				
4-3	保健・医療の充実					2 健康診査・保健指導の充実				
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特定健康診査が開始された平成20年度から受診された方を対象に、自分の健康に関心を持ち健康的な生活習慣を身につけるためを目的に実施										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国				県	民間	● 住民NPO等				
							大和郡山市、大和高田市 等			
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	広陵町国民健康保険の被保険者で特定健康診査の結果が情報提供レベルの方						⑨対象者の母数	約1,200人 (R.10月時点)		
⑩目的・成果・期待	(目的)結果説明及び健康相談を行うことで、自身の状況を把握し、生活習慣病となる前に、健康的な生活習慣を獲得することを目的とする。 (期待成果)対象者が健康相談を受けることで、健康的な生活習慣を身につけることができる。 実績: 令和5年度健康相談利用者人数25人									
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査受診結果と健康相談チラシを送付する。</li> <li>・申込方法にはWEBを導入することで申し込みしやすい環境を作っている。</li> <li>・申込があった者に対し、管理栄養士又は保健師が特定健康診査結果説明及び重症化予防、生活習慣病の対策の観点から電話勧奨を行い、相談対応をする。</li> </ul>									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	国民健康保険	款	4	項	1	目	1 事業名 特定健康診査等事業			
会計		款		項		目	事業名			
会計		款		項		目	事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	130	195	358	358	管理栄養士3人分	
		10 節	需用費	千円	78	22	5	5	チラシ、パンフレット等	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	208	217	363	363	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	208	217	363	363		国民健康保険保険者努力支援交付金	
		県支出金	千円							
		町単費	千円	0	0	0	0			
		当該会計の財源	千円							
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
			受益者負担	千円						
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			54	#VALUE!	
			総コスト[(A)+(B)]	千円	208	217	417	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	208	425	842	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 案内送付人数	人		1,035		1,900		1,900	1,900	特定健診受診者のうち特定保健指導対象者以外のものに案内	
		単位コスト千円		0.2		0.1		0.2			
		単位コスト増減率					-43.2%				67.3%
	2 電話勧奨人数	人		0		720		720	1,000	優先順位をつけ電話勧奨	
		単位コスト千円		-		0.3		0.5			
		単位コスト増減率					-				67.3%
⑮成果指標	1 利用者数	人		25		40		40	40	特定健康診査の結果が情報提供レベルの方で健康相談利用者数	
		単位コスト千円		8.3		5.4		9.1			
		単位コスト増減率					-34.8%				67.3%
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
<p>成果指標 1</p> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>現状維持 コスト削減 廃止</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p>		<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>対象者が健康相談を受け、疾病の重症化予防、生活習慣病の対策について見直すことができ、健康的な生活習慣を身につけることができる。</p>									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	特定健診結果がわかりやすいよう工夫をし、要医療、生活習慣改善が必要な人には直接電話をすることで、健康相談の利用につながっている。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	個別医療機関で受診している人は、電話連絡をしても健康相談に繋がりにくい。しかし、経年の結果を見ても改善されていることが少ないため、医療機関へのアプローチも必要である。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	生活習慣病重症化予防のためにも特定健診結果を踏まえた生活の見直しや、医療機関受診へと行動変容が出来るよう、健康相談等を通じた支援が必要である。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="radio"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	人間ドック	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
②施策	4-3 保健・医療の充実			②展開方向	2 健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から国民健康保険被保険者の健康の保持・増進のために助成事業を実施し、人間ドックの受診結果を提供してもらうことで特定健診受診率に反映させている。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																
国				39市町村中22団体(五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市等)												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	40歳から74歳までの広陵町国民健康保険被保険者 ただし、特定健診受診者、脳ドックの費用助成者、町税など(国民健康保険税・その他諸税を含む)の滞納世帯は対象外					⑨対象者の母数	約4,843人 (R6.11月末時点)									
⑩待成果・期	(目的)広陵町国民健康保険被保険者の健康の保持・増進および疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。 (期待成果)自分の健康に関心を持ち日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。 実績:令和5年度 助成申請者203人、令和6年度 申込者261人 助成申請者189人(R7.1月末時点)															
⑪実施方法	・申し込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」に対応している。 ・応募後に特定健診に変更される方もいるため、その際は特定健診受診券を発行している。 ・人間ドックの受診結果は特定健診の受診としてみなすことができるため、健診結果の提出により助成金を交付している。 ・令和7年度予算としては、助成金交付人数280人を計上している。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	国民健康保険	款	4	項	2	目	2	事業名	保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円		18		26		33		33			郵送代	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	3,045		4,200		4,200		4,200		4,200		人間ドック助成金	
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	3,063		4,226		4,233		4,233		4,233		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
町単費		千円	3,063		4,226		4,233		4,233		4,233		4,233			
当該会計の財源		千円	3,063		4,226		4,233		4,233		4,233		4,233			
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.03							
		技能労務職員		人・年					0.00							
		再任用職員		人・年					0.00							
		会計年度任用職員		人・年					0.00							
	人件費	一般行政職員		千円					161	#VALUE!						
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!						
		再任用職員		千円					0	#VALUE!						
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!						
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					161	#VALUE!						
	総コスト[(A)+(B)]		千円	3,063		4,226		4,394	#VALUE!							
R	5	年度以降総コスト累計	千円	3,063		7,289		11,683	#VALUE!							
受益者負担の割合		%			-		-		#VALUE!							

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 申込者数	人		250		261		280	280	WEB、郵送にて申込
		単位コスト千円		12.3		16.2		15.1		
		単位コスト増減率				32.2%		-6.6%		
⑭活動指標	2 受診勧奨者数	人		0		60		60	60	申請者のうち、1月に助成申請がない方へ、受診勧奨する。(R6年度より実施)
		単位コスト千円		-		70.4		70.6		
		単位コスト増減率				-		0.2%		
⑮成果指標	1 受診者数	人		203		240		260	260	費用助成申請者
		単位コスト千円		15.1		17.6		16.3		
		単位コスト増減率				16.7%		-7.5%		
⑮成果指標	2	人								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>人間ドックのデータを提供してもらうことにより、健康診査として同じ事業を実施することができるため、申込者が人間ドックを受診できるように勧奨する必要がある。</p> </div> </div>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	広報での周知をわかりやすく改善したこと、WEB申込を導入したこと等で人間ドックの申込者数は増えている。さらに令和6年度は電話にて受診状況を伺うことで助成申請の意向を確認できた。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	人間ドックを申し込んでいるが、例年受診されない人がいるため、申請者は申込者の約8割である。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	人間ドックの制度について説明を徹底し、申込者が期日までに受診するようにする。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	13	①事務事業名称	脳ドック		①所管部署	課名	係名						
						けんこう推進課	保健センター係						
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号							
②施策	4-3 保健・医療の充実				②展開方向	2 健康診査・保健指導の充実							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成20年度から広陵町民の健康の保持・保持増進のため助成事業を実施している。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
⑦他市町村での同様の事業の実施状況				39市町村中19団体(五條市、御所市、葛城市、大和高田市、香芝市、王寺町、河合町、上牧町、平群町、田原本町、天理市、桜井市、橿原市、奈良市等)									
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数	不明					
⑩待目的成果・期 (目的)広陵町民の健康の保持・増進および疾病の早期発見・早期治療を図ることを目的に費用の一部を助成する。(期待成果)自分の健康に関心を持ち日頃の生活習慣を振り返り改善するきっかけとなる。実績:令和5年度 助成申請者51人、令和6年度 申込者100人 助成申請者64人(R7.1月末時点)													
⑪実施方法 ・申し込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。 ・令和7年度予算としては、助成金交付人数100人を計上している。													
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 一般経費(けんこう推進課)						
会計		款		項		目	事業名						
会計		款		項		目	事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容		
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円		7		8		11	11	郵送代	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円		510		1,000		1,000	1,000	脳ドック助成金	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円		517		1,008		1,011	1,011	
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
町単費		千円		517		1,008		1,011		1,011			
当該会計の財源		千円		517		1,008		1,011		1,011			
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.02			
		技能労務職員		人・年						0.00			
		再任用職員		人・年						0.00			
		会計年度任用職員		人・年						0.00			
	人件費	一般行政職員		千円							107	#VALUE!	
		技能労務職員		千円							0	#VALUE!	
		再任用職員		千円							0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円							0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)		(B)	千円							107	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]		千円		517		1,008		1,118		#VALUE!	
R	5	年度以降総コスト累計		千円		517		1,525		2,643	#VALUE!		
受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!			

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 申込者数	人		90		100		100	100	WEB、郵送にて申込
		単位コスト千円		5.7		10.1		10.1		
		単位コスト増減率				75.5%		0.3%		
2 受診勧奨者数	人		0		20		20	20	申請者のうち、1月に助成申請がない方へ、受診勧奨する。(R6年度より開始)	
	単位コスト千円		-		50.4		50.6			
	単位コスト増減率				-		0.3%			
⑮成果指標	1 受診者数	人		51		70		70	80	費用助成申請者
		単位コスト千円		10.1		14.4		14.4		
		単位コスト増減率				42.1%		0.3%		
2	人									
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率				-		-			
<p>成果指標 1</p> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>現状維持 コスト削減 廃止</p> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>脳ドックを申請されたが、受診すると症状があり、医療保険にて診察に切り替わるケースが多い。対象者の基準について周知する必要がある。</p>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	広報での周知をわかりやすく改善したこと、WEB申込を導入したこと等で脳ドックの申込者数は増えている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	脳ドックを申し込んでいるが、例年受診されない人、診察に切り替わる人がおり、申請者は申込者の約5、6割である。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	脳ドックの制度について説明を徹底し、申込者が受診できるよう支援する必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	15	①事務事業名称	若年者健康診査	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	4-3 保健・医療の充実			②展開方向	2 健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性				8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯 国民健康保険加入者で40歳未満の者が受診できる健(検)診は、制度として該当するものがないため平成23年度から国民健康保険加入者で20歳から39歳までの住民に対して、町独自で健康診査を実施。平成26年度からは保険の種類に関係なく受診できるよう対象者を拡大した。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	保険者を限定せず実施している市町村はあまりない。												
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	20歳から39歳までの広陵町に住民登録のある方				⑨対象者の母数	約5,000人 (R7.1月末時点)										
⑩待目的・期待成果	<p>(目的)若年世代からの健康習慣を身につけることで、将来的なメタボリックシンドロームとなる生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的とする。</p> <p>(期待成果)40歳未満から受診機会をもつことで、健診受診の習慣化を確立させる。また、受診結果から生活習慣病を予防するための生活習慣を意識し、疾病予防につながる事が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は357人が受診。受診しやすい体制として6月、9月ともに休日実施をしている。</li> <li>令和5年度より保健指導希望者を募り必要な方へアプローチし、今年度は希望者1名に生活習慣改善のサポートを電話指導した。</li> </ul>															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度も6月及び9月に、どちらも平日の午前、土曜日の午前午後の設定をし、実施する。</li> <li>国民健康保険加入者への周知方法についても見直しを行い、保険年金課の窓口を受診勧奨のチラシを設置した。</li> <li>若年世代が受診しやすい体制として無料の託児も実施している。また、基本健診に加え、女性の方は乳房エコー検査と子宮頸がん検診を同時受診できる。</li> <li>若年世代が対象であるため、保健事業の日程表掲載の他、乳幼児健診、LINE配信等でも案内をし、申し込みは開庁時間外でも可能な電子システム「LoGoフォーム」で対応している。</li> <li>要指導、要医療対象者については、保健指導希望者を募り必要な方へアプローチし、生活習慣改善のサポートを実施する。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	0	22	22	22	パンフレット							
		11 節	役務費	千円	65	110	80	80	郵送費(R7より国保と按分)							
		12 節	委託料	千円	3,042	4,604	3,516	3,516	健診委託料(R7より国保と按分)、託児委託料							
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円	3,107	4,736	3,618	3,618								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	2,580	4,046	3,118	3,118										
当該会計の財源		千円	2,580	4,046	3,118	3,118										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円	437	690	500	500	自己負担金(R7より国保と按分)									
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.05									
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				72	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			394	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	3,107	4,736	4,012	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計	千円	3,107	7,843	11,855	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	14.1%	14.6%	12.5%	#VALUE!									

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 受診者数	回		264		357		390	390		
		単位コスト千円		11.8		13.3		9.3			
		単位コスト増減率				12.7%		-30.1%			
	2 健診実施後の保健指導実施の周知数(要指導対象者数)	人		178		271		270	270		
		単位コスト千円		17.5		17.5		13.4			
		単位コスト増減率				0.1%		-23.3%			
⑮成果指標	1										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
	2 健診実施後の保健指導実施者数	人		2		1		3	3		
		単位コスト千円		1,553.5		4,736.0		1,206.0			
		単位コスト増減率				204.9%		-74.5%			
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> </div> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 廃止</p> <p>成果指標1が未設定のためマークは無効</p>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>若年層からの健診受診の習慣づけにより、生活習慣病予防や健康意識の向上につながり、40歳以降も受診継続することによる医療費削減が期待できる。</p>	
⑰事業の実績・事業が創出した成果	日程変更や、周知方法の変更などが受診者数の増加につながった。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	受診者数は増加したが、受診結果から保健指導が必要な対象者が多いこともわかっているため、その人へのアプローチが必要である。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	受診者数は増えたが、保健指導の対象者に対して実施数が少ないため、今後の課題である。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	16	①事務事業名称	肝炎ウイルス検診		①所管部署	課名	係名				
						けんこう推進課	保健センター係				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	番号						
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成14年から健康増進法による肝炎対策として肝炎ウイルス検査導入があり、対象者等が変更された後も引き続き、肝炎ウイルス感染の状況を認識し健康への関心を高めるため実施。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
				全国の自治体で同様の事業が実施されている。							
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	広陵町に住民登録がある40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない方					⑨対象者の母数	不明				
⑩期待成果・期待期	(目的)肝炎ウイルス検診を受診することにより、肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関を受診することにより肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し進行を遅延させることを目的とする。 (期待成果)検診受診により肝炎の影響を知ってもらう機会となり、健康への関心が高まることを期待する。 ・令和6年12月末までに172人が受診、健診との同時受診者が7割を占めており40代においては特に高い割合で受診している。										
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度も引き続き下記内容で実施する。</li> <li>・対象者が受診しやすいように、集団方式と個別方式を設定し、受診する前に重複受検がないように町に申請し、受診票を交付している。</li> <li>・受診できる機会があることを周知するために、保健事業日程表への掲載のみならず、40歳から70歳までの5歳刻み年齢に、個別案内通知をしている。</li> <li>・実施期間: 令和7年5月1日から令和8年2月28日まで</li> <li>・町内医療機関に委託し実施する。</li> </ul>										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容			
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	34	124	127	127	検診票・案内・封筒印刷	
		11	節	役務費	千円	106	139	181	181	案内通知代	
		12	節	委託料	千円	610	1,286	1,287	1,287	肝炎ウイルス検診委託料	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節		千円						
			事業費合計額		(A)	千円	750	1,549	1,595	1,595	
	(参考)財源内訳		国庫支出金		千円						
			県支出金		千円	542	571	814	814	健康増進事業補助金	
		町単費		千円	181	953	756	756			
		当該会計の財源		千円	181	953	756	756			
		他会計からの繰入		千円							
		地方債		千円							
		受益者負担		千円	27	25	25	25	集団検診における自己負担金		
		その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.01			
		技能労務職員		人・年				0.00			
		再任用職員		人・年				0.00			
		会計年度任用職員		人・年				0.01			
	人件費	一般行政職員		千円				54	#VALUE!		
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!		
		再任用職員		千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円				14	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			68	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	750	1,549	1,663	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計		千円	750	2,299	3,962	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%	3.6%	1.6%	1.5%	#VALUE!			

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 個別通知案内数	通		3,390		3,260		3,300	3,300	
		単位コスト千円		0.2		0.5		0.5		
		単位コスト増減率				114.8%		1.7%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 受診者数	人		180		200		200	200	
		単位コスト千円		4.2		7.7		8.0		
		単位コスト増減率				85.9%		3.0%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

肝炎ウイルスに感染すると、慢性肝炎から肝硬変、肝がんに進行することがある。肝炎は自覚症状が無い病気のため健診による早期発見、早期治療につなげることが期待できる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果** 40歳代の受診者数が多いのは、対象になって早めの受診ができています。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果** 節目の年齢への周知と集団特定健診でのセット受診ができる体制を保持し、周知を継続していく。

**⑲事業の問題・課題と改善内容** 肝炎ウイルス検査について知らないまま受けられる方もいるため、周知の際、検査方法などわかりやすくする。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

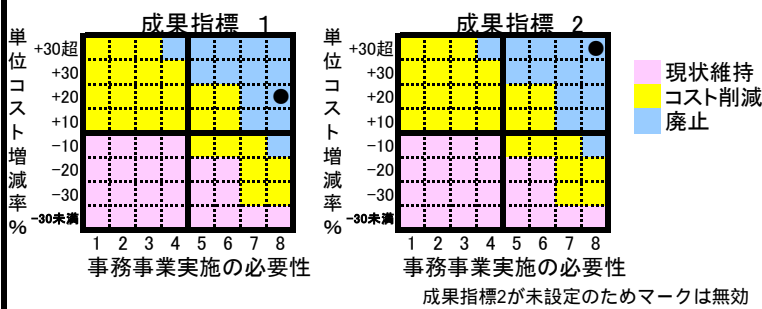
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	歯周疾患検診		①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	番号						
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 歯周疾患を含めた歯科疾患の早期発見及び早期治療のために、節目年齢の希望者に検診を実施。また集団検診としていたものを令和元年度より個別検診とした。											
⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	全国の自治体で同様の事業が実施されている。(対象年齢や自己負担等について、自治体毎に異なる場合がある)							
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	⑨具体的な						⑨対象者の母数				
	広陵町に住民登録がある者で、当該年度に20歳、30歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳に達する者(令和6年度より20歳、30歳にも拡大)ただし、歯周疾患で受診中又は治療中の者を除く						約3,900人				
⑩待目的果・期	(目的)生涯にわたって日常生活において歯科疾患の予防に向け取り組むとともに、歯科疾患を早期に発見し、早期に治療を受けることを促進するため。 (期待成果)町内医療機関への委託事業としたことで、受診者数が増加した。また検診受診することで定期的な歯科受診のきっかけとなることを期待する。 ・令和6年12月末までに63人が受診。										
⑪実施方法	・歯科を診療科とする町内医療機関に委託し実施する。 ・検診内容:問診、歯周組織検査 ・実施期間:令和7年5月1日から令和8年2月28日 ・受診回数:実施期間中に1人1回										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	4	項	1	目	2 事業名 健康増進事業費				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	89	133	128	128	検診票・案内・封筒印刷		
		11 節	役務費	千円	106	328	514	514	案内通知代		
		12 節	委託料	千円	280	550	550	550	歯周疾患検診委託料		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	475	1,011	1,192	1,192			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	189	304	282	282	健康増進事業補助金			
町単費		千円	286	707	910	910					
当該会計の財源		千円	286	707	910	910					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.01				
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				14	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				68	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	475	1,011	1,260	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	475	1,486	2,746	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 個別通知案内数	通		3,390		3,930		3,300	3,300	
		単位コスト千円		0.1		0.3		0.4		
		単位コスト増減率				83.6%		40.4%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 受診者数	人		112		120		120	120	
		単位コスト千円		4.2		8.4		9.9		
		単位コスト増減率				98.7%		17.9%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		



**⑯単位コスト増減率の分析考察**

歯周疾患の早期発見、予防することで、歯の健康を維持することができる。高齢になっても自分の歯でしっかりかむことができる生活をくることが期待できる。

<b>⑰事業の実績・事業が創出した成果</b>	歯周疾患の早期発見、予防することで歯の疾病予防につながった。
<b>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</b>	集団検診ではなく、町内歯科医院に委託していることで、身近なかかりつけ歯科医を持つきっかけになり、今後の歯科治療への関心が高まるのではないかと考える。
<b>⑲事業の問題・課題と改善内容</b>	受診者数が少ないため、歯周疾患のリスク、検診の意義などの周知啓発が課題である。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事業事業名称	緑内障検診	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事業事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年5月8日に町内に眼科が開業されたことに伴い、この医療機関と連携し、町民の眼の健康を保持増進することを目的として、平成25年10月1日から事業開始																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
				県内に同様の事業を実施している自治体は無い。												
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	⑨具体的な					⑨対象者の母数	約3,250人									
⑩待目的果・期 (目的)眼科疾患のうち高齢者の失明の主たる原因となっている緑内障の早期発見及び早期治療を促進する。 (期待成果)受診機会を得ることで、眼科疾患に対する健康意識をもってもらう。 ・令和6年12月末までに250人が受診																
⑪実施方法 ・令和7年度も引き続き下記内容で実施する。 ・眼科を診療科とする医療機関に委託し実施する。 ・検診内容:問診(緑内障検診問診票(第1号様式)による。)、視力検査、屈折検査、眼圧検査、眼底カメラ撮影、光干渉断層計(OCT)眼底検査 ・実施期間:令和7年5月1日から令和8年2月28日 ・受診回数:実施期間中に1人1回とする。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	20	27	36	36	検診票印刷						
		12	節	委託料	千円	728	850	850	850	緑内障検診委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	748	877	886	886							
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
		町単費	千円	748	877	886	886									
		当該会計の財源	千円	748	877	886	886									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
		受益者負担	千円													
		その他	千円													
人件費	工数		一般行政職員	人・年				0.01								
			技能労務職員	人・年				0.00								
			再任用職員	人・年				0.00								
			会計年度任用職員	人・年				0.01								
	人件費		一般行政職員	千円				54	#VALUE!							
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!							
			再任用職員	千円				0	#VALUE!							
			会計年度任用職員	千円				14	#VALUE!							
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			68	#VALUE!							
			総コスト[(A)+(B)]	千円	748	877		954	#VALUE!							
R	5	年度以降総コスト累計	千円	748	1,625	2,579	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 個別通知案内数	通		3,390		3,260		3,300	3,300	
		単位コスト千円		0.2		0.3		0.3		
		単位コスト増減率				21.9%		-0.2%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 受診者数	人		291		300		300	300	
		単位コスト千円		2.6		2.9		3.0		
		単位コスト増減率				13.7%		1.0%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

緑内障の早期発見につながる。初期段階では自覚症状が無いいため検診を受けることで進行を食い止めることができる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 歯周疾患検診や肝炎ウイルス検診などと合わせて個別通知していることもあり、ある程度の受診者数がある。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 早期発見が効果的な年齢での受診者数の割合が少ないため、疾患の情報周知が必要である。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 国が推奨する検診ではないため、精度管理が難しく効果判定がしにくい。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	地域巡回型健康教室「広陵元気塾」	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
②番号	4-3 保健・医療の充実			②展開方向	2 健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度から来所型の健康教室を廃止し、地域巡回型として幅広い年代の者が参加できて健康づくりに取り組めるよう、小学校区単位で実施。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況												
				地域巡回型での予約なしでの実施をしているところは無い。												
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	全町民					⑨対象者の母数	35,023人 (令和6年12月末時点)									
⑩待目的果・期	(目的)地域に出向くことで、交通手段のない住民にも広く健康増進に興味を持って参加してもらえる機会を得ることができる。より多くの方と出会うことで、地域コミュニティを形成してもらう。 (期待成果)身近なところでの活動ができることで、地域コミュニティを利用した健康づくりにつながる。 ・令和6年度は1131人(令和6年12月末時点)の参加者となっている。栄養をテーマにした内容の際も、運動のテーマと同様の参加者数があった校区もあり参加者が増加している。															
⑪実施方法	・令和7年度は、前年度までは1月2月を合わせて5回としてたところを各月5回の実施とする。 ・各小学校区ごとに月1回運動もしくは栄養の教室を巡回で実施する。 ・地域の健康課題を把握し、町民とのつながりを持つために、各地区担当保健師と健康運動指導士もしくは管理栄養士が出向く。栄養のテーマ回においても、今年度同様、民間企業の食育活動に関するテーマを取り入れる予定。 ・参加予約の必要はないため、気軽に参加できることを特徴としている。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	589	558	540	540	健康運動指導士、管理栄養士						
		10	節	需用費	千円	117	129	135	135	啓発消耗品、食育教材						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額 (A)		千円	706	687	675	675							
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円											
			県支出金		千円		504	504	504	健康増進事業補助金						
		町単費		千円	706	183	171	171								
			当該会計の財源		千円	706	183	171	171							
			他会計からの繰入		千円											
			地方債		千円											
			受益者負担		千円											
		その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.12									
		技能労務職員		人・年			0.00									
		再任用職員		人・年			0.00									
		会計年度任用職員		人・年			0.00									
	人件費	一般行政職員		千円			644	#VALUE!								
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!								
		再任用職員		千円			0	#VALUE!								
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算) (B)		千円			644	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]		千円	706	687	1,319	#VALUE!								
R	5	年度以降総コスト累計		千円	706	1,393	2,712	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 広陵元気塾の実施回数	回		55		55		60	60	
		単位コスト千円		12.8		12.5		11.3		
		単位コスト増減率				-2.7%		-9.9%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 広陵元気塾参加者数	人		1,245		1,300		1,300	1,300	
		単位コスト千円		0.6		0.5		0.5		
		単位コスト増減率				-6.8%		-1.7%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
		<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> 各地域を巡回しながら健康教室を実施することで、地域住民のコミュニティを実際に感じながら、住民のニーズをとらえ、健康教育の実施が可能。また、身近なところで気軽に参加できることで、参加者の参加負担を軽減し、継続して参加できる環境を提供できる。								
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	参加者が口コミで増えてきていることから、地域住民のコミュニティ形成の一端となっている。専門職との関わりが持てる環境も住民アンケートからも高評価を得ている。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	予約が不要という参加形態が好評でもあるため、運動継続の習慣をもつためにも参加へのハードルをなくすことが効果的になっていると考える。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	各校区ごとに、新規参加者はいるが、高齢の参加者が多いこともあり、対象年齢を絞っていないため、年齢層の低下を狙った周知が課題と考える。									
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	受動喫煙防止対策関係	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和2年健康増進法の改正および施行に伴い、望まない受動喫煙を防止するための取り組みは、マナーからルールへと変わったことを受けて、広陵町4つのたばこ対策4つの柱の一つである分煙に関わる受動喫煙防止対策を推進するため実施。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	住民NPO等											
⑦他市町村での同様の事業の実施状況 県内では香芝市(香芝市受動喫煙防止条例:平成30年3月6日公布) 全国で23都道府県および25市町で制定																
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	広陵町民および広陵町に関わる人					⑨対象者の母数	不明									
⑩待望の成果・期待	<p>(目的)受動喫煙を生じさせることのないまちづくり及び町民の健康づくりを推進するため、健康増進法(平成14年法律第103号)に定めるもののほか、受動喫煙防止に関し必要な事項を定めることにより、望まない受動喫煙の防止を図り、町民の健康で快適な生活の維持を図ることを目的とする。</p> <p>(期待成果)町全体で受動喫煙による影響を知り、望まない受動喫煙の防止をすることで、受動喫煙の機会の減少や喫煙率の減少につながり、また肺疾患罹患率の低下につながる。</p> <p>・令和6年度は、世界禁煙デー講演会を実施し、45名の参加。令和6年度も引き続き町内各中学校へ訪問し防煙教育を実施した。集団検診の際には、喫煙者肺年齢測定を実施し、禁煙指導を行った。</p>															
⑪実施方法	<p>・令和7年度も今年度同様下記にて実施予定している。</p> <p>・広陵町たまたん煙(受動喫煙)から健康を守る思いやり条例の遵守および周知活動を行う。</p> <p>・小中学校の児童・生徒に対し、受動喫煙及び喫煙による身体への悪影響等に関する教育を推進する。</p> <p>・かぐや姫まつりや、世界禁煙デーなどの機会を利用して、喫煙による健康への影響、電子たばこ、受動喫煙による影響などの周知活動を行う。</p> <p>・集団特定健診、集団がん検診、若年者健診、乳幼児健診時等に受診者に対して情報提供を行う。</p> <p>・健診事業を利用して、禁煙個別支援や喫煙者等ハイリスク者へのアプローチを行う。</p>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	100	100	100	100	講演会						
		10	節	需用費	千円	40	47	50	50	啓発物品、消耗品						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	140	147	150	150						
	(参考)財源内訳		国庫支出金		千円											
			県支出金		千円											
		町単費		千円	140	147	150	150								
		当該会計の財源		千円	140	147	150	150								
		他会計からの繰入		千円												
		地方債		千円												
		受益者負担		千円												
	その他		千円													
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.04								
		技能労務職員		人・年				0.00								
		再任用職員		人・年				0.00								
		会計年度任用職員		人・年				0.00								
	人件費	一般行政職員		千円				215	#VALUE!							
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!							
		再任用職員		千円				0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				215	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]		千円	140	147	365	#VALUE!								
R	5	年度以降総コスト累計		千円	140	287	652	#VALUE!								
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 受動喫煙に関する講演会の開催回数	回		2		2		2	2	
		単位コスト千円		70.0		73.5		75.0		
		単位コスト増減率				5.0%		2.0%		
	2 各中学校での防煙教室の実施	回		2		2		2	2	
		単位コスト千円		70.0		73.5		75.0		
		単位コスト増減率				5.0%		2.0%		
⑮成果指標	1 受動喫煙に関する講演会の参加者数			95		88		100	100	
		単位コスト千円		1.5		1.7		1.5		
		単位コスト増減率				13.4%		-10.2%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

受動喫煙に関する正しい情報を町民に理解してもらえよう、健診やイベント等で啓発を行い、喫煙者、非喫煙者にかかわらず、全町民がお互いに気持ちよく過ごせる町づくりを目指していく。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 受動喫煙に関する周知看板を、各小学校周辺に掲示したことで、小学生への周知にもつながり、受動喫煙への関心のきっかけづくりになっている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 広陵町たまたん煙(受動喫煙)から健康を守る思いやり条例の周知が必要である。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 大人の健診やこどもの健診などを利用した啓発活動を活発にすることが課題である。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	24	①事務事業名称	がん検診推進事業		①所管部署	課名	係名			
					けんこう推進課	保健センター係				
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名			②展開方向	番号					
策	4-3 保健・医療の充実				2 健康診査・保健指導の充実					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明										
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称						
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券を交付することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的に国によるがん検診推進事業として平成21年度より開始					
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、東吉野村						
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	⑨具体的な母数						⑨対象者の数			
対象	広陵町に住民登録のある下記に該当する者 子宮頸がん検診無料クーポン:当該年度の前年度の末日において年齢が20歳の女性 乳がん検診無料クーポン:当該年度の前年度の末日において年齢が40歳の女性 5大がんコール:40歳から5歳刻みで65歳までの者 子宮頸がんコール:30~38歳の女性 肺がんリコール:50歳から5歳刻みで65歳までの者 子宮頸がんリコール:30~38歳の女性						5大がん:20,903人 子宮頸がん:約200人 乳がん:約200人			
⑩期待成果	(目的) 特定の年齢に達した者に対し、対象となる無料クーポン券とがん検診手帳を交付すること、コールリコール事業を再開することにより、がん検診の受診を促進し正しい健康意識の普及啓発を図るとともに、がんの早期発見・早期治療につなげることを目的とする。 (期待成果) 町のがん検診の対象となる初めての年に、がん検診の案内を通知することで、町のがん検診の情報が周知できる。 クーポン券を利用した新規受診者が既設のがん検診に定着すれば、がん検診の受診率向上につながり、がんの早期発見・早期治療につながる。 がん検診については、職域等の検診で受診されることも多いため利用実績は少ないが、がん検診に関する情報や町で実施するがん検診の周知にはつながると考えるため、令和6年度も引き続き、下記実施方法のとおり実施する。さらに、無料クーポン以外の対象者へコール・リコール事業を再開する。 上記対象者に対し、年度当初に無料クーポン券とがん検診手帳を交付。5月~2月末までの期間、対象のがん検診が無料で受診できる。 (子宮頸がん検診)実施方法:集団検診または個別検診 実施項目:問診、子宮頸部の細胞診及び内診 (乳がん検診) 実施方法:集団検診または個別検診 実施項目:問診及びマンモグラフィ撮影 (5大がんコール)40・45・50・55・60・65歳へ5月発送 (肺がんリコール)50・55・60・65歳へ8月発送 (子宮頸がんコール)30~38歳へ4月発送 (子宮頸がんリコール)30~38歳へ8月発送									
⑪実施方法										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費(けんこう推進課)	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容		
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	699	858	1,260	900	電算委託料(R7のみ追加システム改修あり)、検診委託料	
		10 節	需用費	千円	190	474	989	989	無料クーポン、がん検診手帳等の印刷、コールリコールリーフレット代(R6から)	
		11 節	役務費	千円	53	447	1,127	1,127	郵便代(5大がん、肺がんリコール、子宮頸がんコール、子宮頸がんリコール)R6から	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	942	1,779	3,376	3,016		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	940	343	759	495	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金		
		県支出金	千円							
町単費		千円	2	1,436	2,617	2,521				
当該会計の財源		千円	2	1,436	2,617	2,521				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
人件費	受益者負担		千円							
	その他		千円							
	工数	一般行政職員	人・年				0.03			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.01			
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				14	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円			175	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	942	1,779	3,551	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	942	2,721	6,272	#VALUE!			
受益者負担の割合		%					#VALUE!			

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	無料クーポン対象者数(乳がん検診・子宮頸がん検診)	人		415		460		460	470	乳がん検診・子宮頸がん検診の合計満21歳、満41歳の女性に送付
			単位コスト千円		2.3		3.9		7.3		
			単位コスト増減率				70.4%		89.8%		
2	5大がんコール対象者数・子宮頸がんコール対象者数(延べ)	人		0		13,474		13,500	13,500	令和6年度から事業再開。	
		単位コスト千円		-		0.1		0.3			
		単位コスト増減率				-		89.4%			
⑮成果指標	1	無料クーポン利用者数(乳がん検診・子宮頸がん検診)	人		64		70		70	70	
			単位コスト千円		14.7		25.4		48.2		
			単位コスト増減率				72.7%		89.8%		
2	5大がん受診者数(延べ)	人		4,507		4,550		4,550	5,000		
		単位コスト千円		0.2		0.4		0.7			
		単位コスト増減率				87.1%		89.8%			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								<p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>受診勧奨事業を実施することで、がん検診受診者が増えれば、がんの早期発見につながり、医療費が削減できる。</p>			
⑰事業の実績・事業が創出した成果		R6年度よりコール・リコール事業を再開し、がん検診申込者数が増加した。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		無料クーポンの対象者の受診者数は横ばいである。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		コール・リコール事業をR6年度より再開しており、継続的に実施することで効果検証を行う必要がある。									
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小 <input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	27	①事務事業名称	がん予防推進員養成関係	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町健康増進計画に基づいた「がん検診受診率向上を目指す」ことを目的とし、また、がん検診を切り口に自身自身の健康のみならず、家族や地域の健康づくりの視点も持ち合わせてもらい、啓発活動などにつなげるために平成30年4月から実施。																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																	
国				⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
県				県内各市町村でも同様の活動団体がある。													
● 民間																	
住民NPO等																	
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨具体的な対象	広陵町民で、がん予防推進員講座を受講し、けんこう推進課と協働でがん検診受診率向上のための活動をしたい人					⑨対象者の母数	不明										
⑩目的・成果・期待	<p>(目的) 広陵町民のがん予防、生活習慣病予防等の健康意識を高め健康管理の推進を図り町民の健康づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(期待成果) がん予防推進員養成をすることで、住民の方に知識の向上及び受診行動へのきっかけを作ることができる。また、がん予防推進員の方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。</p> <p>・令和5年度 推進員11名で活動。月1回の会議で活動内容を検討。各種イベントでの啓発活動、広陵町たまらん煙から健康を守る思いやり条例の周知活動として各小学校区周辺道路の吸い殻拾い活動の実施、健幸かわら版を発行、および広陵元氣塾での啓発活動を行った。</p>																
⑪実施方法	<p>・令和5年度に新たにごん予防推進員を養成した。</p> <p>・がん及びがん検診に関する講演会を実施し、正しい知識の習得をしてもらい、広く周知してもらう。</p> <p>・がん検診受診勧奨啓発活動の検討及び企画運営(元氣塾、世界禁煙デー、かぐや姫まつり、いのちを守るまちづくりイベント等)での啓発活動、健幸かわら版の作成および配布による啓発など)を実施してもらう。</p> <p>・自身のがん検診受診など、健康意識の向上を図ってもらう。</p>																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	一般経費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円			379		75		75		75		75	講演会・養成講座講師代(R5)、記念品代	
		10 節	需用費	千円			27		30		30		30		30	活動消耗品	
		11 節	役務費	千円			4		8		6		6		6	活動保険料	
			-	千円													
			-	千円													
			-	千円													
		その他の節	千円														
		事業費合計額	(A)	千円			410		113		111		111				
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
		町単費	千円				410		113		111		111				
		当該会計の財源	千円				410		113		111		111				
		他会計からの繰入	千円														
		地方債	千円														
		受益者負担	千円														
人件費	工数		一般行政職員	人・年									0.05				
			技能労務職員	人・年										0.00			
			再任用職員	人・年										0.00			
			会計年度任用職員	人・年										0.00			
	人件費		一般行政職員	千円										268	#VALUE!		
			技能労務職員	千円										0	#VALUE!		
			再任用職員	千円										0	#VALUE!		
			会計年度任用職員	千円										0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円										268	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円				410		113		379		#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円			410		523		902		#VALUE!					
		受益者負担の割合	%			-		-		-		#VALUE!					

④ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	会議開催回数	回		7		7		7	7	
			単位コスト千円		58.6		16.1		15.9		
			単位コスト増減率				-72.4%		-1.8%		
⑭ 活動指標	2	吸い殻拾い・イベント等自主活動回数	回		6		6		6	6	
			単位コスト千円		68.3		18.8		18.5		
			単位コスト増減率				-72.4%		-1.8%		
⑮ 成果指標	1	活動人数	人		11		11		10	10	
			単位コスト千円		37.3		10.3		11.1		
			単位コスト増減率				-72.4%		8.1%		
⑮ 成果指標	2										
			単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率						-		
<p>成果指標 1</p> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>現状維持 (黄)</p> <p>コスト削減 (青)</p> <p>廃止 (赤)</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p>								<b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b> がん予防推進員が活動することで、地域にがん予防に対する知識が広がり、がん検診の受診者増加や医療への受診などにつながる。			
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		がん予防推進員がイベントなどで活動されることで、住民目線で必要性を伝える役割を担っている。イベントへの参加を促し、がん予防や健康についての周知啓発に繋がっている。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		がん予防推進員は11人で活動されているが、西校区の住民がおらず、地域ごとの活動が中学校校区単位となる。推進員が高齢化することで体調への不安がある。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		活動を継続し、健康や間予防について、住民への普及啓発が円滑に出来るよう支援する必要がある。									
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小				<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	33	①事務事業名称	一般不妊治療助成事業		①所管部署	課名	係名		
						けんこう推進課	保健センター係		
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
4-3	保健・医療の充実				2	健康診査・保健指導の充実			
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 奈良県が実施していた特定不妊治療費助成(令和4年4月から治療が保険適用となったため事業終了)の対象とならない不妊治療費を助成するため。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
国				⑦他市町村での同様事業の実施状況					
県				【一般不妊治療費助成実施市町村】奈良市、橿原市、生駒市、天理市、大和郡山市、御所市、五條市、葛城市、香芝市、大和高田市、桜井市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、上牧町、平群町、安堵町、吉野町、明日香村、上北山村 ※王寺町、田原本町は、保険適用に伴い、令和4年4月から事業終了。					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	(1) 助成金の交付を受けようとする一般不妊治療を受けた日において、夫婦のいずれか一方又は両方が、住民基本台帳(昭和42年法律第81号)の規定に基づき、広陵町の住民基本台帳に1年以上記録されていること。 (2) 申請の日において戸籍法(昭和22年法律第244号)による婚姻の届出をしていること。 (3) 夫及び妻が医療保険各法の規定に基づく被保険者もしくは組合員又は被扶養者であること。 (4) 夫及び妻が町税を滞納していないこと。 (5) 一般不妊治療を受けた日における妻の年齢が43歳未満であること。						⑨対象者の母数	不明	
⑩待目的成果・期	令和6年度の助成件数は、令和7年1月時点で7件であるが、例年、3月末に申請件数が増加し、毎年度、15~19件の申請がある。不妊に悩む夫婦が受ける不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、一般不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与する。								
⑪実施方法	・令和6年度も、夫婦が、一般不妊治療に要した検査費と治療費の合計負担額の2分の1(上限額は1年度につき5万円)を助成した。ただし、助成期間は最初に交付した年度から起算して5年間としている。 ・令和7年度も令和6年度と同様に事業を継続する。令和7年度からは、一般不妊治療以外の不妊治療(生殖補助医療)に対する助成制度を開始し、さらに事業を充実する予定である。 ・事業の周知を広報等で広く実施し、不妊相談や家族計画などの相談については、引き続き保健師や助産師が個別支援を行う。								
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	595	800	800	800	一般不妊治療助成金
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	事業費合計額		(A)	千円	595	800	800	800	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	595	800	800	800		
当該会計の財源		千円	595	800	800	800			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.01		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				54	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
職員人件費計(概算)		(B)	千円			54	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	595	800		854	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円	595	1,395	2,249	#VALUE!		
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 申請件数	件		17		20		20	20	例年、20件弱の申請がある。
		単位コスト千円		35.0		40.0		40.0		
		単位コスト増減率				14.3%		0.0%		
⑭活動指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 母子健康手帳発行件数	件		8		10		10	10	例年、助成決定数の半数が妊娠に至っているが、直接的な妊娠の要因になったという特定は困難であるため、母子健康手帳の交付数を評価指標としている。
		単位コスト千円		74.4		80.0		80.0		
		単位コスト増減率				7.6%		0.0%		
⑮成果指標	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

令和4年度から不妊治療が保険適用となり、助成制度を開始した令和3年と比較すると、助成額自体は減額している。しかし、保険適用外の治療を要することも多いため、現状維持とした。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 本事業が直接的な妊娠の要因になったとは特定が困難であるものの、例年、助成決定件数の半数が妊娠に至り、母子健康手帳を交付している。今後も不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療の一部助成を継続する。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 【主要課題4 誰もがいつまでも安全・安心で自分らしく暮らせる環境の充実】について、不妊に悩む夫婦の経済負担を軽減することで、医療の充実を図った。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 令和7年度から一般不妊治療以外の不妊治療費に対する助成制度も開始する予定である。今後も不妊に悩む方で治療を必要とする方が経済的な理由で治療を諦めることがないよう、制度の周知に努める。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	35	①事務事業名称	10か月児相談	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係																											
<b>(ア) 実施根拠</b>																																	
②番号	施策名			②展開方向	番号																												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実																												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 従来は1歳児を対象としていたが令和3年度から乳幼児の健康診査以外で、発達の節目である10か月に発育発達の相談を実施。																																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																																	
国				県																													
民間				住民NPO等																													
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																																	
対象とする児の月齢は異なるが、奈良県内の全自治体で実施されている。																																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																																	
⑨具体的な対象	生後9か月から10か月となる児とその保護者で、相談を希望する者(R3年度から)					⑨対象者の母数	約300人																										
⑩待目的果・期	・乳幼児及び、その保護者等に対し、個別相談(発達、育児等に関すること)を実施し、乳幼児の健康の保持及び増進を図る。 ・令和6年12月末時点の相談件数(延べ)は、訪問72件、電話136件、面談83件、合計291件であった。今後も母子に関する幅広い相談ニーズに対応すべく、個別相談を実施する。																																
⑪実施方法	・令和6年度以降、これまで「10か月児相談」として実施していた事業は廃止し、設定された相談の日程を待たずに、個人が必要とするタイミングやニーズ等にに合わせて、相談の機会を得ることができるよう、相談の形態を個別相談に変更した。学校区ごとに担当している保健師が、子どもの発達や子育てのこと、家庭や家族のこと等、幅広く相談に対応している。 ・4か月児健診において、子育て総合支援課(子育て家庭総合センター)が実施している「なかよし広場・つどいの広場」等の利用勧奨を行い、身近な場所にも母子交流や相談が実施できる場所があることも周知している。																																
<table border="1"> <tr> <td>一般</td> <td>款</td> <td>4</td> <td>項</td> <td>1</td> <td>目</td> <td>2</td> <td>事業名</td> <td>母子保健事業費</td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td></td> <td>項</td> <td></td> <td>目</td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> </tr> </table>							一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費	会計	款		項		目		事業名		会計	款		項		目		事業名	
一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費																									
会計	款		項		目		事業名																										
会計	款		項		目		事業名																										
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																																	
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容																						
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	241	0	0	0	0	医師等謝礼(R5)																						
		11	節	役務費	千円	149	0	0	0	0	郵便代(R5)																						
			節	-	千円																												
			節	-	千円																												
			節	-	千円																												
			節	-	千円																												
		その他の節		千円																													
		事業費合計額		(A)	千円	390	0	0	0																								
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円																													
		県支出金		千円																													
町単費		千円	390	0	0	0																											
当該会計の財源		千円	390																														
他会計からの繰入		千円																															
地方債		千円																															
受益者負担		千円																															
その他		千円																															
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.08																									
		技能労務職員		人・年				0.00																									
		再任用職員		人・年				0.00																									
		会計年度任用職員		人・年				0.10																									
	人件費	一般行政職員		千円				429	#VALUE!																								
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!																								
		再任用職員		千円				0	#VALUE!																								
		会計年度任用職員		千円				145	#VALUE!																								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				574	#VALUE!																								
	総コスト[(A)+(B)]		千円	390	0	574	#VALUE!																										
R	5	年度以降総コスト累計	千円	390	390	964	#VALUE!																										
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!																											

④ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	相談希望者数	件		208		200		200	200	10か月児相談の相談率は80%であったため、評価指標は同様とした。
		単位コスト千円		1.9		0.0		0.0			
		単位コスト増減率				-100.0%		-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	相談対応件数	件		208		200		200	200	希望者の全員に相談対応を実施。
		単位コスト千円		1.9		0.0		0.0			
		単位コスト増減率				-100.0%		-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> </div>											
<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>相談を集団から個別対応に変更したことで、報償費、役務費は不要となった。今後も乳幼児の健康の増進・維持を図る必要があるため、個別相談としての事業を継続する。</p>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年12月末現在の相談者数は、延291件であり、集団方式で実施していた頃と比較しても大差ない相談件数を維持していることから、個別ニーズに応じて相談対応できていると考えられる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	【主要課題4 誰もがいつまでも安全・安心で自分らしく暮らせる環境の充実】について、住民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、個人のニーズに合わせ、希望者すべてに対し、保健師、助産師、管理栄養士が個別で相談対応を実施した。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	今後も新生児訪問等において、保健師、助産師等による相談が可能であることを周知し、相談を希望する人が適切な相談支援につながるようにする。また、子育て総合支援課(子育て家庭総合センター)が実施している「なかよし広場・つどいの広場」等の周知も継続し、幅広く相談の機会が得られるようにする。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input checked="" type="radio"/> その他	相談形態を「個別相談」に変更した上で、事業を継続する。										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	36	①事務事業名称	乳幼児食に関する事業	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係											
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名			②展開方向	番号												
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成24年より来所型の離乳食教室を実施していたが、令和2年度から感染症対策とネット普及により容易に情報入手できる生活様式の変化に対応すべく、個別相談の充実と情報発信を活用する事業とした。																	
⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国	県	民間	● 住民NPO等	離乳食教室：奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市、川西市、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、五條市、大淀町、下市町、十津川村 動画配信：御所市 (参考：令和5年母子保健事業一覧)													
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	具体的な対象 生後4か月から1歳6か月児となる乳幼児とその保護者					⑨対象者の母数	約500人										
⑩待成果	目的 乳幼児の健全な食生活の実現と心身の成長・発達を促すため。 (期待成果) 保護者が離乳食の目的を理解し、離乳食の基本的な進め方がわかる。																
⑪実施方法	令和6年度以降は、動画配信によるサービス提供に変更したため、事業費が0円となっている。 令和6年度の視聴回数は①離乳食初期：63回、②離乳食中期：121回、③離乳食後期完了期：116回、④レシピ11品：合計 3,018回(R6.12.26時点)である。 ・乳幼児期の食事レシピ動画を、広陵町公式YouTubeを用いて公開する。レシピは広陵町立保育園及び、こども園で提供している給食レシピを参考とする。保健事業日程表、乳幼児健診時の配布リーフレットや、子育てパンフレットに動画へ繋がるQRコードを掲載し、情報提供を行う。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	栄養材料費(R5)	
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
		節	-	千円													
	その他の節				千円												
	事業費合計額 (A)				千円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金				千円											
		県支出金				千円											
町単費				千円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当該会計の財源				千円	3												
他会計からの繰入				千円													
地方債				千円													
受益者負担				千円													
その他				千円													
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.01								
		技能労務職員		人・年					0.00								
		再任用職員		人・年					0.00								
		会計年度任用職員		人・年					0.00								
	人件費	一般行政職員		千円					54	#VALUE!							
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!							
		再任用職員		千円					0	#VALUE!							
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算) (B)				千円				54	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]				千円	3	0	0	54	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計		千円	3	3	3	57	#VALUE!								
受益者負担の割合				%	-	-	-	-	#VALUE!								

④ 一次評価：係内・課内での検討							
事業の実績を示す指標名		単位	R 5	R 6	R 7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 4か月児健診における動画周知件数	件	222	250	250	250	4か月児健診対象者全員に対し、動画配信について周知する。
		単位コスト千円	0.0	0.0	0.0		
		単位コスト増減率		-100.0%	-		
⑭活動指標	2						
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		
⑮成果指標	1 視聴回数	回	2,712	3,000	3,000	3,000	動画配信を開始した令和3年度以降、視聴回数は増加している。
		単位コスト千円	0.0	0.0	0.0		
		単位コスト増減率		-100.0%	-		
⑮成果指標	2						
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		
						<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 離乳食のすすめ方から、離乳完了期までのレシピ動画を作成・配信済であるため、令和6年度以降、需用費(栄養材料費)は不要となった。今後は動画配信について周知し、より多くの対象者が視聴できるようにする。	
⑰事業の実績・事業が創出した成果		動画を配信することで、月齢に応じた離乳食の進め方について、個人の都合の良い時間にいつでも確認できるようにした。また、調理法を映像を通して伝えたことで、手順や細かいニュアンスまで伝わることを可能とした。					
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		【主要課題4 誰もがいつまでも安全・安心で自分らしく暮らせる環境の充実】について、近年、就労している母親も多いことから、動画配信を実施することで、個人の都合の良い時間に必要な情報を得られることを可能にし、サービスの提供体制の充実を図った他、保健師、助産師、管理栄養士が個別で相談対応を実施する等の支援を実施した。					
⑲事業の問題・課題と改善内容		引き続き、授乳や離乳食、栄養相談等の希望がある場合は、保健師、助産師、管理栄養士が個別で相談対応を実施する。					
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小			
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/> その他							

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	37	①事務事業名称	むし歯予防教室	①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
4-3	保健・医療の充実			2	健康診査・保健指導の充実											
③事務事業の実施の必要性	8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 むし歯が増えてくる年代を対象に予防方法を身につけるために平成28年度から実施。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	対象年齢や実施方法は異なるが、奈良県内の全自治体で実施されている。												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	町内の幼稚園・保育園・こども園に所属する3歳以上の在園児とその保護者					⑨対象者の母数	12園									
⑩目的・成果・期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は町内すべての幼稚園・保育園・こども園を巡回(各園1回)し、事業を実施した。事業終了後に園に対して実施したアンケートによると、パネルシアターを用いての生活指導等、園児のむし歯予防に対する意識向上につながったと評価を得た。</li> <li>令和7年度も引き続き、町内すべての幼稚園・保育園・こども園を巡回し、事業を実施することで、幼児期のむし歯の減少を図り、保護者へ歯科保健の啓発を実施することで「8020運動」を推進する。</li> </ul>															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科衛生士(町が在宅歯科衛生士事業団体に委託)及び保健師が、町内すべての幼稚園・保育園・こども園を巡回し(各園1回)、園児に歯科保健指導を実施。保護者に対しては、リーフレットの配布により歯科保健についての知識の普及、啓発を行った。</li> <li>令和7年度も、令和6年度と同様の内容で事業を実施する予定である。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	45	45	48	48	消耗品費						
		12	節	委託料	千円	254	254	254	254	健診等委託料						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	299	299	302	302							
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	299	299	302	302										
当該会計の財源		千円	299	299	302	302										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
	受益者負担	千円														
	その他	千円														
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.04									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				215	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			215	#VALUE!								
		総コスト[(A)+(B)]	千円	299	299	517	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計	千円	299	598	1,115	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 教室を実施した園の数	園		12		12		12	12	町内にあるすべての幼稚園・こども園・保育園を対象に教室を実施する。
		単位コスト千円		24.9		24.9		25.2		
		単位コスト増減率				0.0%		1.0%		
⑮成果指標	1 教室終了後のアンケートの回収率	%		100		100		100	100	教室終了後に実施するアンケートにおいて、教室に対する評価を行う。
		単位コスト千円		3.0		3.0		3.0		
		単位コスト増減率				0.0%		1.0%		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

● 現状維持  
● コスト削減  
● 廃止

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

教室対象児数の増加に伴い、需用費が増加した。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**

園児にわかりやすい媒体を利用し、専門職(歯科衛生士)が生活習慣やブラッシングの指導することで、園児自身のむし歯予防に対する意識向上につながっている。また、保護者宛にむし歯予防のチラシを配布し、家族でかかりつけの歯科医院をもつことや、定期的に歯科検診を受けることの必要性を伝えている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**

【主要課題4 誰もがいつまでも安全・安心で自分らしく暮らせる環境の充実】について、乳歯のう蝕と永久歯のう蝕には強い関連が認められ、乳幼児期には歯口清掃や食習慣などの基本的歯科保健習慣を身に着ける時期として非常に重要であり、生涯を通じた歯の健康づくりに対する波及効果も高い。そのため、教室を継続し、乳歯う蝕の予防を徹底する。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**

対象年齢が3歳以上、パネルシアターやブラッシング指導に関しては、4・5歳児を対象としているため、むし歯予防の効果を3歳6か月児健診の歯科健診結果等で評価することは困難である。そのため、アンケートを参考に園の教室に対する評価で、事業の評価を実施する。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	17	①事務事業名称	精神障害者医療費助成事業		①所管部署	課名	係名					
						保険年金課	福祉医療					
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号						
4-3	保健・医療の充実				4	地域医療体制の充実						
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度に県から市町村へ権限移譲による。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	●	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
					県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	精神障がい者保健福祉手帳1・2級保持者で、生活保護及び広陵町福祉医療制度を受給されていない者						⑨対象者の母数	197人(母数が把握困難であるため、R7.1.29時点の受給者数)				
⑩待目的果・期	令和6年度に引き続き令和7年度も医療費助成を実施することで、対象者の健康の保持や福祉の増進を図る。											
⑪実施方法	精神障がい者の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。令和7年度も、継続して医療費助成を実施するとともに、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の減少に努める。											
会計	一般	款	3	項	1	目	3					
会計		款		項		目						
会計		款		項		目						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
				単位	R	5	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	22,469	20,391	24,035	24,035	医療費		
		11	節	役務費	千円	252	417	750	750	手数料		
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			その他の節		千円							
			事業費合計額		(A) 千円	22,721	20,808	24,785	24,785			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円							
			県支出金		千円	8,633	8,125	9,513	9,513	精神障害者医療費助成事業県補助金・事務費補助金		
		町単費		千円	12,991	11,599	14,272	14,272				
		当該会計の財源		千円	12,991	11,599	14,272	14,272				
		他会計からの繰入		千円								
		地方債		千円								
		受益者負担		千円								
	その他		千円	1,097	1,084	1,000	1,000	高額医療費等				
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.26				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0.06				
	人件費	一般行政職員		千円				1,395	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				87	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B) 千円				1,482	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	22,721	20,808		26,267	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計		千円	22,721	43,529	69,796	#VALUE!				
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		21,372		19,307		23,035	23,035	医療の高度化に伴う医療費高騰等により助成額も増加すると見込まれる。	
		単位コスト千円		1.1		1.1		1.1			
		単位コスト増減率				1.4%		-0.2%			
	2 受給者数(各年度8月1日時点)	人		181		179		215	215		障がいの状況等により、受給者数は年度によって変動がある。
		単位コスト千円		125.5		116.2		115.3			
		単位コスト増減率				-7.4%		-0.8%			
⑮成果指標	1 総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		623		522		620	522	令和6年度の件数は、医療費助成額が減少していることで、大幅な減少となっている。	
		単位コスト千円		36.5		39.9		40.0			
		単位コスト増減率				9.3%		0.3%			
	2 受給者数(各年度8月1日時点)	人		181		179		215	215		障がいの状況等により、受給者数は年度によって変動がある。
		単位コスト千円		125.5		116.2		115.3			
		単位コスト増減率				-7.4%		-0.8%			
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>									
		<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>単位コストが減少しているのは、受診率の増加や医療の高度化に伴う医療費高騰等により、医療費が増加する一方で受給者も増加すると見込まれるからだと考えられる。</p>									
⑰事業の実績・事業が創出した成果		対象者の健康の保持及び経済的支援の一助になったと考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		医療費の負担軽減による過剰な受診や医療の高度化などにより医療費が増加することに伴い、医療保険財政の圧迫が懸念される。少しでも医療費を抑制できるようジェネリック医薬品を推奨する。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		現在の助成方法は自動償還方式(医療機関等の窓口で自己負担分を支払った後、一部負担金を除いた額の払戻しを受ける制度)であり、一時的に経済的な負担がかかる。町単独で更なる支援の充実を図るためには、新たな財源の確保が必要であることから、県補助基準の拡大を要望する。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	19	①事務事業名称	心身障がい者医療助成事業	①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-3	保健・医療の充実			4	地域医療体制の充実											
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的																
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 奈良県において昭和48年10月に心身障害者医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	●	民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象範囲や一部負担金)が異なる状況である。											
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	満1歳以上75歳未満の身体障がい者手帳の1級・2級又は(奈良県発行の)療育手帳A1・A2保持者					⑨対象者の母数	299人(母数が把握困難であるため、R7.1.29時点の受給者数)									
⑩目的・期待成果	令和6年8月から、現物給付方式(医療機関等の窓口での支払いが一部負担金のみとなる制度)の対象者を未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大し、医療費にかかる経済的負担が軽減されたことで、子どもが必要な医療をより安心して受けることが出来るようになった。 また、令和6年度にPMH事業(紙媒体の資格証を持参せず、マイナンバーカードで資格情報を確認できる方法)を実施したことで、医療機関がオンライン資格確認等システム上での資格情報の確認ができるよう体制を整えた。今後、医療機関等での整備状況により、対象者が紙媒体を持参する必要がなくなることに伴い、利便性の向上につながる事が期待される。															
⑪実施方法	令和6年度には、現物給付方式による医療費助成の対象者の範囲を、未就学児から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもまでに拡大した。また、マイナンバーカードを活用したデジタル化の取組であるPMH事業を開始した。 令和7年度も引き続き医療費助成を行うとともに、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品等の推進により医療費の減少に努める。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療関係費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	19	節	扶助費	千円	38,181	39,825	42,050	42,050	医療費						
		11	節	役務費	千円	454	667	1,227	1,195	郵便代及び審査支払手数料						
		10	節	需用費	千円	23	14	16	16	受給資格証及び封筒代						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	38,658	40,506	43,293	43,261							
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	14,615	15,986	17,789	17,789	心身障害者医療費助成事業県費補助金及び事務費補助金							
		町単費	千円	18,964	20,435	21,004	20,972									
		当該会計の財源	千円	18,964	20,435	21,004	20,972									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.11									
			技能労務職員	人・年			0.00									
			再任用職員	人・年			0.00									
			会計年度任用職員	人・年			0.02									
	人件費		一般行政職員	千円			590	#VALUE!								
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!								
			再任用職員	千円			0	#VALUE!								
			会計年度任用職員	千円			29	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			619	#VALUE!								
			総コスト[(A)+(B)]	千円	38,658	40,506	43,912	#VALUE!								
R	5	年度以降総コスト累計	千円	38,658	79,164	123,076	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		33,102		35,740		37,550	37,550	令和6年8月から現物給付方式の対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことに伴い、令和7年度の医療費増加が見込まれる。
		単位コスト千円		1.2		1.1		1.2		
		単位コスト増減率				-3.0%		1.7%		
2	受給者数(各年度8月1日時点)	人		276		297		290	290	障がいの状況や後期高齢者医療保険加入などによる資格異動に伴い、受給者数は年度によって変動がある。
		単位コスト千円		140.1		136.4		149.3		
		単位コスト増減率				-2.6%		9.5%		
⑮成果指標	1	件		806		736		760	760	令和5年度は、扶助費に対する高額件数が他年度と比較し非常に高く、単位コストが低下したことで、令和6年度以降の単位コストが増加している。
		単位コスト千円		48.0		55.0		57.0		
		単位コスト増減率				14.7%		3.5%		
2	受給者数(各年度8月1日時点)	人		276		297		290	290	障がいの状況や後期高齢者医療保険加入などによる資格異動に伴い、受給者数は年度によって変動がある。
		単位コスト千円		140.1		136.4		149.3		
		単位コスト増減率				-2.6%		9.5%		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>										
<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>単位コストが増加しているのは、現物給付対象年齢拡大による影響や受診率の増加及び医療の高度化に伴う医療費高騰などにより扶助費が増加するからだと考えられる。</p>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	令和6年8月から現物給付対象者を未就学児のみから18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもに拡大したことで、医療費にかかる経済的負担が軽減され、適切な医療を安定的に受けられる環境につながったと考えられる。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	医療費の負担軽減による過剰な受診や医療の高度化などにより医療費が増加することに伴い、医療保険財政の圧迫が懸念される。少しでも医療費を抑制できるようジェネリック医薬品を推奨する。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	広陵町では一部負担金を差し引いた額を助成しているが、近隣では医療費の無償化を行っている自治体もあり、行政サービスの格差が生じている。また、子ども以外の助成方法は自動償還方式(医療機関等の窓口で自己負担分を支払った後、一部負担金を除いた額の払戻しを受ける制度)であり、一時的に経済的な負担がかかる。町単独で更なる子育て支援の充実を図るためには、新たな財源の確保が必要であることから、県補助基準の拡大を要望する。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	重度心身障がい老人等医療費助成事業			①所管部署	課名 保険年金課	係名 福祉医療			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
施策	4-3 保健・医療の充実					4			地域医療体制の充実		
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県において昭和58年2月に重度心身障害老人等医療費助成事業が創設されたことに伴い、広陵町においても同様に開始された。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	●	民間	住民NPO等	県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されているが、各市町村によって制度の内容(対象範囲や一部負担金)が異なる状況である。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	後期高齢者医療制度に加入している者で心身障がい者医療費助成事業又はひとり親家庭等医療費助成事業の対象となる者(生活保護受給者を除く)							⑨対象者の母数	226人(母数が把握困難であるため、R7.1.29時点の受給者数)		
⑩期待目的・成果	令和6年度に引き続き令和7年度も医療費助成を実施することで、対象者の健康の保持や福祉の増進を図る。										
⑪実施方法	重度心身障がい老人等の健康の保持、福祉増進及び生活の安定を目的に、医療費の助成を行ってきた。令和7年度も、継続して医療費助成を実施するとともに、医療費抑制の対策として、ジェネリック医薬品の推進等により医療費の減少に努める。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名	心身障がい者医療関係費		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	19,398	18,969	22,800	22,800	医療費		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	19,398	18,969	22,800	22,800		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	8,391	6,970	10,225	10,225	重度心身障害老人等医療費助成事業県費補助金			
町単費		千円	10,616	11,488	12,125	12,125					
当該会計の財源		千円	10,616	11,488	12,125	12,125					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円	391	511	450	450	高額療養費等					
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.02				
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				29	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			619	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	19,398	18,969	23,419	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	19,398	38,367	61,786	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

⑵ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		19,007		18,458		22,350	22,350	医療の高度化に伴う医療費高騰等により助成額も増加すると見込まれる。	
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0			
		単位コスト増減率				0.7%		-0.7%			
2	受給者数(各年度8月1日時点)	人		232		232		240	240	障がいの状況や後期高齢者医療保険加入などによる資格異動に伴い、受給者数は年度によって変動があるものの、ほぼ横ばいで推移している。	
		単位コスト千円		83.6		81.8		95.0			
		単位コスト増減率				-2.2%		16.2%			
⑮成果指標	1	総医療費が267,000円以上の高額医療件数	件		623		737		890	890	医療費負担軽減による受診率の増加や、医療の高度化による医療費高騰等が高額医療件数増加の要因であると考えられる。
			単位コスト千円		31.1		25.7		25.6		
			単位コスト増減率				-17.3%		-0.5%		
2	受給者数(各年度8月1日時点)	人		232		232		240	240	障がいの状況や後期高齢者医療保険加入などによる資格異動に伴い、受給者数は年度によって変動があるものの、ほぼ横ばいで推移している。	
		単位コスト千円		83.6		81.8		95.0			
		単位コスト増減率				-2.2%		16.2%			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>単位コストが増加しているのは、医療の高度化に伴う医療費高騰などにより扶助費が増加するからだと考えられる。</p> </div> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	対象者の健康の保持及び経済的支援の一助になったと考えられる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	医療費の負担軽減による過剰な受診や医療の高度化などにより医療費が増加することに伴い、医療保険財政の圧迫が懸念される。少しでも医療費を抑制できるようジェネリック医薬品を推奨する。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	現在の助成方法は自動償還方式(医療機関等の窓口で自己負担分を支払った後、一部負担金を除いた額の払戻しを受ける制度)であり、一時的に経済的な負担がかかる。町単独で更なる支援の充実を図るためには、新たな財源の確保が必要であることから、県補助基準の拡大を要望する。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	23	①事務事業名称	未熟児医療費助成事業				①所管部署	課名 保険年金課	係名 その他			
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名		
4-3	保健・医療の充実					4	4			地域医療体制の充実		
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成25年に県から市町村へ権限移譲による。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等						県内全ての市町村で、各市町村が定める条例、規則又は要綱等により実施されている。						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	1歳に満たない未熟児で医師が入院養育を必要と認めた者							⑨対象者の母数	13人(母数が把握困難であるため、R7.1.29時点の今年度の申請者数)			
⑩待目的果・期	令和6年度に引き続き令和7年度も医療費助成を実施することで、対象者の健やかな成長の支援を図る。											
⑪実施方法	身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費負担し、健やかな成長を支援することを目的に、医療費助成を行ってきた。 令和7年度も継続して医療費助成を実施する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	4	項	1	目	1	事業名	一般経費(保険年金課)			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	19 節	扶助費	千円	2,093	2,042	2,500	2,500	未熟児養育医療費			
		11 節	役務費	千円	1	1	2	2	手数料			
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
	その他の節		千円									
	事業費合計額		(A)	千円	2,094	2,043	2,502	2,502				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	1,032	857	1,225	1,225	未熟児養育医療費等国庫負担金				
		県支出金	千円	519	428	612	612	未熟児養育医療費等県費負担金				
町単費		千円	527	742	615	615						
当該会計の財源		千円	527	742	615	615						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円	16	16	50	50	個人負担金					
その他	千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06						
		技能労務職員	人・年			0						
		再任用職員	人・年			0						
		会計年度任用職員	人・年			0						
	人件費	一般行政職員	千円			322	#VALUE!					
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!					
		再任用職員	千円			0	#VALUE!					
会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!							
職員人件費計(概算)	(B)	千円			322	#VALUE!						
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,094	2,043	2,824	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計	千円	2,094	4,137	6,961	#VALUE!					
受益者負担の割合		%	0.8%	0.8%	1.8%	#VALUE!						

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R8での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 医療費助成額	千円		2,093		2,042		2,500	2,500	新生児の状況等により医療費は年度によって変動がある。また、医療の高度化による医療費高騰により助成額も増加すると見込まれる。	
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0			
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%			
	2 受給者数	人		11		15		15	15		新生児の状況等により受給者は年度によって変動がある。
		単位コスト千円		190.4		136.2		166.8			
		単位コスト増減率				-28.5%		22.5%			
⑮成果指標	1 医療費助成額	千円		2,093		2,041		2,500	2,500	新生児の状況等により医療費は年度によって変動がある。また、医療の高度化による医療費高騰により助成額も増加すると見込まれる。	
		単位コスト千円		1.0		1.0		1.0			
		単位コスト増減率				0.1%		0.0%			
	2 受給者数	人		11		15		15	15		新生児の状況等により受給者は年度によって変動がある。
		単位コスト千円		190.4		136.2		166.8			
		単位コスト増減率				-28.5%		22.5%			
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 単位コストが増加しているのは、受給者に対して医療の高度化による医療費高騰などにより扶助費の増加が見込まれるからだと考えられる。									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	対象者の健やかな成長の支援につながったと考えられる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	本事業は、受給者の最終的な一部負担金に大差はないが、制度を利用することで発生する手続きやお支払い方法の手間があり、保護者に負担がかかっている。今後、デジタル化により手続きの簡略化等を検討していく。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	マイナ保険証の利用が普及しているなかで、本事業では養育医療券を保護者に交付し、医療機関は紙媒体で資格を確認している。現在デジタル庁等がオンライン資格確認の取り組みを進めており、町としても対応策を考えていかなければならない。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	64	①事務事業名称	通いの場づくり支援事業		①所管部署	課名	係名				
					介護福祉課		地域包括ケアシステム係				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	番号						
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進						
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)新しい介護予防・日常生活支援総合事業						
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域介護予防活動支援事業に位置づけ実施している。						
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	全国で、生き生き百歳体操等を地域の集会所・公民館等で実施されている。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	通いの場の立ち上げ・継続について支援する対象者は、65歳以上高齢者が3人以上所属する地域の高齢者等が集うサロン・自治活動されている団体で、健康づくり及び介護予防を目的とした自主的な活動ができる団体。						⑨対象者の母数				
							9,592人 (令和6年12月末日現在)				
⑩待目的果・期	(目的)住民が主体的に介護予防に取り組むことで、生活機能を維持し、生きがいを持ち、社会参加が継続できることを目的とする。 (期待成果)住民自身が介護予防に取り組める場をつくるための支援をすることで、日常的に運動する機会が増え、社会参加することにより役割や生きがいを持つことができ、要支援・要介護リスクを下げる効果が期待できる。また、住民同士が交流できる場ができ、お互いに見守りや助け合いができる地域になる。										
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援の対象となる団体から、支援申請書の提出があった場合、広陵町介護予防リーダーの派遣を行う。</li> <li>派遣された介護予防リーダーは通いの場で、運動・レクリエーションを実施し、介護予防の普及啓発を行う。</li> <li>令和6年度通いの場30か所</li> <li>通いの場周知のための、パンフレットを作成</li> <li>上記の目的達成となるように、令和7年度においては現状よりも通いの場を増やせるよう、通いの場立ち上げの啓発、支援を継続していく。</li> </ul>										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	一般介護予防事業介護予防普及啓発事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								具体的な内容			
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,407	1,640	1,595	1,595	介護予防リーダー活動報償費等		
		10 節	需用費	千円	198	200	200	200	介護予防教室(啓発消耗品費等)		
		12 節	委託料	千円	254	2,408	1,550	1,550	健康運動指導士委託料、フォローアップ講座講師委託		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	1,859	4,248	3,345	3,345		
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円	371	850	669	669	地域支援事業交付金		
		県支出金		千円	232	531	418	418	地域支援事業交付金		
町単費		千円	232	531	418	418					
当該会計の財源		千円	232	531	418	418					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円	1,024	2,336	1,840	1,840	第一号被保険者保険料等				
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.06				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				322	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			322	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]		千円	1,859	4,248	3,667	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	1,859	6,107	9,774	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	KEEP出前講座の実施	回		11		7		15	15	KEEPにより、サロン等で出前講座を実施し通いの場を周知する。(R6年度はR6.12月時点)
		単位コスト千円		169.0		606.9		223.0			
		単位コスト増減率				259.1%		-63.3%			
⑭ 活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果指標	1	通いの場実施回数	回		872		652		900	900	(R6年度はR6.12月時点)
		単位コスト千円		2.1		6.5		3.7			
		単位コスト増減率				205.6%		-43.0%			
⑮ 成果指標	2	通いの場参加者延べ人数	人		7,984		5,772		8,000	8,000	(R6年度はR6.12月時点)
		単位コスト千円		0.2		0.7		0.4			
		単位コスト増減率				216.1%		-43.2%			
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 1</p> <p>成果指標 2</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>通いの場において、介護予防リーダー(KEEP)が介護予防活動を行うことで、住民が要介護状態になることを防ぎ、介護給付費等削減が期待できる。</p> </div> </div>											
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	通いの場づくりの立ち上げ、継続支援を実施することで、高齢になっても歩いて行ける場所で主体的に介護予防に取り組むことができ、生活機能を維持し、生きがいを持ち、社会参加が継続できる。										
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	住民自身が介護予防に取り組める場をつくるための支援をすることで、日常的に運動する機会が増え、社会参加することにより役割や生きがいを持つことができ、要支援・要介護リスクを下げる効果が期待できる。また、住民同士が交流できる場ができ、お互いに見守りや助けあいができる地域になる。										
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	通いの場参加者の高齢化により、場所によっては参加者が減少しているところがあるため、高齢者の集まる教室やイベント等で通いの場の周知を実施するとともに、参加者にも地域の中で声を掛け合い新規メンバーを増やしていくよう働きかける。										
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	71	①事務事業名称	認知症初期集中支援チーム検討委員会			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名		
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進					
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)包括的支援事業								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	認知症初期集中支援チーム、検討委員会、チームオレンジの活動など県内他市町村でも香芝市、田原本町、安堵町などで実施されている。							
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	具体的な 認知症当事者、家族、地域住民						⑨対象者の 母数	(10歳以上) 31,829人 (令和6年12月末日現在)			
⑩待目的果・期	(目的)認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住みなれた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症とその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置。支援チームの活動状況や関係機関との連携及びその他支援チームの活動に関する事項についての意見交換を行うことで、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする (期待成果)認知症が疑われる高齢者の早期発見・早期治療に向けた支援体制の構築をすることで、認知症になっても本人の意思が尊重され、可能な限り地域で生活することが出来る。										
⑪実施方法	・医療と介護に関する有識者や実践担当者6名を委員に任命(2年任期) ・認知症初期集中支援チーム検討委員会を年2回開催 ・認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築 ・地域課題と社会資源創出のための検討 令和6年度、2回/年 検討委員会を開催。認知症相談窓口を図書館にて、年12回開催 令和7年度も引き続き認知症初期集中支援チーム検討委員会開催する。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	1 節	報償費	千円	12	40	40	40	初期集中支援検討委員報酬		
		10 節	需用費	千円		196	196	196	消耗品等		
		12 節	委託料	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	12	236	236	236			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	5	91	91	91	地域支援事業交付金			
		県支出金	千円	2	45	45	45	地域支援事業交付金			
町単費		千円	2	45	45	45					
当該会計の財源		千円	2	45	45	45					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円	3	55	55	55	第一号被保険者保険料					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.20					
	人件費	一般行政職員	千円			322	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			289	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円		611	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	12	236	847	#VALUE!				
R	5	年度以降降コスト累計	千円	12	248	1,095	#VALUE!				
受益者負担の割合		%					#VALUE!				

（ウ）一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 検討委員会の実施	回		1		2		2	2	年度に2回検討委員会を実施
		単位コスト千円		12.0		118.0		118.0		
		単位コスト増減率				883.3%		0.0%		
2	認知症相談窓口の実施	回		11		12		12	12	月に1回、図書館にて認知症相談窓口の実施
		単位コスト千円		1.1		19.7		19.7		
		単位コスト増減率				1702.8%		0.0%		
⑮成果指標	1 認知症相談窓口利用者数	人		28		36		50	50	R6年度はR7.1月時点
		単位コスト千円		0.4		6.6		4.7		
		単位コスト増減率				1429.6%		-28.0%		
2										
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 廃止</p> </div> </div>								
		<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>検討会議において、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症相談窓口において、認知症専門看護師の相談を実施することで、適切なケアに繋げることが期待できる。</p>								
<b>⑰事業の実績・事業が創出した成果</b>		認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症相談窓口において、認知症専門看護師の相談を実施することで、適切なケアに繋げることができる。								
<b>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</b>		認知症が疑われる高齢者の早期発見・早期治療に向けた支援体制の構築をすることで、認知症になっても本人の意思が尊重され、可能な限り地域で生活することが出来る。								
<b>⑲事業の問題・課題と改善内容</b>		早期の段階で認知症について相談に来られるケースが少なく、家族内で対応できなくなってから相談に来られるケースが多いため、早期発見による、対応・相談する重要性の周知と相談窓口の充実に努める。								
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充			<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充						
<input type="checkbox"/> その他										

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	72	①事務事業名称	認知症初期集中支援チーム	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)包括的支援事業													
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	認知症初期集中支援チーム、検討委員会、チームオレンジの活動など県内他市町村でも香芝市、田原本町、安堵町などで実施されている。												
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	認知症当事者、家族、地域住民				⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,829人 (令和6年12月末日現在)										
⑩目的・期待成果	(目的)認知症の専門知識をもった医療・介護の専門職が、認知症が疑われる人や、認知症の人やその家族のご自宅を訪問し、認知症かどうか診断のため受診を促したり、適切な医療サービスや介護サービスを紹介したり、お困りごとを伺い、一緒に解決策を考えるなど一定期間(おおむね6ヶ月以内)集中的に支援することを目的とする。 (期待成果)認知症初期集中支援チームが支援することで、スムーズに医療や必要なサービスにつなげることができる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム員である認知症疾患医療連携センター(ハートランドしぎさん)と町内訪問看護ステーションと委託契約</li> <li>・家族や民生委員、地域住民から相談を受けた困難ケースについて、チーム員と情報共有・連携し、訪問にて対応</li> <li>・対象者が受診しない場合は、医師と連携して訪問診療していただき、医療と介護サービスにつなげていく。</li> <li>・必要時、認知症初期集中支援チームケース会議を開催</li> </ul> 令和6年度 対応ケース0件 令和7年度も引き続き実施															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	908	4,265	195	195	相談業務委託料(R5,R6) 認知症初期集中支援チーム設置委託料(R7,R8)						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
		その他の節			千円											
		事業費合計額			(A)	千円	908	4,265	195	195						
	(参考)財源内訳	国庫支出金				千円	350	1,642	75	75	地域支援事業交付金					
		県支出金				千円	175	821	38	38	地域支援事業交付金					
町単費					千円	175	821	38	38							
当該会計の財源				千円	175	821	38	38								
他会計からの繰入				千円												
地方債				千円												
受益者負担				千円												
	その他			千円	208	981	44	44	第一号被保険者保険料							
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.05								
		技能労務職員			人・年			0.00								
		再任用職員			人・年			0.00								
		会計年度任用職員			人・年			0.00								
	人件費	一般行政職員			千円			268	#VALUE!							
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!							
		再任用職員			千円			0	#VALUE!							
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!							
		職員人件費計(概算)			(B)	千円			268	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]			千円	908	4,265	463	#VALUE!							
R	5	年度以降総コスト累計			千円	908	5,173	5,636	#VALUE!							
		受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!							

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 訪問対応割合	%		100		100		100	100	「訪問件数/困難事例件数(%)」により算出。訪問すべき事例が発生するか把握できないため、左記の割合を指標とする。※困難事例件数が0件であった場合は、100%と表記。
		単位コスト千円		9.1		42.7		2.0		
		単位コスト増減率				369.7%		-95.4%		
⑮ 成果指標	1 訪問対応割合	%		100		100		100	100	指標設定理由については、上述の通りである。対応が適切に行えたことについては、成果指標としても適切であることから、同内容を記載。
		単位コスト千円		9.1		42.7		2.0		
		単位コスト増減率				369.7%		-95.4%		
⑭ 活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>認知症の困難ケースが発生した際に、認知症初期集中支援チームが支援することで、スムーズに適切な医療やサービスに繋げることができる効果が期待できる。</p> </div> </div>								
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		認知症初期集中支援チームが支援することで、スムーズに医療や必要なサービスにつなげることができる								
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		認知症の困難ケースが発生した際に、認知症初期集中支援チームが支援することで、スムーズに適切な医療やサービスに繋げることができる効果が期待できる。								
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		包括内で対応するべきか、認知症初期集中支援チームで対応するべきケース化の見極めが難しい。個々の専門職のスキルアップを図る。								
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小			<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小			
<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充			<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充					
<input type="checkbox"/> その他:										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①番	65	①事務事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業		①所管部署	課名	係名				
					介護福祉課	地域包括ケアシステム係					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進						
③事務事業の実施の必要性		1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称	介護保険法(平成9年 法律第123号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、地域リハビリテーション活動支援事業に位置づけ実施している								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等	通いの場等でリハビリ専門職が介護予防推進に向けて関与							
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	地域住民 介護予防に関わる専門職					⑨対象者の母数	35,023人 (令和6年12月末日現在)				
⑩目的・期待成果	(目的)リハビリテーション専門職等を活用して、実施している介護予防の取組を機能強化することを目的とする。 (期待成果)専門職が通いの場において、体力測定や講座を実施することで、参加意欲に繋げることができる。 また、体力測定やアンケート結果を基に、虚弱高齢者を抽出し、短期集中予防サービス等の体力向上の事業に繋げることができる。										
⑪実施方法	令和6年度は、町内30か所の全ての通いの場で、体力測定やアンケート調査、介護予防講座を実施 体力測定やアンケート結果を基に、虚弱高齢者を抽出し、短期集中予防サービス等の体力向上の事業を紹介し、参加を促している。 令和7年度においても、通いの場参加者の体力やモチベーション、繋がり等を維持していきためりハビリテーション専門職等を活用していく予定である。 また、介護予防検討会議を実施し、専門職の知識を得ながら、介護予防事業の取組強化をめざす。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1 事業名 一般介護予防事業地域リハビリテーション活動支援事業				
会計		款		項		目	事業名				
会計		款		項		目	事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	84	168	168	168	リハビリ専門職員に係る業務委託		
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	84	168	168	168		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	17	34	34	34	地域支援事業交付金			
		県支出金	千円	11	21	21	21	地域支援事業交付金			
町単費		千円	11	21	21	21					
当該会計の財源		千円	11	21	21	21					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円	45	92	92	92	第一号被保険者保険料等					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.11					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			590	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円		590	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	84	168	758	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	84	252	1,010	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 通いの場での体力測定や介護予防講座の実施	回		30		30		30	30	通いの場30箇所全てに実施
		単位コスト千円		2.8		5.6		5.6		
		単位コスト増減率				100.0%		0.0%		
	2									
⑮ 成果指標	1 専門職による体力測定、介護予防講座の実施回数	回		30		30		30	30	通いの場30箇所全てに実施
		単位コスト千円		2.8		5.6		5.6		
		単位コスト増減率				100.0%		0.0%		
	2 短期集中予防サービスの実施人数	人		26		43		50	50	
単位コスト千円		3.2		3.9		3.4				
単位コスト増減率				20.9%		-14.0%				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>成果指標 1</p> <p>成果指標 2</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>通いの場において、専門職が介入することで、住民が要介護状態になることを防ぎ、介護給付費等削減が期待できる。</p> </div> </div>										
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	専門職が通いの場において、体力測定や講座を実施することで、専門的な目線からアドバイスすることができ、住民の参加意欲に繋げることができる。また、体力測定やアンケート結果を基に、虚弱高齢者を抽出し、短期集中予防サービス等の体力向上の事業に繋げることで住民が要介護状態になることを防ぎ、介護給付費等削減が期待できる。									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	通いの場において、専門職が介入することで、住民が要介護状態になることを防ぎ、介護給付費等削減が期待できる。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	短期集中予防サービスの周知不足により、サービス対象者に情報が渡っていない。チェックリスト等で対象になる方には、個別通知するなど事業の啓発に努める。									
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	73	①事務事業名称	認知症カフェ助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→				根拠法令名称	介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)包括的支援事業											
⑤法律等で実施義務がない場合→				事業開始の経緯	介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	奈良市、大和高田市、桜井市等で実施												
⑧サービスの分類				2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	認知的な 認知症当事者、家族、地域住民、専門職				⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,829人 (令和6年12月末日現在)										
⑩待成果・期	(目的)認知症になっても住み慣れた地域で尊厳ある暮らしを継続し、かつ認知症の症状を有するものの家族の介護負担の軽減を図るため、誰もが参加し集うことのできる場所をつくることを目的としている。 (期待成果)認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となり、心理的な安定につながる。認知症についての普及啓発ができる場となる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェを開催している団体に12万円/年の補助金交付を実施。</li> <li>・認知症カフェの運営を新たに開始する場合は別途3万円を交付。</li> <li>・開催事業所に対する支援(専門職派遣をして講座を実施するなど)</li> <li>・令和6年度認知症カフェ運営補助金交付実績:4か所</li> <li>・令和7年度も引き続き、認知症カフェへの補助金の交付、認知症カフェの運営の支援・助言を行う。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名	認知症総合支援事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円			500		600		960		960	認知症カフェ事業実施補助金		
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	事業費合計額		(A)	千円				500		600		960		960		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円					193		231		370		370	地域支援事業交付金	
		県支出金	千円					96		116		185		185	地域支援事業交付金	
		町単費	千円					96		116		185		185		
当該会計の財源		千円					96		116		185		185			
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円					115		137		220		220	第一号被保険者保険料		
人件費	工数	一般行政職員	人・年								0.01					
		技能労務職員	人・年								0.00					
		再任用職員	人・年								0.00					
		会計年度任用職員	人・年								0.00					
	人件費	一般行政職員	千円								54	#VALUE!				
		技能労務職員	千円								0	#VALUE!				
		再任用職員	千円								0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円								0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円							54	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円					500		600		1,014		#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計	千円				500		1,100		2,114		#VALUE!			
受益者負担の割合		%					-		-		-		#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 認知症カフェへの助成金交付の実施	件		5		4		5	5	町内認知症カフェに対し、助成金の実施
		単位コスト千円		100.0		150.0		192.0		
		単位コスト増減率				50.0%		28.0%		
	2 認知症カフェの普及・啓発	回		12		12		12	12	認知症相談窓口・包括窓口・広報等での啓発
単位コスト千円			41.7		50.0		80.0			
単位コスト増減率					20.0%		60.0%			
⑮成果指標	1 町内の認知症カフェの数	箇所		5		4		5	5	
		単位コスト千円		100.0		150.0		192.0		
		単位コスト増減率				50.0%		28.0%		
	2	単位コスト千円		-		-		-		
単位コスト増減率					-		-			

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

認知症カフェ助成事業を実施することで、町内の認知症カフェが増え、認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となったり、認知症についての普及啓発ができる場となる効果が期待できる。

<p>⑰事業の実績・事業が創出した成果</p>	<p>認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となり、心理的な安定につながる。認知症についての普及啓発ができる場となる。</p>
<p>⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果</p>	<p>認知症カフェ助成事業を実施することで、町内の認知症カフェが増え、認知症当事者や家族等関係者が交流や相談する場となったり、認知症についての普及啓発ができる場となる効果が期待できる。</p>
<p>⑲事業の問題・課題と改善内容</p>	<p>町内の認知症カフェの箇所を増やすため、認知症カフェ助成事業の周知や、認知症カフェの立ち上げ支援、現在認知症カフェを実施している場所のノウハウの共有を行う。</p>

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	74	①事務事業名称	認知症サポーター養成講座・キッズサポーター養成講座	①所管部署	介護福祉課	課名	係名	地域包括ケアシステム係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名			②展開方向	番号							
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進							
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけされている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称   介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45(地域支援事業)包括的支援事業												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯   介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか   ⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	県内ほとんどの市町村で実施								
⑧サービスの分類   2人的・物的・経済的サービス												
キッズサポーターについては、奈良市や上牧町でも実施												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	地域住民、事業所 小中学生 など						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,829人 (令和6年12月末日現在)				
⑩待望成果・期	(目的)認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成することで、認知症になっても安心して暮らせる街づくりをめざすことを目的とする。また、小学生の頃から認知症の方への理解と正しい対応を学んでほしいという目的で、小学生・中学生にも養成講座を実施している。 (期待成果)認知症サポーター養成講座を受けることにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりに繋がっていく。											
⑪実施方法	・認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりをめざして、認知症についての普及啓発を実施 ①認知症サポーター養成講座: 要望する住民に講座を実施 ②認知症キッズサポーター養成講座: 町内小学校(5校)の6年生と中学校(2校)2年生を対象に学校に向いて講座を実施 令和6年度実績(R7.2.20時点): 認知症サポーター養成講座 5か所 124人 認知症キッズサポーター養成講座 小学校4校・中学校2校実施 (R7.2.28に小学校1校実施予定) 令和7年度も引き続き、認知症サポーター養成講座・キッズサポーター養成講座を実施する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	介護保険	款	3	項	4	目	8	事業名	その他の事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	303	360	360	360			認知症サポーター養成講座一般教材	
		12 節	委託料	千円	0	165	0	0			認知症VR体験委託料(R5,R6)	
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	303	525	360	360			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円	117	202	139	139					地域支援事業交付金
		県支出金	千円	58	101	69	69					地域支援事業交付金
町単費		千円	58	101	69	69						
当該会計の財源		千円	58	101	69	69						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他	千円	70	121	83	83						第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			268	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]	千円	303	525	628	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	303	828	1,456	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 認知症サポーター養成講座の実施	回		3		4		5	5	R6年度はR7.1月現在
		単位コスト千円		101.0		131.3		72.0		
		単位コスト増減率				30.0%		-45.1%		
2	町内全小中学校に対し、キッズサポーター養成講座の実施	回		7		6		7	7	R6年度はR7.1月現在
		単位コスト千円		43.3		87.5		51.4		
		単位コスト増減率				102.1%		-41.2%		
⑮成果指標	1 認知症サポーター養成講座の実施回数	回		10		10		12	12	R6年度はR7.1月現在
		単位コスト千円		30.3		52.5		30.0		
		単位コスト増減率				73.3%		-42.9%		
2	新たに養成した認知症サポーターの人数	人		694		678		700	700	R6年度はR7.1月現在
		単位コスト千円		0.4		0.8		0.5		
		単位コスト増減率				77.4%		-33.6%		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

認知症サポーター養成講座を受けることにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりに繋がっていく効果が期待できる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 認知症サポーター養成講座を受けることにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりに繋がっていく。また、人格形成に重要な小学生・中学生の時期から認知症について学ぶことで、認知症について正しく知りました、家族で話すきっかけにもなる。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 認知症サポーター養成講座を受けることにより、正しい知識と理解が得られ、認知症サポーターが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりに繋がっていく効果が期待できる。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 認知症については、まだまだ偏見や人ごとと捉える方も多く、認知症についての正しい理解や知識が普及しているとはいえない。今後も、引き続き養成講座を実施することで、小学校の時期から学んでいただくよう努める。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

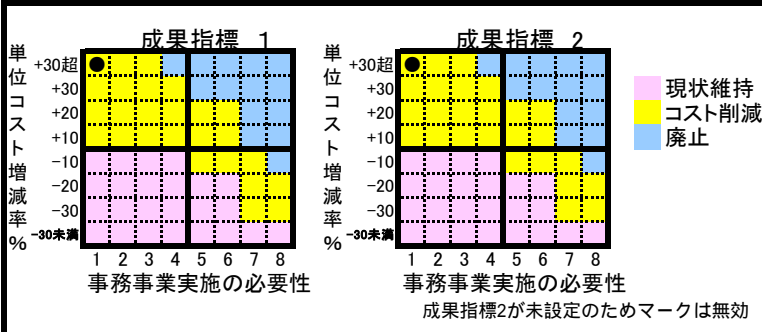
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	76	①事務事業名称	チームオレンジ設置事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名					
4-4	高齢者福祉の充実				1	1	地域包括ケアシステムの充実・推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45条(地域支援事業)包括的支援事業												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、認知症施策推進事業に位置づけ実施している。令和元年6月に認知症施策推進大綱が取りまとめられている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
				田原本町、三郷町等								
⑧サービスの分類 2人の・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨対象	⑨具体的な対象者 認知症当事者とその家族 地域住民						⑨対象者の母数	(10歳以上) 31,829人 (令和6年12月末日現在)				
⑩期待成果・期	(目的)認知症当事者とその家族の生活支援ニーズ等と支援者をつなぐ担い手として、認知症サポーターがチームを組み、地域で暮らす認知症の方とその家族の見守りや支援を行うことを目的とする。 (期待成果)認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりに繋がっていく。											
⑪実施方法	認知症サポーター養成講座受講者にステップアップ講座を実施し、チームオレンジを立ち上げる。 令和7年度以降 認知症当事者と家族、ボランティア等の支援者が活動する場を1か所作る。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	介護保険	款	3	項	4	目	6	事業名 認知症総合支援事業				
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	10	75	75	75	講師謝礼		
		10	節	需用費	千円	10	50	50	50	消耗品(テキスト、名札)		
		11	節	役務費	千円		45	45	45	郵送料		
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
	その他の節				千円							
	事業費合計額				(A)	千円	20	170	170	170		
	(参考)財源内訳	国庫支出金				千円	8	65	65	65	地域支援事業交付金	
		県支出金				千円	4	33	33	33	地域支援事業交付金	
町単費				千円	4	33	33	33				
当該会計の財源				千円	4	33	33	33				
他会計からの繰入				千円								
地方債				千円								
受益者負担				千円								
その他				千円	4	39	39	39	第一号被保険者保険料			
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.02				
		技能労務職員			人・年			0.00				
		再任用職員			人・年			0.00				
		会計年度任用職員			人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員			千円			107	#VALUE!			
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!			
		再任用職員			千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)				(B)	千円		107	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]				千円	20	170	277	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計			千円	20	190	467	#VALUE!			
		受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!			

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	ステップアップ講座の実施	回		0		0		1	1	
		単位コスト千円		-		-		170.0			
		単位コスト増減率					-				
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-				
⑮成果指標	1	チームオレンジの立ち上げ	箇所		0		0		1	1	
		単位コスト千円		-		-		170.0			
		単位コスト増減率					-				
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-				



**⑯単位コスト増減率の分析考察**

チームオレンジメンバーが地域に増えることで、認知症になっても安心して地域で生活できるまちづくりに繋がっていく効果が期待できる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
令和6年度現在、チームオレンジは立ち上がっていないため成果がないが、ステップアップ講座を展開することで、令和7年度以降の立ち上げをめざす。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
上述に記載のとおり、現在は成果として現れていないため、施策・現状と主要課題の改善・解消には至っていないが、令和7年度以降も講座を展開していくことで、地域での暮らしを実現できる仕組みをめざす。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
令和7年度以降 認知症当事者と家族、ボランティア等の支援者が活動する場を1か所作る。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

廃止     
  休止     
  需要減による縮小     
  過剰サービス是正のための縮小  
 現状維持     
  行政需要増による拡充     
  効果向上のための拡充  
 その他:

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	62	①事業事業名称	介護予防リーダー養成講座	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業のうち、一般介護予防事業に位置づけ実施している																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国	県	民間	住民NPO等	香芝市・天理市・大淀町などで介護予防リーダーの養成は行われている。												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	20歳以上のうち、養成講座へ申し込んだ者(定員15人)					⑨対象者の母数	28,237人 (令和6年12月末日現在)									
⑩待目的果・期待できる	(目的)介護予防活動の普及・啓発の担い手を育成し、住民が主体的に介護予防に取り組むことができることを目的とする。 (期待成果)介護予防リーダー(KEEP)を養成することで、住民の方に介護予防の重要性を周知し、主体的に介護予防に取り組む行動へのきっかけを作ることができる。また、介護予防リーダーの方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報・LINE・イベント等でのチラシの配布により介護予防リーダー養成講座を周知し、受講生を募集。</li> <li>・受講生は畿央大学理学療法士等からの講座を6回受講後、認定試験を受け、介護予防リーダー認定される。</li> <li>・介護予防リーダー認定後、フォローアップ講座にて実際に地域で活動するための必要な知識・技術を身につける。(実習等)</li> <li>・フォローアップ講座修了後、KEEPの会に登録し、次年度から介護予防リーダー(KEEP)として地域で活動する。</li> </ul> 令和6年度は、広報に加え、LINEやイベント等でのチラシ配布により講座実施を周知。 令和6年度実績 養成講座申込者11人、介護予防リーダー認定者 11名 令和7年度も引き続き養成講座を実施。養成講座の受講者数が維持できるよう、周知方法や講座内容などより受講しやすい内容を検討して実施していく。															
⑫歳出予算科目(事業名は予算科目名称を記入)																
会計	介護保険	款	3	項	3	目	1	事業名	介護予防普及啓発事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	81	120	120	120	講師						
		10	節	需用費	千円	45	50	50	50	資料作成等						
		11	節	役務費	千円	51	50	70	70	参加者保険代等						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節	千円												
			事業費合計額	(A)	千円	177	220	240	240							
	(参考)財源内訳		国庫支出金	千円	35	44	48	48	48	地域支援事業交付金						
			県支出金	千円	22	28	30	30	30	地域支援事業交付金						
		町単費	千円	22	28	30	30									
		当該会計の財源	千円	22	28	30	30									
		他会計からの繰入	千円													
		地方債	千円													
		受益者負担	千円													
	その他	千円	98	120	132	132	132	第一号被保険者保険料等								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.07									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				376	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				376	#VALUE!							
			総コスト[(A)+(B)]	千円	177	220	616	#VALUE!								
R	5	年度以降総コスト累計	千円	177	397	1,013	#VALUE!									
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!									

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 介護予防リーダー養成講座実施	回		6		6		6	6	年度に養成講座(6回)1クールを実施
		単位コスト千円		29.5		36.7		40.0		
		単位コスト増減率				24.3%		9.1%		
2		回								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 介護予防リーダー養成講座申込者数	回		13		11		15	15	定員15名
		単位コスト千円		13.6		20.0		16.0		
		単位コスト増減率				46.9%		-20.0%		
2 介護予防リーダー認定者数		回		11		11		15	15	養成講座を全て終了したものに介護予防リーダーに認定する。
		単位コスト千円		16.1		20.0		16.0		
		単位コスト増減率				24.3%		-20.0%		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

介護予防リーダー養成講座により、介護予防リーダー(住民ボランティア)が増え、地域で介護予防活動を行うことで、住民が要介護状態になることを防ぎ、介護給付費等削減が期待できる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 介護予防リーダー養成講座により、介護予防リーダー(住民ボランティア)が増え、地域で介護予防活動を行うことで、住民が介護予防に関心を持ち、住民が要介護状態になることを防ぐことができる。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 介護予防リーダー(KEEP)を養成をすることで、住民の方に介護予防の重要性を周知し、主体的に介護予防に取り組む行動へのきっかけを作ることができる。また、介護予防リーダーの方々と行政が協働実施することで、相乗効果が期待できる。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 活動中の介護予防リーダー(KEEP)の高齢化により活動の休止や制限する方が増えてきているため、若い世代の方にも興味をもってもらえる講座内容にし、若い世代の介護予防リーダーの養成を目指す。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	68	①事務事業名称	入退院調整ルール事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 地域包括ケアシステム係					
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名						
4-4	高齢者福祉の充実			1	地域包括ケアシステムの充実・推進						
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に位置づけ実施している。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	入退院調整ルール事業として、大和高田市・香芝市・葛城市と合同で事業実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス 国保中央病院圏域連携会議は、磯城郡3町と合同で事業実施											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	65歳以上高齢者 介護支援専門員 病院関係者 介護・医療に関わる専門職				⑨対象者の母数	9,592人 (令和6年12月末日現在)					
⑩目的・期待成果	<p>入院から退院後の生活および療養を支えるため、医療と介護のより良い連携を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入退院調整ルール事業</li> <li>・病院とケアマネジャーに対し、入退院状況調査を実施し、入退院時の課題について報告。</li> <li>・国保中央病院圏域在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>・多職種連携研修会を年1回開催している。</li> <li>・広陵町の現状把握・課題抽出、及び今後の取り組みの方向性を明らかにするために、県の伴走支援事業に参加。(ロジックモデルを活用した在宅医療・介護連携)</li> <li>・事業を進めていくことで、医療と介護の連携が図れ、病院から地域へシームレスな在宅移行が期待できる。また、ロジックモデル及び点検ツールなどを活用することで、今後の広陵町がめざす姿をイメージしやすく、目的・目標を見失わずに事業に取り組むことができる。</li> </ul>										
⑪実施方法	<p>【令和6年度における実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入退院調整ルール事業</li> <li>・大和高田市・香芝市・葛城市・広陵町の担当で、会議を年3回開催。</li> <li>・病院とケアマネジャーに対し、入退院調整マニュアルの運用等について、状況調査やアンケートを実施。</li> <li>・アンケート結果について、ケアマネジャーへ報告。</li> <li>・国保中央病院圏域在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>・磯城郡3町及び広陵町と担当者会議を実施。(検討課題について)</li> <li>・多職種連携研修会を開催。(今年度、「本人・家族が満足する看取りとは何か」と題してシンポジウムを開催。)</li> <li>・ロジックモデルを活用した在宅医療・介護連携に係る県の伴走支援事業に参加。</li> </ul> <p>【令和7年度における実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果を基にして、3市1町の共通課題であった「(予定)身寄りなし問題」と題して合同会議を開催する。</li> <li>・令和6年度同様に事業を実施し、本人の意思を尊重した支援が行えるように、入院中から退院後の継続した在宅療養生活を見据えた多職種連携が重要であることから、それらを考慮した研修内容を検討する。</li> </ul>										
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>											
会計	介護保険	款	3	項	4	目	4	事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>							具体的な内容				
事業費 (参考) 財源内訳	節別内訳	10 節	需用費	千円			20	20	20	印刷製本費	
		11 節	役務費	千円			0	0	0	郵便代	
		12 節	委託料	千円	1,716	2,013	1,743	1,743	1,743	社会資源把握システム構築(つながりネット)	
		7 節	報償費	千円			30	30	30	講師謝礼	
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	1,716	2,063	1,793	1,793			
		国庫支出金	千円	660	794	690	690	690	690	地域支援事業交付金	
		県支出金	千円	330	397	345	345	345	345	地域支援事業交付金	
	町単費	千円	330	397	345	345					
	当該会計の財源	千円	330	397	345	345					
	他会計からの繰入	千円									
	地方債	千円									
	受益者負担	千円									
	その他	千円		396	475	413	413	413	第一号被保険者保険料		
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				697	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
	会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			697	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	1,716	2,063	2,490	#VALUE!					
R	5	年度以降総コスト累計	千円	6,207	8,270	10,760	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	3市1町合同担当者会議の開催回数	回		3		3		3	3	定期的に情報交換会や研修会を開催し、情報共有や意識統一を図るため年3回実施。
			単位コスト千円		572.0		687.7		597.7		
			単位コスト増減率				20.2%		-13.1%		
⑭活動指標	2	入退院調整マニュアルの活用率	%		93		88		88	100	マニュアルを活用することで、病院との連携が円滑になり、病院から地域へシームレスな在宅移行促進につながる。
			単位コスト千円		18.5		23.6		20.5		
			単位コスト増減率				27.8%		-13.1%		
⑮成果指標	1	ケアマネジャーから病院への入院時情報提供書提出率	%		85		87		87	100	入退院調整ルール活用の確認及び医療・介護関係者で情報共有することの大切さを引き続き周知する。
			単位コスト千円		20.1		23.8		20.6		
			単位コスト増減率				18.1%		-13.3%		
⑮成果指標	2	3市1町8病院からケアマネジャーへの退院調整連絡率	%		78		78		79	100	入退院調整ルール活用の確認及び医療・介護関係者で情報共有することの大切さを引き続き周知する。
			単位コスト千円		22.0		26.4		22.7		
			単位コスト増減率				20.1%		-14.0%		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>①成果指標 1</p> <p>①成果指標 2</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>⑯単位コスト増減率の分析考察</p> <p>今後、医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれ、病院での入院日数の短縮などにより、在宅医療を必要とする方の増加が想定されることから、事業を継続する必要があると考える。</p> </div> </div>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果	R6年度において、マニュアルの活用率は前年度より低下したものの約88%であり、情報提供書(共有書)ツールがあることで、病院との連携が比較的とれており、マニュアル活用の定着が維持できていると考える。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	病院とケアマネジャーの顔の見える関係づくりと、医療と介護が連携を図ることにより、病院から地域へシームレスな在宅移行が期待できる。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	病院とケアマネジャーの顔の見える関係づくりと、医療と介護が連携を図ることにより、病院から地域へシームレスな在宅移行につなげるため、ケアマネジャーと医療ソーシャルワーカーのみならず、病院職員への周知及び理解に、さらに取り組んでいく必要がある。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	70	①事務事業名称	生活支援体制整備事業				①所管部署	課名	係名	
							介護福祉課	地域包括ケアシステム係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名	
4-4	高齢者福祉の充実				1	地域包括ケアシステムの充実・推進				
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 介護保険法(平成9年 法律第123号)										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 介護保険制度(平成26年改正後)地域支援事業、包括的支援事業、生活支援体制整備事業に位置づけ実施している。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	民間	住民NPO等	県内、葛城市等でも社会福祉協議会に委託し、事業実施						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨具体的な対象	65歳以上高齢者						⑨対象者の母数	9,592人 (令和6年12月末日現在)		
⑩待成果・期待期	高齢者人口の増加とともに、高齢者のみ世帯や介護認定を受ける高齢者の増加がますます見込まれる現状にある。住民が住みなれた地域で自分らしい生活を継続していくためには、介護保険サービスだけでなく、介護保険外サービスである生活支援が必要となってくる。生活支援体制整備事業は、高齢者の生活を支える地域の見守りや助け合いができる地域をめざして実施している。									
⑪実施方法	令和6年度の取り組みは、地域のニーズ把握を行うため、一般社団法人かぐや姫会を第2層コーディネーターとして配置。協議体とともに大字・自治会単位で活動を進め、地域でディスカッションを重ね、できることから支え合いの輪を広げていった。令和7年度も、前年度同様、広陵ささえ愛会議を年2回開催予定。また、コーディネーターの活動として、サロンや通いの場への訪問、地域の活動情報収集、社会資源の把握を行う。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	介護保険	款	3	項	4	目	5	事業名	生活支援体制整備事業	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	2,787	6,782	6,934	6,934	生活支援コーディネーター及び生活支援体制整備協議体運営事業委託料(R5,R6, R7,R8)	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
	その他の節				千円					
	事業費合計額				(A) 千円	2,787	6,782	6,934	6,934	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円	1,073	2,611	2,670	2,670	地域支援事業交付金
		県支出金			千円	536	1,306	1,335	1,335	地域支援事業交付金
		町単費			千円	536	1,306	1,335	1,335	
		当該会計の財源			千円	536	1,306	1,335	1,335	
他会計からの繰入			千円							
地方債			千円							
受益者負担				千円						
その他				千円	642	1,559	1,594	1,594	第一号被保険者保険料	
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.13			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.00			
		会計年度任用職員		人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員		千円			697	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)				(B) 千円			697	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]				千円	2,787	6,782	7,631	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計		千円	2,787	9,569	17,200	#VALUE!		
受益者負担の割合				%	-	-	-	#VALUE!		

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 定例会・勉強会等の開催回数	回		2		2		2	2	定期的な情報交換会や研修会を開催し、成功事例を共有し合う機会を年2回実施。	
		単位コスト千円		1,393.5		3,391.0		3,467.0			
		単位コスト増減率				143.3%		2.2%			
2											
	単位コスト千円			-		-		-			
	単位コスト増減率					-		-			
⑮ 成果指標	1 定例会・勉強会等の参加者数	人		60		60		60	60	現在は、各大字の固定メンバーであるが、その都度、必要な人材を呼びメンバーに取り入れていく。	
		単位コスト千円		46.5		113.0		115.6			
		単位コスト増減率				143.3%		2.2%			
2											
	単位コスト千円			-		-		-			
	単位コスト増減率					-		-			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> </div>								<p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>法律で定められている事業で、R7年度も継続していく。</p>			
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果		<p>支え合いのグループを通じて、高齢者同士や異世代交流が活発になり、地域のつながりが強化されている。また、社会的孤立にもつながっている。</p>									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		<p>地域によって活動に差がある。 定期的な情報交換会や研修会を開催し、成功事例を共有し合う機会をつくっていく。</p>									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容		<p>今後は、支え合いのグループの活動をさらに発展させるために、活動の継続支援や新たな参加者の促進、関係機関とのさらなる連携強化を進めていく。</p>									
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小 <input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	51	①事務事業名称	高齢者住宅用火災警報器設置等助成事業	①所管部署	課名 介護福祉課	係名 高齢福祉係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	展開方向名											
4-4	高齢者福祉の充実			3	高齢者を支える環境の充実											
③事務事業の実施の必要性	4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的															
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 火災発生時に少しでも早く火災に気づくことで、逃げ遅れによる火災被害を防ぐため。															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況															
国	県	民間	住民NPO等	県内では同様の事業を実施している団体はないが、全国的には実施状況あり												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス															
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨対象	・75歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者のみの世帯(同一住宅地内又は敷地内に高齢者でない親族等が居住していない) ・滞納していない世帯					⑨対象者の母数	後期高齢者数 5,225人 (令和6年12月末日時点)									
⑩待成果・期	住宅用火災警報器を設置する世帯に対し、補助金を交付することで、火災警報器の購入を促進し、高齢者の生活の安全安心を図る。火災発生時に少しでも早く火災に気づき、逃げ遅れによる高齢者世帯の火災被害を継続的に防ぐ。															
⑪実施方法	令和6年度においては1月末時点で24件の申請があり、住宅用火災警報器の設置について普及・啓発することができた。なお、この事業については、令和6年度で終了となる。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	224	600	0	0	高齢者住宅用火災警報器設置補助金							
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
	その他の節		千円													
	事業費合計額		(A)	千円	224	600	0	0								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円	224	600	0	0										
当該会計の財源		千円	224	600	0	0										
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.13									
		技能労務職員	人・年				0.00									
		再任用職員	人・年				0.00									
		会計年度任用職員	人・年				0.00									
	人件費	一般行政職員	千円				697	#VALUE!								
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!								
		再任用職員	千円				0	#VALUE!								
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!								
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			697	#VALUE!								
	総コスト[(A)+(B)]		千円	224	600	697	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計	千円	224	824	1,521	#VALUE!									
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!										

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 助成金交付申請者数	人		30		29			R6年度で終了	R6年度は2月4日現在
		単位コスト千円		7.5		20.7				
		単位コスト増減率				177.1%				
	2	人								
		単位コスト千円			-		-			
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	1 助成金交付申請者数	人		30		29			R6年度で終了	R6年度は2月4日現在
		単位コスト千円		7.5		20.7				
		単位コスト増減率				177.1%				
	2	人								
		単位コスト千円			-		-			
		単位コスト増減率					-			

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

R4年度からの事業であり、当初よりR6年度までとしていた。申請件数は減少してきているが、R7.2.4現在で120件の申請があったことから、ある程度の成果はあった。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 住宅火災による高齢者等の死亡事例が相次いだことによる、高齢者の在宅生活における安全安心を図るため令和4年度より実施。実績としてR4は61件、R5は30件、R6は29件。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 住宅火災による高齢者の死亡事故を未然に防ぐことや高齢者の不安解消には、効果があったと推測される。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 本事業は、開始当初から令和6年度までの時限が設定されていたが、延べ120件の申請があったため、一定の効果があったと推測される。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	52	①事務事業名称	敬老事業		①所管部署	課名	係名					
						介護福祉課	高齢福祉係					
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名						
4-4	高齢者福祉の充実				3	高齢者を支える環境の充実						
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 県・国の事業に伴い、町独自での事業を行っている。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか												
⑦他市町村での同様事業の実施状況				安堵町・川西町・三宅町・田原本町・菅爾村・高取町・明日香村・上牧町・王寺町・河合町・吉野町・大淀町・下市町								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	おおむね65歳以上高齢者、90歳到達者、100歳到達者						⑨対象者の母数	R6年度実績 ・90歳到達:107人 ・100歳到達:10人 ・65歳以上:9,517人				
⑩待目的成果・期	多年にわたり社会に尽力してきた高齢者の長寿を祝福し、広く町民の老人福祉に対する理解と敬老精神の高揚を促すとともに、高齢者自らの自立生活の向上に努める意欲の増進を目的とする。敬老祝金配布事業については次年度も滞りなく配布を実施していく予定。											
⑪実施方法	令和6年度の敬老祝金配布事業として、100歳到達者10名へ祝品及び敬老金5万円、90歳到達者107名へ祝状を贈呈した。(本年は100歳到達者希望者のみ町長訪問(1名)、敬老金は口座振込)。また、内閣総理大臣(厚生労働省所管)が100歳高齢者を対象にお祝い状及び記念品を贈呈している。令和7年度も同様に実施予定である。健康福祉大会については、今後、事業内容の見直し等について検討する。											
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)												
会計	一般	款	3	項	1	目	2 事業名 健康福祉大会関係費					
会計		款		項		目	事業名					
会計		款		項		目	事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	615	1,061	1,250	1,250	敬老金、祝金、謝礼			
		10 節	需用費	千円	135	177	1,099	177	消耗品費、食料費、印刷製本費			
		11 節	役務費	千円	25	38	58	50	郵便代			
		12 節	委託料	千円	700	700	1,300	700	運営委託料			
		13 節	使用料及び賃借料	千円	224	478	0	0	バス借上料(R5・6)			
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	1,699	2,454	3,707	2,177			
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円								
		町単費		千円	1,699	2,454	1,104	2,177				
当該会計の財源		千円	1,699	2,454	1,104	2,177						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円				2,603		令和7年度人生100年時代づくり・地域創生ソフト交付金事業				
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.12				
		技能労務職員		人・年				0.00				
		再任用職員		人・年				0.00				
		会計年度任用職員		人・年				0				
	人件費	一般行政職員		千円				644	#VALUE!			
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!			
		再任用職員		千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円				644	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	1,699	2,454	4,351	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計	千円	1,699	4,153	8,504	#VALUE!					
受益者負担の割合		%										

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 90歳及び100歳到達者へのお祝い状・お祝い品の送付率	%		100		100		100	100	本事業については、高齢者の長寿を祝福し、広く町民の老人福祉に対する理解と敬老精神の高揚を促すことが目的であることから、適切に配布することを指標とする。
		単位コスト千円		17.0		24.5		37.1		
		単位コスト増減率				44.4%		51.1%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 90歳及び100歳到達者へのお祝い状・お祝い品の送付率	%		100		100		100	100	上述に記載のとおり。
		単位コスト千円		17.0		24.5		37.1		
		単位コスト増減率				44.4%		51.1%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

敬老金及び祝品等はR5年と変更はなし。健康福祉大会については、参加人数が少ないことから午前、午後の2部制から午後のみ1部制とした。送迎バスについても利用が少ないため運行しないこととした。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 100歳到達者敬老金及びお祝い品については、今年度は希望者のみ町長が直接訪問し、お祝い品を贈呈した。健康福祉大会については、2部制から1部制に変更したことや、従来の漫才のみではなく収納(終活)について楽しみながら学んでいただけるようにした。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 健康福祉大会でのバス運行をしなかったが、特に混乱や苦情等もなかったこと、収納(終活)について学んでいただきたいという内容についても、楽しく参加していただけた。今後も自分らしく生きていただくための予防や対策を楽しく学んで考えていただく機会となる内容にしていきたい。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 敬老金及びお祝い品等については、近隣市町村でも縮小・廃止の傾向にあることから、今後課題として検討していきたい。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	45	①事務事業名称	障がい者福祉年金給付事業			①所管部署	課名 社会福祉課	係名 障がい福祉			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名				
施策	4-5 障がい者福祉の充実				展開方向	1	生活支援の充実				
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和48年に就労が困難な重度障がい者や看護をしているものへの経済的補填をすることで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に事業を開始した。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか											
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国				県内市町村において多く実施							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	・身体障がい者手帳の等級が1級若しくは2級、療育手帳の障がいの程度がA1若しくはA2、精神障がい者保健福祉手帳の等級が1級であって、町内に居住する在宅の障がい者(1号該当者) ・身体障がい者手帳の等級が3級、療育手帳の障がいの程度がB1若しくはB2、精神障がい者保健福祉手帳の等級が3級であって、町内に居住する在宅の障がい者(2号該当者) ・町内に居住する在宅の障がい児又は町長が認める施設等に収容保護されている障がい児を監護する町内に居住する保護者(3号該当者)						⑨対象者の数	1,106人 (令和6年12月末時点)			
⑩待目的果・期	重度障がいを理由に就労が困難で十分な収入が得られない障がい者又は監護者への経済的補填として事業を開始したが、障害者年金や各種手当、福祉サービス等が充実している現状においては事業の本質が薄れてきている。今後、近隣の市町村の実施状況等を調査した上で事業内容について見直す必要がある。										
⑪実施方法	各障がい者手帳取得者の中から年金受給対象者を抽出し、毎年6月と12月の2回に分けて対象となる者又は監護者の銀行口座に振り込みを行っている。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 一般経費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	16	15	18	18	封筒代(長3)(毎年度)		
		11 節	役務費	千円	161	188	212	212	通知郵送代(毎年度)		
		19 節	扶助費	千円	24,475	24,506	24,860	25,050	心身障がい者福祉年金(給付事業費)(毎年度)		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	24,652	24,709	25,090	25,280			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
		町単費	千円	24,652	24,709	25,090	25,280				
		当該会計の財源	千円	24,652	24,709	25,090	25,280				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担 その他	千円								
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.23				
			技能労務職員	人・年			0.00				
			再任用職員	人・年			0.00				
			会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費		一般行政職員	千円			1,234	#VALUE!			
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
			再任用職員	千円			0	#VALUE!			
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,234	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	24,652	24,709	26,324	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	24,652	49,361	75,685	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%				#VALUE!				

<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px;">(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討</div>										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動 指標	1 のべ支給人数	人		2,173		2,213		2,250	2,250	精神障がい者が増加傾向にあり、全体的に微増傾向にある。
		単位コスト千円		11.3		11.2		11.2		
		単位コスト増減率				-1.6%		-0.1%		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮ 成果 指標	1 のべ支給人数	人		2,173		2,213		2,250		※毎年測定できる指標がないため、活動指標と同様の内容を記載。
		単位コスト千円		11.3		11.2		11.2		
		単位コスト増減率				-1.6%		-0.1%		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>のべ支給人数は若干増加があるものの、支給金額はそれほど増加していないことから、中度(1,000円/月)の方がやや増加傾向にあると思われる。本質は重度障がい者等への経済的補填であることから、福祉サービスが充実している現状から鑑みて、今後事業内容を見直す必要がある。</p> </div> </div>										
⑰事業の実績・事業が創出した成果	<p>就労が困難で十分な収入が得られない障がい者又は監護者への経済的補填を行うことができた。</p> <p>※ただし、本事業がどの程度経済的補填となっているのかは不明。</p>									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	<p>障がいがあってもなくても地域の中で安心して日常生活が行えるように経済的補填として支給しているが、当時より福祉施策が充実している現代で、本制度がどの程度経済的な助力になっているのかは不明のため、調査をしていきたい。</p>									
⑲事業の問題・課題と改善内容	<p>制度創設時(昭和48年)から支給金額(1,000円または2,500円/月)は変わっていないが、お金の価値が当時から変わっており、また福祉サービスや手当の種類も当時より充実しているため、近隣市町村の動向や費用対効果等も踏まえて総合的に検討し、事業内容を見直す必要がある。</p>									
<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px;">⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</div>										
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 廃止</div> <div style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 休止</div> <div style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 需要減による縮小</div> <div style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 20%;"><input type="radio"/> 現状維持</div> <div style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充</div> <div style="width: 20%;"><input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充</div> </div> <div style="margin-top: 5px;"><input type="checkbox"/> その他</div>										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	55	①事務事業名称	重度心身障がい者・児福祉タクシー			①所管部署	課名	係名			
						社会福祉課	障がい福祉				
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	番号					
4-5	障がい者福祉の充実				2	社会参加の拡大					
③事務事業の実施の必要性		4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 障がいによって外出することが困難な対象者に対し、福祉タクシーを利用することで外出の機会を確保し、社会参加の推進やQOLの充足に繋げることを目的に平成4年から事業を開始。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等	県内多くの市町村において実施							
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	⑨具体的な対象 ・身体障害者手帳の障がいの程度が1級又は2級の者 ・療育手帳の障がいの程度がA1又はA2の者						⑨対象者の母数	607人 (令和6年12月末時点)			
⑩待成果・期	タクシーを利用しなければ買い物や余暇活動等の外出の機会が得られない障がい者・児にとっては、外出時の交通費の一部を担っている。また、定期的な通院が必要な障がい者・児にとっては、交通費負担が大きいことから、移動に係る費用の一端を担っており、これの活用により中断することなく安定的な通院に繋がっている。 令和7年度も引き続き、上記の成果を期待する。										
⑪実施方法	原則、窓口にて障がい者手帳交付時に対象者には本事業の説明を行い、希望された方に対してタクシーチケットの交付(年間24回利用可能なチケットを交付)しており、令和6年度も同様に実施している(令和6年12月末までで130人に交付)。令和7年度についても同様に事業を展開し、新しい年度のチケットを希望される方へ年度始めに広報等で案内を行う。また、ホームページにも掲載することで、事業について周知を行う。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	3	項	1	目	3	事業名 一般経費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円	43	99	99	99	福祉タクシー利用券印刷代(毎年度)		
		12 節	委託料	千円	694	635	816	816	福祉タクシー基本料助成事業委託料(毎年度)		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	737	734	915	915			
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	737	734	915	915					
当該会計の財源		千円	737	734	915	915					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担 その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				161	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			161	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]			千円	737	734	1,076	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	737	1,471	2,547	#VALUE!				
受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!				

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	タクシーチケット配布数	冊		152	145	150		150	対象者はそれほど増減がないため、配布数の増減もあまりない。
		単位コスト千円		4.8	5.1	6.1				
		単位コスト増減率			4.4%	20.5%				
	2	タクシーチケット配布数	冊							
		単位コスト千円			-	-	-			
		単位コスト増減率				-	-			
⑮成果指標	1	タクシーチケット配布数	冊		152	145	150			※毎年測定できる指標がないため、上述の活動指標と同様の内容を記載。
		単位コスト千円		4.8	5.1	6.1				
		単位コスト増減率			4.4%	20.5%				
	2	タクシーチケット配布数	冊							
		単位コスト千円			-	-	-			
		単位コスト増減率				-	-			

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

チケット配布数からは、令和5年度以降同程度の需要が見込まれる。しかし、対象者である手帳(1, 2級)取得者が減少している様子はないこと、障がい者手帳を保持されている方の年代が高齢化し始めていること、令和6年11月から事業者の多くが初乗り運賃改定で値上がりしたことにより、今後の需要等が上がる可能性があると思われる。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 買い物や余暇活動等の外出の機会が得られない障がい者・児にとって、移動手段の確保に繋がっていると同時に、経済的な負担の軽減の一助になっている。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 本事業を利用することで外出の機会創出ができ、障がいがあってもなくても地域の中で安心して日常生活が行える。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 物価高に伴う初乗り運賃の改定及び対象者の高齢化に影響し、利用回数(委託料)は上がると考えられ、費用対効果を考えると厳しいといわざるをえない。しかし、外出の機会創出により結果的に福祉や医療サービスにつながっていると考えられる。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	38	①事務事業名称	人間ドック・脳ドック助成事業			①所管部署	課名 介護福祉課	係名 後期高齢者医療係												
<b>(ア) 実施根拠</b>																				
②番号	施策名				②展開方向	番号			展開方向名											
4-7	社会保障の適正運用				2	社会保障制度の健全運営														
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる																				
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																				
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 疾病の予防及び早期発見等、健康の保持増進を目的とし医療費を抑制する。																				
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																				
⑦他市町村での同様事業の実施状況					県内10市町村程度で実施															
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス																				
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																				
⑨対象	具体的な対象 後期高齢者医療健康診査対象者のうち、申し込みを行った者						⑨対象者の母数	4,934件 (令和6年4月1日現在)												
⑩待目的成果・期	令和6年度同様に、令和7年度も引き続き人間ドック・脳ドックの申込者が定員となることを目標とする。75歳到達者が増加に伴い希望者も増加していることから、助成人数を拡大する。(人間ドック80人、脳ドック25人)。希望者に対し、健康診査の項目より詳しい検査を追加することで、疾病の予防及び早期発見等、健康の保持増進を目的とする。人間ドック受診結果は、健康診査項目の検査結果の提供により、健康診査と同様、結果を活用し、町の健康課題の分析や重症化予防に取り組むことで将来的に深刻な疾病や介護状態になることを防ぐ。																			
⑪実施方法	申し込みによる実施。 令和5年度実績 人間ドック45人、脳ドック11人 申込者多数の場合は、先着順。4月号広報・ホームページで周知し、申し込まれた方には事前に、助成決定の通知書と請求書等を送付しており、各自で医療機関にて人間ドック・脳ドック受診後、請求書等にて申請し一部負担金を助成。																			
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																				
会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	健康診査費											
会計		款		項		目		事業名												
会計		款		項		目		事業名												
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																				
事業費	節別内訳	11 節	役員費	千円		3		3		3									郵送代(R6)	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円		785		1,050		1,450		1,450								人間・脳ドック助成金(R6)
			-	千円																
			-	千円																
			-	千円																
			-	千円																
		その他の節	千円																	
		事業費合計額	(A)	千円		788		1,053		1,453		1,453								
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円																	
		県支出金	千円																	
町単費		千円			308		520		608		608									
当該会計の財源		千円			308		520		608		608									
他会計からの繰入		千円																		
地方債		千円																		
受益者負担		千円																		
その他	千円			480		533		845		845									保健事業受託金(R6)	
人件費	工数	一般行政職員	人・年																	
		技能労務職員	人・年																	
		再任用職員	人・年																	
		会計年度任用職員	人・年																	
	人件費	一般行政職員	千円								376		#VALUE!							
		技能労務職員	千円								0		#VALUE!							
		再任用職員	千円								0		#VALUE!							
		会計年度任用職員	千円								0		#VALUE!							
		職員人件費計(概算)	(B)	千円							376		#VALUE!							
		総コスト[(A)+(B)]	千円			788		1,053		1,829		#VALUE!								
R 5	年度以降総コスト累計	千円		788		1,841		3,670		#VALUE!										
	受益者負担の割合	%			-		-		-		#VALUE!									

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	募集について、広報への掲載	回		1		1		3	3	当初に募集し、随時、希望者についても対応できるように定員枠を増やした。
		単位コスト千円		788.0		1,053.0		484.3			
		単位コスト増減率				33.6%		-54.0%			
⑭ 活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果指標	1	人間ドック受診費用を助成した人数	人		45		70		80	80	健診受診への関心の高い年齢層である国保から後期高齢者医療に切り替わる対象者の増加によるドック受診希望者の増加が見込まれる。
		単位コスト千円		17.5		15.0		18.2			
		単位コスト増減率				-14.1%		20.7%			
⑮ 成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
<p>成果指標 1</p> <p>成果指標 2</p> <p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>人間ドックのデータを提供してもらうことにより、健康診査として同じ事業を実施したり、町の健康課題把握のための資料とすることができる。希望者は自己負担で希望するがん検診等受診することになり、町が負担するがん検診助成が削減され、全体的な町負担は少なくてすむためコスト削減になる。また、受診者にとっても、1日1カ所ですべての健診が受診できる。</p>											
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	複数の慢性疾患を抱えていても、治療継続、生活習慣改善を心がけることで重大な疾病、介護になることを防げる可能性が高い。人間ドック結果で詳細な変化が把握でき、健康保持増進への意識向上につながる。										
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	健康診査受診者と同様、人間ドックの結果を町でも活用することで、保健事業への参加勧奨や重症化予防に取り組み、更なる健康意識の向上を図ることができる。										
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	脳ドックについては、費用助成のみで、結果の活用等できていない。脳ドック受診者は後期高齢者医療健康診査を必ず受診するよう勧奨する必要がある。										
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

# 基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち





令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	中央公民館講座・教室開催事業			①所管部署	課名	係名					
							中央公民館・スポーツ振興課	公民館係					
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号							
5-1	生涯学習の推進				1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 社会教育施設としての設置目的に沿った事業の開始													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国					● 民間 ● 住民NPO等 ●								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談 各市町村の生涯学習施設にて実施													
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨具体的な対象	中央公民館の主催事業として、小学生以上の全ての住民を対象とした各種講座・教室を展開している。(令和6年12月31日付住民記録6歳以上人口)						⑨対象者の母数	33,288人					
⑩目的・期待成果	全ての住民が生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築などを目的に幅広く社会教育活動を推進する。また、中央公民館育成クラブの活動発表会が開催されたことで、育成クラブの更なる醸成と住民同士の連帯感を深め、また、実年学級学習会を開催することで、地域コミュニティの活性化や実年学級生の皆様が生活するうえでの健康面や安全面に関する知識を深めていただく。												
⑪実施方法	令和6年度の事業成果としては、主催事業や実年学級など研修を含む年間事業や定期講座、教室など既存の事業を開催することができた。(1月末時点)令和7年度の実施予定としては、小・中学生といった若い世代等に魅力的で参加しやすい講座や教室の開催に努める。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名 主催事業費					
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	1,480		1,573		1,972		1,972	教室・講座講師謝礼等(R7)	
		8 節	旅費	千円		2		6		0		0	実年学級社会見学(R5・6)
		10 節	需用費	千円	291		199		234		234		教室・講座用消耗品・印刷製本費(R7)
		12 節	委託料	千円	1,083		1,094		900		900		参加体験型教室設営・映画上映委託料(R7)
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1,178		1,122		1,500		1,500		実年学級バス借り上げ料(R7)
			-	千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	4,034		3,994		4,606		4,606	
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
町単費		千円	4,034		3,994		4,606		4,606				
当該会計の財源		千円	4,034		3,994		4,606		4,606				
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.22				
		技能労務職員	人・年						0.00				
		再任用職員	人・年						0.00				
		会計年度任用職員	人・年						0.10				
	人件費	一般行政職員	千円						1,180	#VALUE!			
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!			
		再任用職員	千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円						145	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)		(B)	千円					1,325	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	4,034		3,994			5,931	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	4,034		8,028		13,959	#VALUE!				
受益者負担の割合		%			-			-	#VALUE!				

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 主催事業(教室・講座・実年学級等)の開催回数	延べ回数		138		127		130	130	令和7年1月末現在の開催回数は、延べ114回であり、令和6年度末は延べ127回を見込んでいる。
		単位コスト千円		29.2		31.4		35.4		
		単位コスト増減率				7.6%		12.7%		
⑭活動指標	2	延べ回数								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 主催事業(教室・講座・実年学級等)の参加人数	延べ人数		2,466		2,190		2,200	2,200	令和7年1月末現在の参加人数は、延べ1,782人であり、令和6年度末は延べ2,190人を見込んでいる。
		単位コスト千円		1.6		1.8		2.1		
		単位コスト増減率				11.5%		14.8%		
⑮成果指標	2	延べ人数								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

教室・講座等では、多くの方に参加いただくことで単位コストの低減を図れることから、周知活動を展開し、単位コストの削減に繋げたい。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 中央公民館で行う主催事業で多くの講座・教室等を開催することによって文化・芸術に触れる機会を創出し、心豊かな生活を送っていただくうえでも文化・芸術を学ぶ意識の醸成を図ることができた。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 町民の文化・芸術離れが進む中、絵画・日本舞踊等の講座・教室等を開催し、町民に参加してもらうことで、豊かな人間性を育み、自らの啓発を図るきっかけづくりとなっている。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 講座・教室等には様々な年代の方々が受講しているが、比較的年齢層が高い傾向が見受けられる。参加者等にアンケートを実施し、興味のある分野や今後受講したい講座のニーズを把握すると共に、若い世代にも興味や関心が持てる内容の講座・教室等を開催していきたい。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

# 令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	図書館システム入替事業				①所管部署	課名	係名		
							図書館	奉仕係			
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名					
5-1	生涯学習の推進				1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実					
③事務事業の実施の必要性			3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→			根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→			事業開始の経緯 Windows 11をOSとしたクラウド型図書館システムに更新することで、図書館サービスの向上と業務の効率化を図るために実施								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか			⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●	民間	住民NPO等	図書館を設置している自治体はほぼ実施している。					
⑧サービスの分類			2人的・物的・経済的サービス								
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨具体的な対象	町民・町内利用者						⑨対象者の母数	町民人口35,023人 (R6.12.31現在)			
⑩待望・成果	利用者のアクセシビリティ向上のため、多様化するニーズやICT環境、社会情勢に対応すべく機能の拡充を図る。利用促進し、すべての町民が安心して便利に使えるよう図書館サービスの向上と業務の効率化・簡素化を図る。										
⑪実施方法	電子図書やパスワードの使用方法等について広報やチラシ等を使って積極的にPRしている。学校連携におけるシステム使用のメソッドを確立する。今後も現システムを継続して使用するが、必要な機能は取り入れ、常にアップデートを図る。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名 一般経費			
会計		款		項		目		事業名			
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円	1,181	1,181	1,181	1,181	システム保守	
		13	節	使用料及び賃借料	千円	5,490	5,490	5,490	5,490	クラウド利用料、電算リース料	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節		千円						
			事業費合計額		(A)	千円	6,671	6,671	6,671	6,671	
	(参考)財源内訳		国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			町単費		千円	6,671	6,671	6,671	6,671		
			当該会計の財源		千円	6,671	6,671	6,671	6,671		
			他会計からの繰入		千円						
		地方債		千円							
	受益者負担		千円								
	その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.03			
		技能労務職員		人・年				0.00			
		再任用職員		人・年				0.00			
		会計年度任用職員		人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員		千円				161	#VALUE!		
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!		
		再任用職員		千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円				161	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]			千円	6,671	6,671	6,832	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計		千円	6,671	13,342	20,174	#VALUE!			
受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!				

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 新規パスワード申請数	件		420		480		500	500	
		単位コスト千円		15.9		13.9		13.3		
		単位コスト増減率				-12.5%		-4.0%		
2 自動貸出機のべ利用人数	人		4,228		4,800		5,000	5,000		
	単位コスト千円		1.6		1.4		1.3			
	単位コスト増減率				-11.9%		-4.0%			
⑮成果指標	1 インターネット予約件数	件		6,627		6,800		7,200	7,200	
		単位コスト千円		1.0		1.0		0.9		
		単位コスト増減率				-2.5%		-5.6%		
2 電子図書館閲覧数	件		8,303		8,600		9,000	9,000		
	単位コスト千円		0.8		0.8		0.7			
	単位コスト増減率				-3.5%		-4.4%			

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

図書館システムの機能拡充やアップデートでサービスの向上をするためには、現状維持が必要である。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 学校図書館とのシステム連携によって、図書館と学校の資料データが共有され、図書館の資料を活用し、来館しなくても身近に本を利用できるようになった。システムの機能拡充やPRにより、自動貸出機やパスワード申請、電子図書館利用等が増え、利用者の利便性が向上している。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 インターネットを使った資料検索・予約・延長・電子図書館の閲覧等ができる利用者が増えたことで、図書館の情報活用が促進され、図書館サービスの向上につながっている。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 今後も現システムを継続して使用しながら、必要な機能を充実させ、常にアップデートしていく必要がある。図書館システムを上手く活用できない人たちに支援やPRをしながら、利用格差の解消を図っていく。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

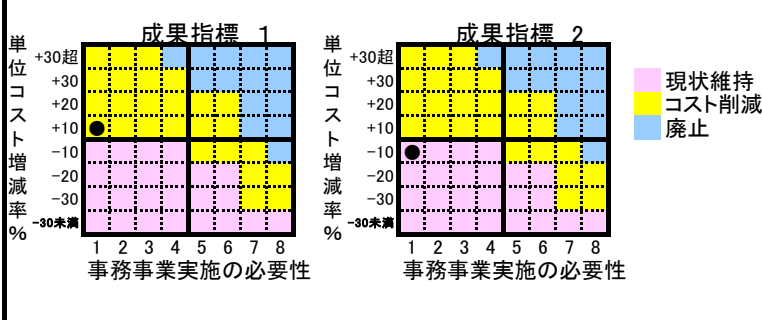
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	3	①事務事業名称	図書館資料購入事業	①所管部署	課名 図書館	係名 奉仕係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
5-1	生涯学習の推進			1	住民一人ひとりが学ぶ機会の充実											
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 図書館法(昭和25年 法律第118号)																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 生涯学習の拠点として、新鮮な図書を購入し、蔵書の充実を図るため実施																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等										
●				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス				図書館を設置している自治体は全て実施している。												
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的な対象	町民・町内利用者					⑨対象者の母数	町民人口35,023人 (R6.12.31現在)									
⑩期待成果	町民一人ひとりが自ら進んで学び、様々な課題を自ら解決する「生きる力」を育むため、様々な世代の多種多様なニーズに対応し、町民がより快適で充実した環境のもとで生涯学習に取り組めるよう、基盤の充実に努める。															
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化・教養・調査・研究・趣味・娯楽等必要とする幅広い分野において、一般図書以外にも郷土資料、視聴覚資料、障がい者対応資料、行政資料、電子書籍などの資料を収集し、提供する。</li> <li>・ブックフェアや書店での現物選書や毎週刊行される出版情報カタログなどで選書し、世相を反映し、最新の情報を提供できる資料を収集する。</li> <li>・リクエストサービスにより町民の要望を直接汲み取り、実際に必要とされる資料を提供する。</li> <li>・非来館者にも利用可能な電子図書資料についても積極的に収集し、利用促進に努める。</li> <li>・ビジネス支援・行政支援・学校支援など町民それぞれの課題解決に役立つ資料を収集する。</li> </ul>															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	13	節	使用料及び賃借料	千円	1,641	1,860	2,100	2,100	電子書籍の使用料						
		17	節	備品購入費	千円	11,017	11,000	11,000	11,000	図書の購入						
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			節	-	千円											
		その他の節			千円											
		事業費合計額 (A)			千円	12,658	12,860	13,100	13,100							
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円											
		県支出金			千円											
町単費			千円	12,658	12,860	13,100	13,100									
当該会計の財源			千円	12,658	12,860	13,100	13,100									
他会計からの繰入			千円													
地方債			千円													
受益者負担			千円													
その他			千円													
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.06								
		技能労務職員			人・年			0.00								
		再任用職員			人・年			0.00								
		会計年度任用職員			人・年			0.00								
	人件費	一般行政職員			千円			322	#VALUE!							
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!							
		再任用職員			千円			0	#VALUE!							
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!							
職員人件費計(概算) (B)			千円			322	#VALUE!									
総コスト[(A)+(B)]			千円	12,658	12,860	13,422	#VALUE!									
R	5	年度以降総コスト累計			千円	12,658	25,518	38,940	#VALUE!							
受益者負担の割合			%		-	-	-	#VALUE!								

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 蔵書数	冊		314,539		317,000		320,000	320,000	
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率				0.8%		0.9%		
	2 町民一人あたりの蔵書数	冊		8.96		9		9	9	
		単位コスト千円		1,412.7		1,428.9		1,455.6		
		単位コスト増減率				1.1%		1.9%		
⑮成果指標	1 新鮮度率	%		1.88		1.88		1.88	1.88	新鮮度率について 蔵書にしめる新しい本の割合 年間図書購入冊数÷蔵書冊数×100
		単位コスト千円		6,733.0		6,840.4		6,968.1		
		単位コスト増減率				1.6%		1.9%		
	2 町民一人あたりの貸出数	冊		6.3		6.8		7	7	
		単位コスト千円		2,009.2		1,891.2		1,871.4		
		単位コスト増減率				-5.9%		-1.0%		



**⑰事業の実績・事業が創出した成果** 幅広い分野の中で資料収集に努め、利用者に資料提供ができています。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果** 利用者が新たな情報を得ることで、自らの課題解決につないでいる。

**⑲事業の問題・課題と改善内容** 年間多数出版される出版物の中から、利用者ニーズの多様化や専門性を考慮しながら、図書館全体の構成に必要な資料を購入する必要があり、予算内でそのバランスを保つことが課題。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

廃止       休止       需要減による縮小       過剰サービス是正のための縮小  
 現状維持       行政需要増による拡充       効果向上のための拡充  
 その他

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	まちづくり協議会運営補助金			①所管部署	課名	係名				
							協働のまちづくり推進課	協働推進係				
<b>(ア) 実施根拠</b>												
②番号	5-2 地域コミュニティの育成				②展開方向	1 コミュニティ活動の活性化						
③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「まちづくり協議会」が真美ヶ丘第一小学校区において令和4年4月に設立された。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等	単位自治会や各種団体が合わさって地域の広域的な課題解決をめざすため、自治基本条例を制定している自治体の多くで組織されている。								
⑧サービスの分類	6 調査・企画・計画策定											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>												
⑨具体的な対象	まちづくり協議会を設立しようとしている概ね小学校区を単位とする組織体 ※具体的には、令和4年4月10日に設立した真美一まちづくり協議会						⑨対象者の母数	真美ヶ丘第一小学校区の住民 約6,000人				
⑩待望の成果・期待	区・自治会構成員の高齢化に伴い、地域の担い手が不足するとともに、少子高齢化に伴う税収の減少により自治体財政が厳しくなり、町から地域へのフルスペック型支援ができなくなることから、自治会や団体単独で課題解決ができない場合、小学校区を包含した取り組みを行うまちづくり協議会に対して支援しているもの。これまで町、各種団体、学校等との連携事業を複数実施した(西谷公園整備、真美一秋のふれあいまつり、小学校授業支援等)。令和7年度も引き続きさまざまな小学校区における課題に対する真美一まちづくり協議会の主体的な取り組みに対して人的・金銭的支援等を実施する。											
⑪実施方法	設立したまちづくり協議会に対して必要な支援(人的、金銭的)を開き出し、補助要綱を定め、補助金を当該団体に支出(未使用分は毎年返還させる)。明細:会議開催費、資料印刷代、公園整備費(町が実施するよりも安価にできる部分)、連携事業に係る事業費等 令和7年度においては、引き続き協議会や庁内関係部署との協議の場を持ち、協議会に関する運営や事業に支援を行うとともに、補助金に頼らない自立できる運営方法についても検討する。											
<b>⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)</b>												
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	まちづくり活動支援事業			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
<b>⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)</b>												
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円	500	700	800	800	補助金			
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
		節	-	千円								
			その他の節	千円								
			事業費合計額	(A)	千円	500	700	800	800			
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	500	700	800	800						
当該会計の財源		千円	500	700	800	800						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
		受益者負担	千円									
		その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10					
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				537	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
				職員人件費計(概算)	(B)	千円		537	#VALUE!			
				総コスト[(A)+(B)]	千円	500	700	1,337	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	500	1,200	2,537	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	主体的に行った事業の数	回		8		9		9	9	地域の見守り、学校に対する支援、地域の清掃・コミュニティ活動等に加え、6年度から西谷公園のトイレの清掃を追加
		単位コスト千円		62.5		77.8		88.9			
		単位コスト増減率			24.4%		14.3%				
⑭活動指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
⑮成果指標	1	自主財源につながる事業数	回		1		2		2	2	R5から 真美一ふれ愛まつり R6から 西谷公園のトイレの清掃
		単位コスト千円		500.0		350.0		400.0			
		単位コスト増減率			-30.0%		14.3%				
⑮成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 廃止</p> </div> </div>											
<p><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>設立から3年目に入り自主財源につながる事業が創出され、緩やかではあるが自主自立に向け進んでいると思われる。しかし、補助金に頼っている現状もあるため、今後も自主活動や自主財源確保に向け、地道な説明をしていく必要はあると考える。</p>											
⑰事業の実績・事業が創出した成果		令和4年4月に真美一まちづくり協議会の設立									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		地域の企業をまち協に取り込み、協働の事業をされている。活動に対してボランティアの人数が昨年に比べ約倍に増えており、コミュニティ活動に対する地域の意識も変わってきていると考える。									
⑲事業の問題・課題と改善内容		自主活動に向けた補助金であり、まち協としての役割や活動について継続した支援が必要だと考える。まち協としてのあり方や方向性が見えにくく、地域全体に浸透するまでに至っていないが、参加している方の地域活動に対する意欲は高いので、今後は地域のニーズに応じた活動や自主財源確保に向けた活動を検討できるよう協議を行う。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小					
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充		<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充							
<input type="checkbox"/> その他:											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	21	①事務事業名称	地区公民館・集会所修繕補助事業				①所管部署	課名	係名	
							生涯学習課	生涯学習係		
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名
5-2	地域コミュニティの育成					2	コミュニティ施設の充実			
③事務事業の実施の必要性			3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的							
④法律等で実施義務がある場合→			根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→			事業開始の経緯 住民の身近なコミュニティ活動の場として、既存のコミュニティ施設である地区公民館や集会所の機能維持のため、補助を実施							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様事業の実施状況					
国	県	民間	住民NPO等	宇陀市(集会所等コミュニティ施設整備事業補助金交付要綱) 生駒市(地区集会所補助金交付要綱) 田原本町(地域公民館等建築補助金交付要綱)						
⑧サービスの分類			7 施設運営							
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	地域住民						⑨対象者の母数	約35,023人 (令和6年12月末時点)		
⑩待目的果・期	各地区における定期的な話し合いをはじめ、地域コミュニティ醸成の場である地区公民館(集会所)を快適に使用できるように、維持管理上著しい障害を生じたものに係る修繕費を補助するもの。 令和7年度以降の期待成果として、経年劣化等により通常使用が困難となった設備の修繕工事や天災に伴う修繕等により、地区公民館(集会所)としての機能に支障をきたすことなく、地域コミュニティ醸成の場としての機能を果たすことが期待される。									
⑪実施方法	地区公民館(集会所)において、補助対象工事が必要となった場合に、随時、申請を受け付ける。 令和6年度(12月末時点)においては、4件の実績がある。 令和7年度においても、施設維持保全のため数件の申請が見込まれる。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	5	目	3	事業名	地区公民館費	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	11 節	役務費	千円	368	555	363	363	建物火災共済	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2,000	2,398	4,000	2,000	公民館・集会所整備補助金	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	2,368	2,953	4,363	2,363		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		町単費	千円	2,368	2,953	4,363	2,363			
		当該会計の財源	千円	2,368	2,953	4,363	2,363			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担	千円							
	その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.11			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				590	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			590	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	2,368	2,953	4,953	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	2,368	5,321	10,274	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 申請件数	件		5		3		4	右記の理由により未記入	各区・自治会からの申請については、見通しができないため、「R7での目標値」については未記入としている。
		単位コスト千円		473.6		984.3		1,090.8		
		単位コスト増減率				107.8%		10.8%		
	2 補助金額	円		2,398,087		1,017,360		2,000,000	右記の理由により未記入	各区・自治会からの申請については、見通しができないため、「R7での目標値」については未記入としている。
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.0		
		単位コスト増減率				193.9%		-24.8%		
⑮成果指標	1 申請件数における対応割合	%		100		100		100	100	予算範囲内での対応であるため、年度末に申請があった場合は、翌年度予算にて対応できるよう調整を図ることで、申請件数に対して100%の対応を実現している。
		単位コスト千円		23.7		29.5		43.6		
		単位コスト増減率				24.7%		47.7%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-	-	
		単位コスト増減率				-		-	-	

**成果指標 1**

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

地区公民館を適切に維持管理し、地域コミュニティの場として安全に利用していただくために、対応割合を高めることが優先するもの。

現状維持  
 コスト削減  
 廃止

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 補助金を通じた施設の維持管理・改修支援だけでなく、地域の自治を実施していく場を提供している。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 コミュニティの場として、公民館や集会所の需要が高まることを見越して、生涯学習及び地域づくりに参画しやすくするための環境づくりを行っている。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 基礎コミュニティ情勢の場としての公民館や集会所について、実際にどの程度地域コミュニティの育成に貢献しているか実態把握ができていない。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

廃止       休止       需要減による縮小       過剰サービス是正のための縮小  
 現状維持       行政需要増による拡充       効果向上のための拡充  
 その他:

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	広陵町スポーツフェスティバル開催事業				①所管部署	課名 中央公民館・スポーツ振興課	係名 社会体育係	
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名
5-3	スポーツの振興					1	多様なスポーツ活動の普及促進			
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町民の健康の維持・増進を促進するため。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国	県	民間	住民NPO等	●						⑦他市町村での同様事業の実施状況
各市町村の社会体育施設にて実施										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	住民個々の健康の維持・増進もさることながら、スポーツを通して地域の繋がり、コミュニケーションの醸成の場として、全ての住民が集える新たなスポーツイベントとして開催							⑨対象者の母数	約35,023人 (令和6年12月末時点)	
⑩期待成果・期	従来型の運動会から、住民が自主的に参加できるスポーツイベントとして開催することができた。広陵町の新しいスポーツの振興の方向性が示されたことで、より幅広く、自由に楽しみながら参加できるイベントとして定着し、継続可能な実施体制を構築していく。									
⑪実施方法	令和6年度(第3回目)の事業成果としては、中央体育館及び広陵中学校を会場に、ビーンボーリング等新しく4競技を追加し、体力測定を含む13競技を展開した。競技毎にスタンプを押し、スタンプ数に応じて賞品の内容を変えることで、多くの競技にチャレンジできる内容となるよう工夫した。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	8	項	6	目	1	事業名	スポーツフェスティバル関係費	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	194	257	295	295	参加者賞品代・協力者謝礼(R7)
		10	節	需用費	千円	181	234	242	242	競技用消耗品及びチラシ印刷代等(R7)
		11	節	役務費	千円		4	11	11	案内通知等(R7)
		12	節	委託料	千円	990	950	1,200	1,200	会場設営及び警備委託料(R7)
		13	節	使用料及び賃借料	千円	99	103	25	25	協力者送迎タクシー借上料【駐車場確保】(R7)
			節	-	千円					
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	1,464	1,548	1,773	1,773	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		町単費	千円	1,464	1,548	1,773	1,773			
		当該会計の財源	千円	1,464	1,548	1,773	1,773			
		他会計からの繰入	千円							
地方債		千円								
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.54			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.01			
		会計年度任用職員	人・年				0.12			
	人件費	一般行政職員	千円				2,897	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				43	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				173	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			3,113	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,464	1,548	4,886	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	1,464	3,012	7,898	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 来場者数(参加者数及び協力者数)	人		505		638		680	680	来場者数は、参加された一般の参加者及び運営を依頼した協力者(スポーツ協会役員・支部長・副支部長、スポーツ推進委員、協力団体、町職員を含む。)で競技数の増加により人員配置も増加し、前年度に比べて増加した。
		単位コスト千円		2.9		2.4		2.6		
		単位コスト増減率				-16.3%		7.5%		
	2	人								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		
⑮成果指標	1 参加者数	人		357		473		500	500	当日は天候が良かったこと、新しい競技を4種目増やし、13競技に拡充したことにより、多くの方にお越しいただいた。参加者数についても、前年度と比較して増加した。
		単位コスト千円		4.1		3.3		3.5		
		単位コスト増減率				-20.2%		8.3%		
	2	人								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		

**成果指標 1**

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

参加者数が増加傾向にあるため、町民の皆様にも定着していると考えられる。次年度以降はより一層費用を抑えて誰もが楽しめる競技の選別を図りたい。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 参加者は473人、協力者は165人となり、参加者の最高年齢が82歳、最低年齢が1歳と老若男女の幅広くご参加いただいた。参加者の年齢構成を分析すると小学生やファミリー層が非常に多かった。特に小学生の参加が3割で、ファミリー層での参加が多い傾向であった。誰もが気軽にスポーツを楽しみ、体力測定コーナーの設置等により健康づくりの一助となるイベントになった。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 競技によっては、参加率の低い競技も見受けられ、費用対効果といった点にも着眼、精査のうえ、競技の入れ替えを含めて改善を図りたい。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 参加者数が多かったことで待ち時間が長い競技も見受けられた。競技内容によっては、複数のレーンを設置すること、使用ボール数を増やすこと、人員配置の見直し等によって改善できるので、次年度以降に活かしたい。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他:			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	町文化祭事業		①所管部署	課名 生涯学習課	係名 生涯学習係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																	
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名											
施策	5-4 文化芸術の振興と文化財の保存・活用				1	文化芸術の振興											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																	
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																	
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内で文化芸術活動を行う個人・団体の発表の場として文化展覧会及び活動発表会など、各種文化行事を実施																	
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況																	
国				県				民間									
住民NPO等				王寺町、上牧町、河合町を含む県下の数多くの自治体													
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																	
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																	
⑨対象	町民						⑨対象者の母数	約35,023人 (令和6年12月末時点)									
⑩目的・期待成果	町民が日頃の芸術創作活動の成果を発表・展示するとともに、多くの町民がこれらを鑑賞する機会を持つことによって、潤いのある生活及び文化の振興に寄与することを目的として開催。令和6年度は、中学校全学年を対象にChromebookを活用したポスターデザインを募集したことで、町文化祭への出展機会とともに文化芸術に触れる機会をつくることができた。令和7年度以降の期待成果として、現在出展者のほとんどが高齢者であるため、若い世代が出展してみようと思う部門をつくる。																
⑪実施方法	令和6年11月2日(土)～4日(月・祝)の3日間にわたり、文化展覧会(活動発表会)を実施 初日に気象警報が発令されたこともあり来場者数がやや減少した。 令和7年度は、11月1日(土)～3日(月・祝)の3日間での開催を予定している。若い世代に関心を持ってもらえるよう新しい部門の創出を検討する。																
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																	
会計	一般	款	8	項	5	目	1	事業名	町文化祭関係費								
会計		款		項		目		事業名									
会計		款		項		目		事業名									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	205	366	340	340	記念品代、出演協力者謝礼								
		10 節	需用費	千円	626	882	833	833	協力者贈い、生花代、野点代								
		11 節	役務費	千円	1	13	27	27	食品営業賠償共済掛金								
		12 節	委託料	千円	4,270	4,794	4,396	4,396	会場設営及び警備								
		13 節	使用料及び賃借料	千円	53	248	140	140	巡回バス借上料								
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	2	2	2	2	食品衛生協会賛助会費								
			その他の節	千円													
			事業費合計額	(A)	千円	5,157	6,305	5,738	5,738								
	(参考)財源内訳	国庫支出金		千円													
		県支出金		千円													
町単費		千円	5,157	6,305	5,738	5,738											
当該会計の財源		千円	5,157	6,305	5,738	5,738											
他会計からの繰入		千円															
地方債		千円															
受益者負担		千円															
その他		千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.25										
		技能労務職員	人・年				0.00										
		再任用職員	人・年				0.10										
		会計年度任用職員	人・年				0.00										
	人件費	一般行政職員	千円				1,341	#VALUE!									
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!									
		再任用職員	千円				430	#VALUE!									
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!									
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,771	#VALUE!										
総コスト[(A)+(B)]		千円	5,157	6,305	7,509	#VALUE!											
R	5	年度以降総コスト累計	千円	5,157	11,462	18,971	#VALUE!										
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!											

**(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 出品数	点		495		509		500	500	文化展覧会の出展者数について、500点目標としている。
		単位コスト千円		10.4		12.4		11.5		
		単位コスト増減率				18.9%		-7.4%		
2 来場者数	人		2,448		2,428		2,500	2,500	天候にも左右されるが、2,500人以上の参加者を目標としている。	
	単位コスト千円		2.1		2.6		2.3			
	単位コスト増減率				23.3%		-11.6%			
⑮成果指標	1 来場者数	人		2,448		2,428		2,500	2,500	活動指標と同様になるが、単純に来場者数は文化祭への興味及びPRの結果に繋がると想定するため、成果指標としても設定する。
		単位コスト千円		2.1		2.6		2.3		
		単位コスト増減率				23.3%		-11.6%		
2 若年層に向けた出展部門の創設(延べ数)	部門		0		1		2	2	現在、若年層の出展が著しく低いことから、文化祭含め、町の文化振興に興味をもって携わってもらうことを目的として、若年層向けの出展部門創設を随時検討していく。	
	単位コスト千円		-		6,305.0		2,869.0			
	単位コスト増減率				-		-54.5%			

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

■ 現状維持  
■ コスト削減  
■ 廃止

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

町文化祭への参画をきっかけに、文化振興に携わる人が、多くの年齢層で増加することをめざして、若年層の参加可能性を広げるとともに、文化祭全体の来場者数も増やしてまいりたい。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**

畿央大学の学生による書道パフォーマンスによって、若者の参加を促した。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**

令和6年度は、今まで開催していなかった文化講演会、立山の飾り物の展示、映画鑑賞会など新しい催しを実施した。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**

文化祭は、町民が日頃の芸術創作活動の成果を発表・展示する場であり、あらゆる世代の住民の誰もが気軽に文化芸術に触れることのできる場であるが、参加者の高齢化が見受けられる。そのため、中学生にポスターデザインを募集したところ、若者の参加を呼びかけている。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他			

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	5	①事務事業名称	戦没者追悼式				①所管部署	課名	係名					
							社会福祉課	社会福祉係						
<b>(ア) 実施根拠</b>														
②番号	施策名					②展開方向	番号		展開方向名					
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進					2	非核平和意識の醸成							
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 先の大戦の戦没者の慰霊(本町の戦没者675柱)に対して追悼の意を表し、恒久平和を祈念する。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか														
国						⑦他市町村での同様事業の実施状況								
県						あり								
民間														
住民NPO等														
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談														
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>														
⑨対象	⑨具体的な							⑨対象者の母数	236人 (令和6年11月16日時点)					
⑩待	⑩目的													
成	献花の場を設けることにより、戦没者を慰霊するとともに、遺族に敬意を表す。恒久平和の重要性を後世に伝承し、戦争を繰り返してはいけないという意思の統一ができ、平和の尊さを訴えることができる。													
果														
期														
⑪実	⑪実施方法 戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、追悼する献花の場を設けた。令和5年度については、献花者55名であった。令和6年度については、献花式を追悼式に戻し、場所についてもさわやかホール1階ロビーから4階大会議室へ変更し、幅広い世代の住民にご参列していただけるような内容で実施した。上記遺族会会員の出席率は15%程度(33人)であることから、真に必要な行事であるかどうか、遺族会とも話し合いながら戦没者追悼式の今後のあり方を検討する。													
施														
方														
法														
⑫歳	⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
出	会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業名	一般経費(社会福祉費)				
予	会計		款		項		目		事業名					
算	会計		款		項		目		事業名					
科														
目														
名														
称														
を														
記														
入														
⑬事	⑬事業費及び人件費				単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
業	(決算額・予算・決算見込額)													
費	事業費	7	節	報償費	千円	25	81	70	70	供物(毎年度)				
		10	節	需用費	千円	3	4	3	3	戦没者追悼式消耗品(毎年度)				
		11	節	役務費	千円	17	19	29	29	追悼式開催通知郵送代(毎年度)				
		12	節	委託料	千円	165	396	400	400	祭壇設営委託(毎年度)				
			節	-	千円									
			節	-	千円									
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A)	千円	210	500	502	502				
		(参考)財源内訳	国庫支出金		千円									
			県支出金		千円									
	町単費		千円	210	500	502	502							
	当該会計の財源		千円	210	500	502	502							
	他会計からの繰入		千円											
	地方債		千円											
		受益者負担		千円										
		その他		千円										
	人件費	一般行政職員		人・年				0.20						
		技能労務職員		人・年				0.00						
		再任用職員		人・年				0.00						
		会計年度任用職員		人・年				0.00						
		一般行政職員		千円				1,073	#VALUE!					
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!						
		再任用職員		千円			0	#VALUE!						
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,073	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円	210	500	1,575	#VALUE!						
	R	5	年度以降総コスト累計		千円	210	710	2,285	#VALUE!					
			受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	戦没者追悼式(R5まで献花式)参加人数	人		55		90		85	85	※遺族会会員(33人)に加え来賓、職員(57人)含む。遺族会会員は高齢化により毎年度会員数が減少しており、じり貧である。
		単位コスト千円		3.8		5.6		5.9			
		単位コスト増減率				45.5%		6.3%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1	戦没者追悼式(R5まで献花式)全体参加数に対する遺族会会員参加率	%		54.5		36.7		29.4	30.0	※毎年測定できる指標が参加人数及び参加率であるため、似通った数値を指標としている。
		単位コスト千円		3.9		13.6		17.1			
		単位コスト増減率				253.6%		25.3%			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 参加数(特に遺族会会員)が伸び悩んでおり、遺族の高齢化を考慮すると確実に参加数は減少していくこととなる。今後の戦没者追悼式のあり方について、遺族会の方と話し合いを進めていく必要がある。									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	戦没者を慰霊するとともに、遺族に敬意を表すことができた。恒久平和の重要性を後世に伝承し、戦争を繰り返してはいけないという意思の統一ができ、平和の尊さを訴えることができた。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	遺族の高齢化を考慮すると確実に参加数は減少していくこととなる。このことから、若い世代へ継承するための活動を継続的に推進する必要がある。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	参加数(特に遺族会会員)が伸び悩んでおり、遺族の高齢化を考慮すると確実に参加数は減少していくこととなる。今後の戦没者追悼式のあり方について、遺族会の方と話し合いを進めていく必要がある。										
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input checked="" type="radio"/> その他	「廃止」としたいが、遺族会からの強い要望により「現状維持」で続けている。										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①番	1	①事務事業名称	地域女性活躍推進交付金事業	①所管部署	課名 協働のまちづくり推進課	係名 人権・男女共同参画係										
<b>(ア) 実施根拠</b>																
②番号	施策名			②展開方向	番号											
5-5	人権尊重、非核平和、男女共同参画、多文化共生の推進			3	男女共同参画社会の実現											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成30年3月に広陵町男女共同参画行動計画を策定。当該計画及び女性活躍推進法に基づいた、男女共同参画、女性活躍事業を展開																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等	奈良県内では当該交付金事業を活用している団体は少なく、R6は奈良県のほか、奈良市・王寺町のみのみ。												
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談																
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>																
⑨具体的対象	男女共同参画、女性活躍が特に必要な子育て世代の女性・男性(25歳～39歳とする。)					⑨対象者の母数	約3,000人 (25歳～39歳の男女のうち婚姻、子育てをしていると考えられる人数(全体の約60%))									
⑩成果・期待	国勢調査によると、本町は、県外就職率が高いことから、女性が家庭にいる場合が高く、全国に比べて女性の労働力率が低い。これまで各種事業を実施し、ジェンダー平等と男女共同参画、男親、女親ともに行う子育て、女性雇用促進等について参加者に意識付けを行うことができた。また事後アンケートによると、概ね90%の方が事業に対して満足している。引き続き、事業を改良しながら継続実施し、町民が子育てしやすく、働きたい人が働ける環境を創出できる支援を行っていく。															
⑪実施方法	令和6年度は、女性雇用促進のためのマザーズセミナー、家族(男女)共同の家事・育児を考えるワークショップ事業、パパ・ママ育休セミナーについて子育て関係のNPO法人、ハローワークや奈良財務事務所などと連携して実施した。令和7年度も引き続き、参加者に好評であるマザーズセミナー、家族(男女)共同の家事・育児を考えるワークショップを開催予定。パパ・ママ育休セミナーについては、開催方法等を検討する。															
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)																
会計	一般	款	2	項	1	目	3	事業名	地域女性活躍推進交付金事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円		176		184		184		184		家事・育児を考えるワークショップセミナー委託料、セミナーにかかる託児	
		13	節	使用料及び賃借料	千円		9		0		0		0		エコール・ママ会場使用料	
		3	節	職員手当等	千円		14		15		36		36		時間外手当	
		7	節	報償費	千円		40		40		40		40		パパ・ママ育休セミナーにかかる謝礼	
			節	-	千円											
			節	-	千円											
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A) 千円		239		239		260		260			
	(参考) 財源内訳		国庫支出金		千円		119		117		129		129		地域女性活躍推進交付金	
			県支出金		千円											
		町単費		千円		120		122		131		131				
			当該会計の財源		千円		120		122		131		131			
			他会計からの繰入		千円											
			地方債		千円											
			受益者負担		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.37						
		技能労務職員		人・年						0.00						
		再任用職員		人・年						0.00						
		会計年度任用職員		人・年						0.00						
		一般行政職員		千円						1,985		#VALUE!				
	人件費	技能労務職員		千円					0		#VALUE!					
		再任用職員		千円					0		#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円					0		#VALUE!					
		職員人件費計(概算)		(B) 千円						1,985		#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]		千円				239		239		2,245		#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計		千円		239		478		2,723		#VALUE!				
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!				

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 家事育児ワークショップ 参加人数	(延べ)人		39		50		60	60	参加者も徐々に増え、今年度は設定している定員を超えるまでになり、今後は内容をブラッシュアップしながら継続していく。
		単位コスト千円		6.1		4.8		4.3		
		単位コスト増減率				-22.0%		-9.3%		
	2 マザーズセミナー& マネー準備講座 参加人数	(延べ)人		27		14		30	30	ハローワーク側の周知期間が短かったため、参加人数が少なくなった。
単位コスト千円			8.9		17.1		8.7			
単位コスト増減率					92.9%		-49.2%			
⑮ 成果指標	1 家事育児ワークショップ 満足度	%		95.2		96		96	96	平均して高い水準で満足してもらっているので、継続して取り組んでいく。
		単位コスト千円		2.5		2.5		2.7		
		単位コスト増減率				-0.8%		8.8%		
	2 マザーズセミナー& マネー準備講座 満足度	%		92.6		64.3		90	90	令和6年度は参加人数が少なく、アンケート結果についても、満足よりも普通という回答の割合が昨年度に比べて増えたため率が低下している。
単位コスト千円			2.6		3.7		2.9			
単位コスト増減率					44.0%		-22.3%			
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</p> <p>家事育児ワークショップは委託している事業であり、満足度も平均して高い水準にあるが、町の事業であるマザーズセミナーにおいては、参加人数が少なく、周知時期や方法について検討する必要があると考える。</p> </div> </div>								
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	セミナー等の開催 家事育児ワークショップ×2 マザーズセミナー&マネー準備講座×1 育休セミナー×1									
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	家事育児ワークショップについては、参加人数も多く、参加者の満足度も高いが、マザーズセミナーについては参加者が少なく、周知不足であると思われる。									
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	短期的な指標として、各セミナーの満足度を設定している。 男女共同参画後期行動計画が令和9年度までのため、令和8年度には計画後のアンケート調査等で、中長期の実績調査をする必要がある。 すぐに結果が出るものでも無いため、地道に継続していく必要があると考える。									
⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

# 基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進





令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	18	①事務事業名称	人事評価制度運用支援業務				①所管部署	課名 秘書人事課	係名 人事給与係	
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②番号	施策名					②展開方向	番号			展開方向名
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進					2	時代に即した組織体制及び人材の確保			
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年 法律第261号)										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等										
⑧サービスの分類 実施方法・活用状況は様々であるが「人事評価制度」は導入されている。										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	⑨対象者の母数							515人 (R7.1.1現在)		
⑩待目的果・期	職員的能力開発・人材育成の取組を支援し、政策の実効性向上を促進する人事評価を構築することを目的として、専門業者に支援を委託する。 令和6年度においては、引き続き評価調整について第三者としての意見を求め公平な評価に繋げるとともに、定年引上げや会計年度任用職員への勤勉手当の支給等の制度改革に伴う対応や現在の運用の課題解決に向け支援を受け、より精度を高めた人事評価の構築をめざす。									
⑪実施方法	令和5年度においてはこれまでに引き続き、評価調整委員会への出席や新規採用職員及び新評価者を対象とした研修開催を依頼した。 令和6年度においては、上記については引き続き行い、加えて、制度改革に伴う対応や課題解決に向けた効果的な仕組みづくりについて助言・提案を求める。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	一般経費(秘書人事課)	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	772	628	628	628	人事評価制度運用支援委託料(R3から)	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
	その他の節		千円							
	事業費合計額		(A)	千円	772	628	628	628		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		町単費	千円	772	628	628	628			
		当該会計の財源	千円	772	628	628	628			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
	受益者負担	千円								
その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.04			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				215	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			215	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]		千円	772	628	843	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	772	1,400	2,243	#VALUE!			
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!				

**(ウ) 一次評価:係内・課内での検討**

事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	人事評価に係る研修への参加人数	人		12		24		25	25	毎年、研修内容及び対象者が変わるため、一概に経年比較できないが、活動の結果として表すものがないため、参加人数を記載。
		単位コスト千円		64.3		26.2		25.1			
	単位コスト増減率				-59.3%		-4.0%				
⑮成果指標	1	人事評価B評価以上の割合	%					80	80	令和7年度以降、職員の目標達成状況について、一定数以上であることを確認していく。	
		単位コスト千円					7.9				
	単位コスト増減率										
⑯成果指標	2										
		単位コスト千円									
	単位コスト増減率										

**成果指標 1**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

**成果指標 2**

単位コスト増減率 %

事務事業実施の必要性

成果指標2が未設定のためマークは無効

**⑯単位コスト増減率の分析考察**

R7年度から成果指標の達成に向けて、現状把握と分析を行う。

**⑰事業の実績・事業が創出した成果**  
 専門業者による研修や評価者への研修を重ねることで、各職階に応じた評価の統一化が図られ、評価のばらつきが収まってきていると考える。また、専門業者の提案による目標管理の過程において、評価者・非評価者のコミュニケーションの促進及び業務の方向性や進捗を共有する仕組みが構築されたと考える。

**⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果**  
 各職階に応じた評価の着眼点を示すことにより、各職階の果たすべき役割や必要とされる要件等が具体化・明確化された。

**⑲事業の問題・課題と改善内容**  
 評価のばらつきが収まってきており、「人事評価制度」としての一定の形は成してきたが、職員力・組織力の向上に資する人材育成のツールとしては、十分に活用できていない。構築した仕組みが機能するように、引き続き、研修等により職員意識及び評価・面談スキルの向上を図る、若しくは仕組み自体をアップデートする必要があると考え、システムの導入も検討している。

**⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)**

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充	
<input type="checkbox"/> その他	令和8年度以降、システムの導入を検討		

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	32	①事務事業名称	外部研修機関における専門研修				①所管部署	課名 秘書人事課	係名 人事給与係	
<b>(ア) 実施根拠</b>										
②施策	番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名		
	7-1	効果的・効率的な行政運営の推進					3	質の高い行政サービスの提供		
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性・特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公務員法(昭和25年 法律第261号)										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 外部研修機関での研修を受講することで職員の専門性を高め、また、他の自治体とのネットワークを構築することができるため。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等						同様の外部研修機関で職員を派遣している。				
⑧サービスの分類 9 内部管理										
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>										
⑨対象	⑨具体的な 高い意欲を持ち、新しい知識を吸収し、研修で学んだことを業務で活かすことができる職員							⑨対象者の 母数	515人 (R7.1.1現在)	
⑩待成果・期	令和6年度の全国市町村国際文化研修所の研修参加者は1名に留まったが、日本経営協会(NOMA)主催の研修については、6名と職員の自発的かつ積極的な参加が見られた。引き続き、研修の周知に関しては、広く、かつタイムリーに行い、研修参加者の増加により、より多くの職員の能力、資質の向上を目的に、知識を深め、視野を広げ、効率的かつ効果的なまちづくりの運営につなげる。									
⑪実施方法	令和6年度は、外部研修機関(主に全国市町村国際文化研修所、市町村アカデミー)からの研修案内を全庁に配信し、受講希望者を募る。課内での研修受講許可決裁後、申込を行い、研修を受講。研修受講後は、復命書にて研修報告を原課と秘書人事課で行い、正式に受講記録として登録。という例年通りの実施内容であった。 令和7年度も、周知方法は同様の方法を考えているが、年度初めに年間研修スケジュールを配信することで、受講希望者が計画を立てられるようにする。また、所属長と相談のうえ、職員に受講を勧め、研修を受講しやすい環境作りを行う。									
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)										
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	職員研修関係費	
会計		款		項		目		事業名		
会計		款		項		目		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	18節	負担金、補助及び交付金	千円	11	11	150	150	全国市町村国際文化研修所	
		18節	負担金、補助及び交付金	千円	75	0	250	250	職員専門研修(アカデミー)負担金・その他外部研修機関	
		18節	負担金、補助及び交付金	千円	299	187	300	300	NOMA研修参加負担金	
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	385	198	700	700		
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		町単費	千円	86	198	700	700			
		当該会計の財源	千円	86	198	700	700			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円							
		受益者負担 その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.08			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員	千円				429	#VALUE!		
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!		
		再任用職員	千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			429	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	385	198	1,129	#VALUE!			
R	5	年度以降総コスト累計	千円	385	583	1,712	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 受講者数	人		14		7		15	15		
		単位コスト千円		27.5		28.3		46.7			
		単位コスト増減率				2.9%		65.0%			
	2	人									
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮成果指標	1 受講した研修の理解度	%		100		100		100	100	アンケートを通じて受講者に問う。(R7年度より実施予定)	
		単位コスト千円		3.9		2.0		7.0			
		単位コスト増減率				-48.6%		253.5%			
	2 受講した研修内容の実践度	%		80		80		80	80		アンケートを通じて受講者の所属長に問う。(R7年度より実施予定)
		単位コスト千円		4.8		2.5		8.8			
		単位コスト増減率				-48.6%		253.5%			
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 執行状況は予算より下回っているが、周知や受講の奨励をすることで、受講者数を増やしたいと考えているため、現状維持としたい。									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	受講した職員の専門的知識の向上。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	研修の周知をタイムリーに行うことで、受講希望者は計画的に受講を検討できる。また、受講希望者は、全員希望の研修が受講できており、研修を受けやすい環境となっている。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	受講者、受講部課に偏りがあるため、研修が必要と思われるがあまり受講希望をしない部課に働きかけをしたい。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他:											

令和7年度 事業マネジメントシート

①通番	12	①事務事業名称	電子申請システム導入事業			①所管部署	課名	係名	
							デジタル推進室	デジタル戦略推進係	
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	施策名				②展開方向	番号			
7-1	効果的・効率的な行財政運営の推進				3	質の高い行政サービスの提供			
③事務事業の実施の必要性   法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自治体DXの推進により、各種申請のオンライン化が急務であり、本町の行政手続きにおいては、奈良県の「e古都なら」や国が提供する「びったりサービス」などを活用しているが、これらの共同利用システムでは小規模業務や庁内業務のデジタル化など、業務や地域に合わせた柔軟な対応が困難な現状となっている。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
⑦他市町村での同様事業の実施状況 橿原市等、都道府県庁を始めとした477の自治体で導入									
⑧サービスの分類 9 内部管理									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	広陵町民、広陵町職員及び広陵町の施策や事業に関係する全ての事業者						⑨対象者の母数	町人口35,023人 (令和6年12月末時点) + 昼間流入人口約5,000人	
⑩待目的果・期	ノーコード(職員がプログラミングスキルを必要とせず簡易的にシステム開発できる仕組み)による電子申請等のデジタル化を推進することにより、行政手続きや庁内業務等の効率化・迅速化を図り、職員の申請に伴う集計時間等の時間を約10%短縮する。								
⑪実施方法	LGWAN環境でも使用できるセキュアなシステムである電子申請システム(Logoフォーム)を導入し、令和5年度は65件、令和6年度は132件の電子申請を実施した。令和7年度は150件の電子申請を目標とし、利便性の向上と集計等の業務効率化を図る。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費
会計		款		項		目		事業名	
会計		款		項		目		事業名	
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費 (参考) 財源内訳	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	568	568	568	568	年間使用料
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節			千円					
	事業費合計額			(A) 千円	568	568	568	568	
	国庫支出金			千円	568				
	県支出金			千円					
	町単費			千円	0	568	568	568	
	当該会計の財源			千円		568	568	568	
	他会計からの繰入			千円					
地方債			千円						
受益者負担			千円						
その他			千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.04		
		技能労務職員	人・年				0.00		
		再任用職員	人・年				0.00		
		会計年度任用職員	人・年				0.00		
	人件費	一般行政職員	千円				215	#VALUE!	
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
		再任用職員	千円				0	#VALUE!	
会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)			(B) 千円			215	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]			千円	568	568	783	#VALUE!		
R	5	年度以降総コスト累計			千円	568	1,136	1,919	#VALUE!
受益者負担の割合			%	-	-	-	#VALUE!		

④ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	申請作成件数	件		65		132		150	150	職員に浸透してきており増加傾向である。
		単位コスト千円			8.7		4.3		3.8		
		単位コスト増減率							-50.8%		
⑭ 活動指標	2										
		単位コスト千円			-		-		-		
		単位コスト増減率							-		
⑮ 成果指標	1	職員の申請受付等業務時間の削減率	%		10		20		30	30	アンケートや申込した手続きの集計作業について、業務時間を削減できている。
		単位コスト千円			56.8		28.4		18.9		
		単位コスト増減率							-50.0%		
⑮ 成果指標	2						0		0		
		単位コスト千円			-		-		-		
		単位コスト増減率							-		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 1</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>成果指標 2</b></p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>⑯ 単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>アンケートや申込した手続きの集計作業について、業務時間を削減できている。</p> </div> </div>											
⑰ 事業の実績・事業が創出した成果	オンライン申請の導入により、紙申請をなくすだけでなく、24時間いつでも申請することができる。また、申請の集計についても、csv出力ができるため、職員の業務時間短縮につながっている。										
⑱ 「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	オンライン申請により、申請するために来庁する必要がないため、住民の利便性が上がった。										
⑲ 事業の問題・課題と改善内容	ぴったりサービスや奈良スーパーアプリ等、複数のオンライン申請ツールもあり、住民・職員が混乱しないように仕組みを構築する必要がある。										
<b>⑳ 次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	20	①事務事業名称	証明書コンビニ交付事業		①所管部署	課名 住民課	係名 住基係						
<b>(ア) 実施根拠</b>													
②番号	施策名				②展開方向	番号							
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進					3							
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 役場の閉庁時間でも証明書等を取得可能にするため、平成28年12月より実施													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国				民間				住民NPO等					
⑧サービスの分類 4 届出・証明窓口								他市町村実施あり					
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>													
⑨具体的な対象	マイナンバーカードを所有している住民が対象 (所有者数が出せないため令和6年1月21日現在の交付枚数)						⑨対象者の母数	27,501人 (所有者数が出せないため令和6年1月21日現在の交付枚数)					
⑩期待成果	住民の方の利便性を向上させることを目的とし、全国のコンビニで証明書が取得でき、マイナンバーカードの普及促進と更なる住民サービスの向上をめざす。 令和6年度のコンビニ交付による証明書発行通数は7,000通を目標値としており、1月28日時点で5,738通となっている。 令和7年度では、7,500通を目標値として住民サービスの向上につなげる。												
⑪実施方法	マイナンバーカードを利用して証明書等が全国のコンビニエンスストアのキオスク端末(マルチコピー機)から取得できるサービス。 令和6年1月22日からスマートフォンに搭載した電子証明を使いコンビニ交付ができるように機能拡張された。 年々マイナンバーカードの普及率が増加するにつれて、利用数が増加しており、継続してマイナンバーカードの普及に取り組む。 なお、証明書コンビニ交付事業は、取り組むべき事業のため、令和6年度より主要事業としては、あげていない。												
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)													
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)													
			単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円	8,555	8,555	8,067	1,440	コンビニ交付システム利用料				
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	691	691	662	345	コンビニ交付運営負担金				
		11 節	役務費	千円	781	815	878	936	コンビニ交付事務委託手数料				
				その他の節	千円								
	事業費合計額			(A)	千円	10,027	10,061	9,607	2,721				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金			千円								
		県支出金			千円								
		町単費			千円	8,691	8,661	8,107	1,121				
		当該会計の財源			千円	8,691	8,661	8,107	1,121				
		他会計からの繰入			千円								
地方債			千円										
人件費	受益者負担			千円	1,336	1,400	1,500	1,600	手数料				
	その他			千円									
	工数	一般行政職員			人・年			0.03					
		技能労務職員			人・年			0.00					
		再任用職員			人・年			0.00					
		会計年度任用職員			人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員			千円			161	#VALUE!				
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!				
		再任用職員			千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員			千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)			(B)	千円			161	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]			千円	10,027	10,061	9,768	#VALUE!						
R	5	年度以降総コスト累計			千円	10,027	20,088	29,856	#VALUE!				
受益者負担の割合			%		13.3%	13.9%	15.4%	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 コンビニエンスストアの店舗数	店舗		54,438		56,505		56,505	54,438	全国56,505店舗(令和6年1月時点) 広陵町10店舗(令和6年9月末時点)	
		単位コスト千円		0.2		0.2		0.2			
		単位コスト増減率						-3.3%			
	2	店舗									
		単位コスト千円			-		-		-		
		単位コスト増減率							-		
⑮成果指標	1 コンビニ交付証明書発行通数	通		6,678		7,000		7,200	9,500	R6.4~R7.1 5,738(実績) R7.2~R7.3 R5.6の増減率より計算	
		単位コスト千円		1.5		1.4		1.3			
		単位コスト増減率						-4.3%			
	2	通									
		単位コスト千円			-		-		-		
		単位コスト増減率									
成果指標 1		成果指標 2		⑯単位コスト増減率の分析考察							
				<p>令和8年2月から、標準化に伴いJ-Lis版のコンビニ交付(BCL)に移行を行う。それに伴い、システム利用料が減額になるが、初期構築費、保守代は、標準化移行費として、デジタル推進室で予算計上している。</p> <p>マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付の発行通数も年々増加している。今後も継続し、住民サービスの向上につなげ、窓口緩和をはかる。</p>							
<p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p>		<p>単位コスト増減率%</p> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>成果指標2が未設定のためマークは無効</p>									
⑰事業の実績・事業が創出した成果	全国のコンビニで証明書が取得でき、住民の方の利便性を向上させ、役場の窓口の混雑緩和が見受けられる。また健康保険証が令和6年12月より発行されなくなることに伴い、マイナンバーカードの普及率が向上したため、今後一層利用率の増加が見込まれる。										
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	平日の時間外や、休日に証明書をコンビニで取得できるため、住民の方の利便性が向上される。										
⑲事業の問題・課題と改善内容	標準化移行に伴い、コンビニ交付事業の手数料が増加する。今後段階的にコンビニ交付の手数料の増加を検討する。										
⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小								
<input type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充									
<input type="checkbox"/> その他											

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	1	①事務事業名称	広報「こうりょう」印刷製本事業		①所管部署	課名 デジタル推進室	係名 広報・広聴係		
<b>(ア) 実施根拠</b>									
②番号	7-4 協働・連携によるまちづくりの推進			②展開方向	2 広報・広聴活動の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 町政の動きや町民活動等を、全町民に情報発信するため。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか				⑦他市町村での同様の事業の実施状況					
国	県	● 民間	住民NPO等	ほとんどの市町村で広報紙の配布を行っている。					
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>									
⑨具体的な対象	広陵町の全人口						⑨対象者の母数	35,023人 (令和6年12月末時点)	
⑩待目的果・期	行政情報や町民活動を、明快かつ正確に町民等に提供することで、町政への理解と参画意識の向上を図る。また、住民アンケート等から、広報紙を読む方の割合が広陵町全住民の90%となる広報作りをめざす。								
⑪実施方法	毎月1日に広報紙を発行する。(平均28ページ×12か月) 各課からの原稿及び広報係の取材記事をとりとめ、印刷業者へ現行案を提出し印刷製本を行う。 製本後はシルバー人材センターから各自治会に届けられ、各自治体から各世帯へと配布される。 令和6年度も遅延なく毎月1日には区・自治会に配布できており、R7年度も同様に遅延なく配布し、手に取りやすい広報紙作成に取り組む。								
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)									
会計	一般	款	2	1	目	8	事業名 一般経費		
会計		款			項		事業名		
会計		款			項		事業名		
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
事業費 (参考)財源内訳	節別内訳	10 節	需用費	千円	5,748	4,973	8,549	8,549	広報紙印刷代
		10 節	需用費	千円	22	6	7	7	広報紙に使用している写真のプレゼント
		12 節	委託料	千円	377	402	413	413	広報配達業務(シルバー)
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	6,147	5,381	8,969	8,969	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	6,147	5,381	8,969	8,969		
		当該会計の財源	千円	6,147	5,381	8,969	8,969		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.47			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			2,522	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			2,522	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]	千円	6,147	5,381	11,491	#VALUE!			
R 5	年度以降総コスト累計	千円	6,147	11,528	23,019	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 広報紙の発行回数	件		12		12		12	12	単位コストはR6は入札で大きく削減。R7も同様に対応することで、減額になると思われる。
		単位コスト千円		512.3		448.4		747.4		
		単位コスト増減率				-12.5%		66.7%		
⑭活動指標	2 広報紙を配置している施設の数	箇所		12		12		16	20	R7年度にコンビニ等で設置数を増やす見込み。
		単位コスト千円		512.3		448.4		560.6		
		単位コスト増減率				-12.5%		25.0%		
⑮成果指標	1 広報紙を読んでいる人の割合	%		-		-		90	95	令和2年に総合計画策定時のアンケート調査以降、広報紙を読んでいる人の割合等の統計を取っていないため、指標を新設する必要があり、HPやLINE等での実施を検討する。
		単位コスト千円		-		-		99.7		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
		単位コスト増減率						-		
		<b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b> 入札状況により広報紙印刷代が増減している。またシルバーによる広報配達業務については、奈良県の最低賃金の上昇に伴い、増加している。								
⑰事業の実績・事業が創出した成果	HPやLINE配信も行っており、幅広く広報を見る機会を創出し、全ての町民に周知を行い、広報を通じた行政手続き等が実施できている。									
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果	町の状況、町民の活動を積極的に発信することで、町への関心度を高め、協働のまちづくりを推進する。									
⑲事業の問題・課題と改善内容	広報紙の発行回数や施設配布数に関しては、現在まで変更はない。自治会未加入者について、自治会から広報紙が配布されないという課題があり、設置施設数を増やすことや配布方法そのものの抜本的な検討を行う必要があると考える。									
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小		<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小						
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										

令和 7 年度 事業マネジメントシート

①通番	2	①事務事業名称	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!内いきいきまちだよりコーナー」動画及びテロップ放送事業				①所管部署	課名 デジタル推進室	係名 広報・広聴係		
<b>(ア) 実施根拠</b>											
②番号	7-4 協働・連携によるまちづくりの推進				②展開方向	2 広報・広聴活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 町の情報は広報紙等の紙面が中心であったが、イベントの様子等の紙面でなく映像で発信することが望ましい情報の発信をするべく、奈良県のメディアである奈良テレビに放映を委託した。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか					⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等	現在県内14市町で放映を実施している。							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談											
<b>(イ) 実施内容・体制・コスト</b>											
⑨対象	奈良テレビを視聴する町民・県民							⑨対象者の母数	奈良テレビ放映地域の世帯数		
⑩待目的果・期	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!」内「いきいきまちだより」のコーナー(毎週金曜日)に町政情報を提供することで、町内外に町政の概況及び町民の活動の様子を映像を通して視覚的にお知らせし、イベント等における来場者にアンケートを取り、いきいきまちだよりを視聴してイベントに参加した方の割合を5%にする。										
⑪実施方法	各課から、イベントや講座の案内や事後の様子を「いきいきまちだより」への放映依頼を受け、奈良テレビと日程調整を行う(取材や動画編集等は奈良テレビが行い、指定の日付に放映される。)。各課から依頼の無い場合は、広報係から各イベント・講座等の担当課に放映しないかアプローチを行い、令和5年度には18回/年の放送を実施し、令和6年度も継続して同回数の放送を実施し、広陵町のイベントや講座等をPRしていく。										
⑫歳出予算科目 (事業名は予算科目名称を記入)											
会計	一般	款	2	目	8	事業名	一般経費				
会計		款		項		事業名					
会計		款		項		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	5	R	6	R	7	R	8	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	770	770	770	770	奈良テレビ放送「ゆうドキッ!」動画及びテロップ放送			
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
	その他の節		千円								
	事業費合計額 (A)		千円	770	770	770	770				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	770	770	770	770					
当該会計の財源		千円	770	770	770	770					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.05				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.00				
	人件費	一般行政職員	千円				268	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
	職員人件費計(概算) (B)		千円				268	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]		千円	770	770	1,038	#VALUE!				
R	5	年度以降総コスト累計	千円	770	1,540	2,578	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!					

⑷ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	5	R	6	R	7	R7での目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 「いきいきまちだより」放映回数	件		18		18		18	18	ニュース形式(スタジオ及びENG取材制作)年間12回及びお知らせ(テロップ制作、データ放送)年間18回
		単位コスト千円		42.8		42.8		42.8		
		単位コスト増減率				0.0%		0.0%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 「いきいきまちだより」視聴している人の割合	%		-		-		5	5	奈良テレビに視聴率等の視聴者数を入手する。
		単位コスト千円		-		-		154.0		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	2 イベントにおけるアンケート「どこで知ったか→テレビ放映」の割合			-		-		-	15	現状いきいきまちだより視聴している人の割合等の統計を取っていないため、指標を新設する必要がある。来庁者にアンケートを取り、いきいきまちだより視聴している人の割合を算定することを想定中。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率 %</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8</p> <p>事務事業実施の必要性</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持</p> <p>■ コスト削減</p> <p>■ 廃止</p> </div> </div>								
		<p style="text-align: center;"><b>⑯単位コスト増減率の分析考察</b></p> <p>奈良テレビがどれほどの影響力を持っているのかわからないため、視聴率の共有してもらったり、上記に記載の通り、アンケートを取り今後どのように利用するか検討する必要がある。</p>								
⑰事業の実績・事業が創出した成果		テレビ放送を通じ、町内のイベント情報を周知することができている。								
⑱「施策・現状と主要課題」の改善・解消に対する具体的な効果		町で行われているイベント等を積極的に放映することで、町内外の方の町への関心度を高め、協働のまちづくりを推進する。								
⑲事業の問題・課題と改善内容		テレビ放送により、町政の概況を町内外に映像で周知する方法として活用できていると思われるが、時期によっては情報が少ない状況もあることから、年間スケジュールを把握し、周知を行っていく必要があると考える。								
<b>⑳次年度の事業の方向性(いずれか1つに○)</b>										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 需要減による縮小	<input type="checkbox"/> 過剰サービス是正のための縮小							
<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政需要増による拡充	<input type="checkbox"/> 効果向上のための拡充								
<input type="checkbox"/> その他										